



法務部
MINISTRY OF JUSTICE

財團法人法解釋彙編

中華民國109年12月

財團法人法解釋彙編

法 務 部 編 印

中華民國 109 年 12 月

例 言

財團法人為推動公益之重要力量，財團法人法制之健全，可促進其推動公益業務，有利於整體社會之發展。財團法人法於107年8月1日制定公布、108年2月1日施行，已有完整之財團法人制度規範以資遵循，可促進財團法人公益業務之持續推展，其中資訊公開及財務管理機制更成為防制洗錢之重要配套之一環。

財團法人法為新制定之嶄新法律，本部基於財團法人法之研訂及解釋機關之立場，近年已做成諸多通案性解釋，並就相關機關所詢問題提供法規諮詢意見。為使各界深入瞭解財團法人法，本書篩選自107年8月間起至109年9月間就財團法人法之解釋及函復內容，擇其精華，依條文及時間順序排列，俾利查閱參考，希冀對於財團法人之實務或研究工作，能有所裨益。又本書雖經數度校對，惟囿於編輯時間及人力有限，舛誤疏漏，諒難避免，尚祈先進賢達賜教指正。

法務部 謹誌

109年12月

目 錄

壹、總則	1
第 1 條(本法之目的及適用順序)	1
【法務部 108 年 3 月 4 日法律字第 10803502620 號函】	1
【法務部 109 年 4 月 21 日法律字第 10903507270 號書函】	2
【法務部 109 年 8 月 31 日法律字第 10903512470 號書函】	4
第 2 條(用詞定義)	6
【法務部 108 年 7 月 1 日法律字第 10803509720 號函】	8
【法務部 108 年 7 月 29 日法律字第 10803510880 號書函】	9
【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803513920 號書函】	11
【法務部 109 年 1 月 2 日法律字第 10803518640 號函】	12
【法務部 109 年 2 月 11 日法律字第 10903502520 號書函】	13
第 3 條(主管機關)	15
第 4 條(改隸)	16
【法務部 108 年 5 月 6 日法律字第 10803507090 號函】	18
【法務部 108 年 5 月 21 日法律字第 10803504130 號函】	19
【法務部 108 年 8 月 1 日法律字第 10803511250 號函】	21
【法務部 109 年 8 月 4 日法律字第 10903508570 號書函】	22
【法務部 109 年 8 月 31 日法律字第 10903512470 號書函】	24
第 5 條(財團法人之名稱)	26
第 6 條(主事務所及分事務所)	26
【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803513920 號書函】	26
第 7 條(捐助章程之訂立)	28
第 8 條(捐助章程之應記載事項)	28
【法務部 108 年 11 月 6 日法律字第 10803514130 號函】	28
第 9 條(捐助財產之最低總額)	29
【法務部 108 年 5 月 21 日法律字第 10803504130 號函】	30
【法務部 109 年 6 月 24 日法律字第 10903509460 號函】	32
第 10 條(設立許可之文件)	33
【法務部 109 年 7 月 3 日法律字第 10903510570 號函】	34
【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803513920 號書函】	35
第 11 條(應不予許可之要件)	36
【法務部 109 年 2 月 3 日法律字第 10803518530 號書函】	37
第 12 條(設立許可之處理期間及登記效力)	38
【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】	38

【法務部109年7月3日法律字第10903510570號函】-----	40
第13條(未經設立登記者不得辦理業務)-----	41
第14條(不得以不正當手段移轉或運用財產)-----	42
第15條(利益衝突之迴避)-----	42
第16條(不得假借職務圖利)-----	43
第17條(利益及關係人之範圍)-----	43
【法務部107年12月12日法律字第10703518730號函】-----	43
第18條(財產之動用)-----	45
【法務部109年2月4日法律字第10903501750號函】-----	45
【法務部109年7月8日法律字第10903507650號函】-----	49
【法務部109年8月18日法律字第10903512740號函】-----	53
第19條(財產之保管及運用)-----	54
【法務部107年8月22日法律字第10703512330號函】-----	55
【法務部107年12月22日法律字第10703519550號函】-----	57
【法務部108年1月4日法律字第10703519090號函】-----	59
【法務部108年1月4日法律字第10703519330號函】-----	60
【法務部108年2月13日法律字第10803501980號書函】-----	62
【法務部108年2月19日法律字第10803501070號函】-----	63
【法務部108年3月4日法律字第10803502620號函】-----	64
【法務部108年3月21日法律字第10803504270號書函】-----	65
【法務部108年4月29日法律字第10803502250號函】-----	67
【法務部108年5月17日法律字第10803507500號書函】-----	69
【法務部108年7月8日法律字第10803510510號函】-----	73
【法務部108年7月16日法律字第10803510780號書函】-----	74
【法務部108年10月14日法律字第10803515330號書函】-----	76
【法務部108年10月22日法律字第10803515770號書函】-----	78
【法務部108年12月6日法律字第10803518260號函】-----	81
【法務部109年2月3日法律字第10803518530號書函】-----	83
【法務部109年2月4日法律字第10903501750號函】-----	84
【法務部109年3月3日法律字第10903502880號函】-----	88
【法務部109年5月20日法律字第10903507520號函】-----	91
【法務部109年6月24日法律字第10903509460號函】-----	92
【法務部109年7月2日法律字第10903509040號函】-----	94
【法務部109年7月8日法律字第10903507650號函】-----	95
【法務部109年7月30日法律字第10903511800號書函】-----	99
【法務部109年8月18日法律字第10903512740號函】-----	101
【法務部109年9月23日法律字第10903511770號函】-----	102

第 20 條(不得為保證人及負無限責任)	104
【法務部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函】	104
【法務部 108 年 4 月 29 日法律字第 10803502250 號函】	106
第 21 條(獎助或捐贈之普遍性及公平性原則)	108
【法務部 108 年 3 月 7 日法律字第 10803503030 號函】	108
【法務部 108 年 3 月 12 日法律字第 10803500650 號書函】	109
【法務部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504280 號書函】	112
【法務部 108 年 5 月 2 日法律字第 10803506740 號函】	113
【法務部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號書函】	114
【法務部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803509760 號書函】	118
【法務部 108 年 8 月 14 日法律字第 10803512020 號書函】	121
【法務部 109 年 8 月 17 日法律字第 10903512370 號書函】	123
第 22 條(不得分配贍餘)	124
【法務部 108 年 5 月 8 日法律字第 10803507110 號書函】	124
第 23 條(填補短絀之順序)	125
【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】	125
第 24 條(會計制度)	127
【法務部 108 年 3 月 31 日法律字第 10903505490 號函】	128
第 25 條(資訊揭露及公開)	129
【法務部 108 年 2 月 13 日法律字第 10803502320 號函】	131
【法務部 108 年 4 月 11 日法律字第 10803505550 號書函】	135
【法務部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號書函】	137
【法務部 108 年 7 月 5 日法律字第 10803508870 號函】	141
【法務部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512720 號函】	142
【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803512600 號書函】	143
【法務部 108 年 10 月 3 日法律字第 10803512440 號函】	145
【法務部 108 年 11 月 5 日法律字第 10803515180 號函】	147
【法務部 109 年 2 月 11 日法律字第 10903502390 號書函】	149
【法務部 109 年 3 月 31 日法律字第 10903505490 號函】	150
【法務部 109 年 8 月 18 日法律字第 10903511850 號函】	151
【法務部 109 年 8 月 24 日法律字第 10903511240 號書函】	152
【法務部 109 年 9 月 28 日法律字第 10903513070 號函】	154
第 26 條(資訊公開之方式)	155
第 27 條(主管機關之監督命令及措施)	156
【法務部 109 年 2 月 13 日法律字第 10903502720 號函】	156
第 28 條(董事及監察人之民事責任)	157

第 29 條(董事及監察人之行政責任)	157
第 30 條(廢止許可)	158
【法務部 109 年 6 月 24 日法律字第 10903509460 號函】	158
【法務部 109 年 7 月 2 日法律字第 10903509040 號函】	159
第 31 條(解散之清算)	161
【法務部 109 年 4 月 14 日法律字第 10903505980 號函】	161
第 32 條(撤銷或廢止許可之清算)	162
第 33 條(贖餘財產之歸屬)	162
【法務部 108 年 5 月 30 日法律字第 10803508250 號函】	163
【法務部 108 年 10 月 15 日法律字第 10803515360 號書函】	165
【法務部 109 年 3 月 3 日法律字第 10903502880 號函】	166
第 34 條(合併之要件)	168
【法務部 109 年 2 月 12 日法律字第 10903502710 號函】	169
第 35 條(合併之通知及公告)	170
第 36 條(合併之權利義務承受)	171
【法務部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803511130 號函】	171
【法務部 109 年 2 月 12 日法律字第 10903502710 號函】	173
第 37 條(合併之登記)	175
第 38 條(合併之勞工保障)	175
貳、民間捐助之財團法人	176
第 39 條(董事及監察人)	176
【法務部 107 年 10 月 29 日法律字第 10703516630 號書函】	176
【法務部 107 年 12 月 12 日法律字第 10703518730 號函】	177
【法務部 108 年 7 月 31 日法律字第 10803511410 號函】	179
【法務部 109 年 1 月 14 日法律字第 10903500890 號函】	181
【法務部 109 年 8 月 26 日法律字第 10903512270 號書函】	183
第 40 條(董事之任期及期滿連任比例)	185
【法務部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503920 號函】	185
【法務部 108 年 7 月 12 日法律字第 10803509110 號函】	187
【法務部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803509760 號書函】	188
【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803511910 號函】	191
【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】	192
第 41 條(董事之近親比例)	196
【法務部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503920 號函】	196
【法務部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510770 號函】	198

【法務部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512620 號書函】	200
【法務部 109 年 6 月 22 日法律字第 10903510120 號書函】	201
第 42 條(董事之消極資格)	202
第 43 條(董事會之舉行)	202
【法務部 108 年 8 月 14 日法律字第 10803512040 號函】	203
第 44 條(董事會之職權)	206
【法務部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510770 號函】	206
第 45 條(董事會之決議)	208
【法務部 108 年 4 月 30 日法律字第 10803506590 號書函】	209
【法務部 108 年 5 月 27 日法律字第 10803507030 號函】	210
【法務部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803511360 號函】	212
【法務部 108 年 11 月 6 日法律字第 10803514130 號函】	214
【法務部 108 年 12 月 9 日法律字第 10803518250 號函】	215
【法務部 109 年 2 月 25 日法律字第 10903502970 號書函】	218
【法務部 109 年 8 月 26 日法律字第 10903512270 號書函】	220
【法務部 109 年 9 月 9 日法律字第 10903513120 號書函】	222
第 46 條(監察人之職權)	224
第 47 條(臨時董事)	225
【法務部 108 年 11 月 6 日法律字第 10803514730 號函】	225
參、政府捐助之財團法人	227
第 48 條(董事之人數、遴聘方式及期滿連任比例)	227
【法務部 109 年 8 月 26 日法律字第 10903512270 號書函】	228
第 49 條(監察人之人數及任期)	230
第 50 條(原捐助或捐贈公法人推薦代表之比例及方式)	231
第 51 條(董事及監察人之消極資格)	231
第 52 條(董事及監察人禁領雙薪)	232
第 53 條(薪資支給基準)	232
第 54 條(財團法人與董事、監察人及關係人之交易限制)	232
第 55 條(會計年度及預算、決算陳報主管機關前之程序)	233
第 56 條(定期查核及資訊公開)	233
第 57 條(解除董事或董事長之職務)	234
【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】	234
第 58 條(主管機關得命解散之情形)	239
第 59 條(轉為民間捐助財團法人之機制)	239

【法務部 108 年 5 月 27 日法律字第 10803505930 號函】	241
第 60 條(轉為民間捐助財團法人案件之主管機關審查因素)	242
第 61 條(人事、會計、內部控制及稽核制度)	243
第 62 條(準用民間捐助財團法人之規定)	243
【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】	244
肆、附則	249
第 63 條(有加強監督必要財團法人之監督機制)	249
【法務部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510770 號函】	250
第 64 條(有加強監督必要財團法人之董事及監察人)	252
第 65 條(本法施行前轉為民間捐助財團法人之處理機制)	253
第 66 條(休眠財團法人之處理機制)	253
第 67 條(補正期間)	254
【法務部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503920 號函】	254
【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】	256
【法務部 108 年 7 月 8 日法律字第 10803510510 號函】	258
第 68 條(本法施行前轉為民間捐助財團法人之回復機制)	259
【法務部 108 年 9 月 26 日法律字第 10803514710 號函】	259
第 69 條(外國財團法人之分類認許主義)	261
第 70 條(外國財團法人應不予認許之要件)	262
第 71 條(外國財團法人之權利能力及義務)	262
第 72 條(外國財團法人之權利)	262
第 73 條(外國財團法人之事務所)	262
【法務部 108 年 5 月 12 日法律字第 10903506550 號函】	263
第 74 條(主管機關得分級辦理評鑑)	265
第 75 條(宗教財團法人另以法律定之)	265
【法務部 108 年 5 月 6 日法律字第 10803507090 號函】	265
【法務部 109 年 8 月 1 日法律字第 10803511250 號函】	266
第 76 條(施行日期)	267
附錄一 財團法人基金計算及認定基準辦法	268
附錄二 財團法人主管機關改隸辦法	271
附錄三 主管機關辦理特定財團法人洗錢及資恐防制辦法	273
附錄四 行政院選聘派政府捐助之財團法人董事監察人作業辦法	275

壹、總則

第 1 條（本法之目的及適用順序）

為健全財團法人組織及運作，促進財團法人積極從事公益，增進民眾福祉，特制定本法。

財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。

【法務部 108 年 3 月 4 日法律字第 10803502620 號函】

主旨：有關貴部函詢財團法人國際合作發展基金會股權投資案是否適用「財團法人法」第 19 條相關規定乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 1 月 15 日外經金字第 10833500550 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」目前財團法人有依作用法或組織（設置）條例設立者，此類由政府捐助成立之財團法人，均係因應特殊之任務需要而設。為確實達成其政策目的，如各該法律有特別規定者，自應優先適用（本條項立法理由參照）。另參照行政程序法第 3 條第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」其所謂「法律」包括經法律授權而其授權內容具體明確之法規命令（本部 89 年 3 月 23 日法律

字第 009373 號函參照)，準此，本法第 1 條第 2 項所定「法律」亦應包括法律具體明確授權之法規命令，合先敘明。

三、次按「財團法人國際合作發展基金會投資處理辦法」(以下簡稱本辦法)係依「國際合作發展基金會設置條例」第 17 條規定：「主管機關應擬訂本基金會有關技術合作、貸款、投資、保證及捐款、贈與等之處理辦法，報請行政院核定之。」授權訂定，屬具體授權法規命令。查本辦法第 5 條：「本基金會得以下列方式進行投資：一、受讓或認購投資標的之股權、股份、社員權或其他類似性質權益。二、與政府間國際組織共同出資，並由政府間國際組織以其名義受讓或認購投資標的之股權、股份、社員權或其他類似性質權益。」、第 6 條：「本基金會依本辦法所進行之投資，其投資總額不得超過該投資案件提報本基金會董事會或董事長核定时，本基金會上一年淨值之百分之三十。」、第 12 條第 2 款：「本基金會進行投資之幣別、額度及期限如下：…二、投資額度：除經本基金會董事會專案核定者外，不得超過投資案件總額或股權百分之三十五。…」準此，本辦法第 5 條、第 6 條及第 12 條第 2 款涉及受讓或認購股票之規定，屬本法第 19 條第 3 項第 5 款有關財團法人購買股票限制之特別規定，自應優先於本法而適用。

【法務部 109 年 4 月 21 日法律字第 10903507270 號書函】

主旨：貴委員國會辦公室所詢財團法人多層次傳銷保護基

- 金會之合法性一案，復如說明二、三。請查照。
- 說明：一、復貴委員國會辦公室 109 年 4 月 14 日樺立 (109) 字第 1090414-1 號函。
- 二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」所稱「其他法律有特別規定」，包括法律具體明確授權之法規命令（本部 108 年 3 月 4 日法律字第 10803502620 號函、108 年 10 月 9 日法律字第 10803512350 號函參照），例如：多層次傳銷管理法第 38 條授權訂定之多層次傳銷保護機構設立及管理辦法（以下簡稱傳銷機構辦法）第 9 條第 1 項之特別規定，自應優先於本法適用之（本法第 1 條立法理由參照）。
- 三、次按多層次傳銷管理法第 38 條第 1 項及第 5 項規定：「主管機關應指定經報備之多層次傳銷事業，捐助一定財產，設立保護機構，辦理完成報備之多層次傳銷事業與傳銷商權益保障及爭議處理業務……（第 1 項）。保護機構之組織、任務、經費運用、業務處理方式及對其監督管理事項，由主管機關定之（第 5 項）。」公平交易委員會依多層次傳銷管理法第 38 條第 5 項授權訂定之傳銷機構辦法第 2 條規定：「本辦法所稱多層次傳銷保護機構（以下簡稱保護機構），指依本辦法設立之財團法人。」第 9 條第 1 項規定：「保護機構應設董事會，置董事 9 人，由本會（註：即公平交易委員會）就下列人員遴選（派）之：……」本件財團法人多層次傳銷

保護基金會依其捐助章程第 1 條規定，該基金會係依傳銷機構辦法所設立之財團法人，依傳銷機構辦法第 9 條第 1 項規定，其董事均應由主管機關公平交易委員會遴選之。況該基金會捐助章程第 9 條第 2 項已明文規定：「董事由目的事業主管機關就下列人員遴選（派）之：一、向目的事業主管機關報備之傳銷事業代表 2 人。二、傳銷商代表 2 人。三、專家學者 3 至 4 人。四、目的事業主管機關代表 1 至 2 人。」本件因涉公平交易委員會主管公平交易法規之特別規定，以及對於個別財團法人之監督管理事項，如貴國會辦公室尚有疑義時，建請逕洽主管機關公平交易委員會。

【法務部 109 年 8 月 31 日法律字第 10903512470 號書函】

主旨：有關貴署函詢「依老人福利法設置之財團法人社福機構得否改隸為依財團法人法設置之財團法人社福基金會，涉及財團法人法第 4 條及財團法人主管機關改隸辦法申請改隸適用疑義」一案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴署 109 年 7 月 28 日社家婦字第 1090501168 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」第 2 條第 1 項規定：「本法所稱財團法人，指以從事公益為目的，由捐助人捐助一定財產，經主管機關許可，並向法院登記之私法人。」第

4 條第 3 項前段規定：「地方性財團法人符合全國性財團法人之設立條件，經申請許可者，得變更為全國性財團法人。」復按財團法人主管機關改隸辦法(以下簡稱本辦法)第 2 條規定：「本辦法所稱改隸，指財團法人依本法第 4 條規定變更主管機關。」第 3 條規定：「財團法人申請改隸許可之條件如下：一、有下列情形之一，且涉及變更主管機關者：(一) 依民法第 65 條規定變更其目的。(二) 主要業務或受益範圍有變動。二、地方性財團法人申請變更為全國性財團法人者，其主要業務或受益範圍，須非僅及於單一直轄市、縣(市)行政區域。三、全國性財團法人申請變更為地方性財團法人者，須具有正當理由。四、基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第 9 條第 1 項所定最低捐助財產總額。」合先敘明。

三、次按老人福利法第 36 條第 1 項及第 2 項規定：「私人或團體設立老人福利機構，應向直轄市、縣(市)主管機關申請設立許可(第 1 項)。經許可設立私立老人福利機構者，應於三個月內辦理財團法人登記。但小型設立且符合下列各款情形者，得免辦財團法人登記：一、不對外募捐。二、不接受補助。三、不享受租稅減免(第 2 項)。」本件臺北市私立○○老人長期照顧中心係依上開老人福利法第 36 條第 2 項本文規定，辦理財團法人登記之私立老人福利機構，其性質應屬本法第 2 條第 1 項所定之財團法人。至於地方性財團法人如符合本法第 4 條第 3 項及本辦法之規定，得申請變更為全

國性財團法人，惟如老人福利法等相關法規就私立老人福利機構之許可設立、組織、運作及監督管理另有特別規定者，自應優先適用該特別規定；無特別規定者，仍應適用本法。

第 2 條（用詞定義）

本法所稱財團法人，指以從事公益為目的，由捐助人捐助一定財產，經主管機關許可，並向法院登記之私法人。

本法所稱政府捐助之財團法人，指財團法人符合下列情形之一者：

- 一、由政府機關（構）、公法人、公營事業捐助成立，且其捐助財產合計超過該財團法人基金總額百分之五十。
- 二、由前款之財團法人自行或前款之財團法人與政府機關（構）、公法人、公營事業共同捐助成立，且其捐助財產合計超過該財團法人基金總額百分之五十。
- 三、由政府機關（構）、公法人、公營事業或前二款財團法人捐助之財產，與接受政府機關（構）、公法人、公營事業或前二款財團法人捐贈並列入基金之財產，合計超過該財團法人基金總額百分之五十。
- 四、由前三款之財團法人自行或前三款之財團法人與政府機關（構）、公法人、公營事業共同捐助或捐贈，且其捐助財產與捐贈並列入基金之財產合計超過該財團法人基金總額百分之五十。

中華民國三十四年八月十五日以後，我國政府接收日本政府或人民所遺留財產，並以該等財產捐助成立之財團法人，推定為政府捐助之財團法人。其以原應由我國政府

接收而未接收之日本政府或人民所遺留財產，捐助成立之財團法人，亦同。

本法所稱民間捐助之財團法人，指政府捐助之財團法人以外之財團法人。

本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：

- 一、捐助財產。
- 二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。
- 三、依法令規定應列入基金之財產。

第二項及前項所定基金之計算方式、認定基準、應列入基金之財產項目、額度、比例及相關應遵行事項之辦法，由行政院定之。

本法所稱地方性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由地方主管機關許可設立之財團法人。

本法所稱全國性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍非僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由中央主管機關許可設立之財團法人。

財團法人基金計算及認定基準辦法第 5 條

財團法人前三年度受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入之總額，其用於捐助章程所定業務項目之支出總額，應達百分之六十，始得將設立登記後取得之財產列入基金。

前項規定，有下列情形之一者，不適用之：

- 一、財團法人基金總額為新臺幣五千萬元以下。

- 二、政府捐助之財團法人經主管機關審認基於執行特定政策目的而有將財產列入基金之必要。
- 三、民間捐助之財團法人依民法及本法以外之法律、法規命令設置，賦予執行特定任務，並規定以特定財源為其運作經費，且經主管機關審認基於執行特定任務目的而有將財產列入基金之必要。
第一項各項收入之總額，得參酌稅捐稽徵機關或其他相關機關核定之數額認定之。

【法務部 108 年 7 月 1 日法律字第 10803509720 號函】

主旨：有關財團法人法第 2 條第 7 項地方性財團法人主要業務及受益範圍疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴府 108 年 5 月 7 日府教社字第 1081506877 號函。

- 二、按財團法人法（下稱本法）第 2 條第 7 項及第 8 項規定：「本法所稱地方性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由地方主管機關許可設立之財團法人（第 7 項）。本法所稱全國性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍非僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由中央主管機關許可設立之財團法人（第 8 項）。」第 3 條第 1 項規定：「財團法人之主管機關，除登記及清算事項外，在中央為目的事業主管機關；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」第 8 條第 1 項第 1 款及第

3 款規定：「捐助章程，應記載事項如下：一、目的…。三、業務項目。」是以，本法將財團法人區分為「地方性財團法人」及「全國性財團法人」，除依其「主要業務」或「主要受益範圍」是否僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域外，並應依其「許可設立之機關」為準（本法第 2 條立法理由參照）。至於財團法人捐助章程規定「主要業務」，應指各該財團法人捐助章程所定業務項目之中，與其捐助章程所定目的（宗旨）密切關聯較高之業務事項。至於財團法人捐助章程規定「主要受益範圍」，應依個案事實中各該財團法人捐助章程所定事物範圍、地域範圍及服務對象範圍等事項綜合考量所涉主要受益範圍（本部 107 年 11 月 28 日法律字第 10703518240 號函參照）。

三、來函所詢貴府業管之教育事務財團法人，是否為地方性財團法人乙節，依上開說明，尚無法僅因部分業務或可能受益對象涉及貴市市民以外之人或僅因捐助章程未限制受益對象為貴市市民或貴市學校之學生，逕認定非屬地方性財團法人。至於個別財團法人之主要業務或主要受益範圍為何，因涉及個案事實判斷，仍請貴府參照上開說明，本於權責判斷之。

【法務部 108 年 7 月 29 日法律字第 10803510880 號書函】

主 旨：有關貴市財團法人○○教育基金會擬申請設立分事務所乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴局 108 年 6 月 5 日中市教終字 1080050802 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 2 條第 7 項及第 8 項規定：「本法所稱地方性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由地方主管機關許可設立之財團法人（第 7 項）。本法所稱全國性財團法人，指捐助章程規定其主要業務或受益範圍非僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並由中央主管機關許可設立之財團法人（第 8 項）。」、第 3 條第 1 項規定：「財團法人之主管機關，除登記及清算事項外，在中央為目的事業主管機關；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」、第 8 條第 1 項第 1 款及第 3 款規定：「捐助章程，應記載事項如下：一、目的、名稱及主事務所；設有分事務所者，其分事務所。…。三、業務項目。」是以，本法將財團法人區分為「地方性財團法人」及「全國性財團法人」，除依其「主要業務」或「主要受益範圍」是否僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域判斷外，並應依其「許可設立之機關」為準（本法第 2 條立法理由參照）。關於財團法人捐助章程規定「主要業務」，應指各該財團法人捐助章程所定業務項目之中，與其捐助章程所定目的（宗旨）密切關聯較高之業務事項。關於財團法人捐助章程規定「主要受益範圍」，應依個案事實中各該財團法人捐助章程所定事物範圍、地域範圍及服務對象範圍等事項綜合考量所涉主要受益範圍（本部 107 年 11 月 28 日法律字第 10703518240 號函參照）。準此，財團法人設分事務所之地點並非判斷「地方性財

團法人」或「全國性財團法人」之唯一標準。至於○○教育基金會是否應為全國性財團法人？涉及捐助章程所定主要業務或主要受益範圍為何之認定及判斷，屬個案事實認定與中央及地方之主管事務範圍，如仍有疑義時，建請洽詢相關中央目的事業主管機關表示意見。

【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803513920 號書函】

主旨：有關地方性財團法人設分事務所，是否限制於單一直轄市、縣（市）行政區域乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴局 108 年 7 月 8 日高市文發字第 10831242000 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 6 條規定：「財團法人以其主事務所所在地為住所，並得報經主管機關核准設分事務所。」其立法理由謂以，財團法人從事各項業務活動，並不限於其住所，為擴大其辦理公益活動之範圍，乃明定其得報經主管機關核准設分事務所，以利運作。而所謂「主事務所」，係指財團法人法律關係之準據點，作為其辦理事務中樞之事務所而言；「分事務所」者，則為財團法人之主事務所以外之其他事務所（本部 108 年 4 月 10 日法律字第 10803505170 號函附意見彙整表參照）。另本法將財團法人區分為「地方性財團法人」及「全國性財團法人」，除依其「主要業務」或「主要受益範圍」是否僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域判斷外，並應依其「許可設立之機關」為準（本法第 2 條第 7 項、第 8 項及第 3 條第

1 項規定暨第 2 條立法理由參照)。準此，倘財團法人之捐助章程規定其主要業務或主要受益範圍僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並經該地方主管機關許可設立者，縱於其他直轄市或縣（市）行政區域設有分事務所，仍不失為地方性財團法人(本部 108 年 7 月 29 日法律字第 10803510880 號函意旨參照)。而分事務所既為主管機關所核准設置，則其所從事之業務，自應受主管機關之監督，乃屬當然。

- 三、次按本法第 10 條第 1 項第 9 款規定：「申請財團法人設立許可，應檢具下列文件，向主管機關提出：…九、分事務所所在地為洗錢或資恐高風險國家或地區者，其防制洗錢及打擊資恐因應計畫。」財團法人如因辦理公益活動所需，非不得於國外設置分事務所，惟若係設置於洗錢或資恐高風險國家或地區者，則須檢具防制洗錢及打擊資恐因應計畫，併向主管機關提出申請。

【法務部 109 年 1 月 2 日法律字第 10803518640 號函】

主旨：有關所詢財團法人基金計算及認定基準辦法第 5 條第 1 項規定適用疑義一案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴部 108 年 12 月 11 日臺教社（三）字第 1080155034 號函。

- 二、按財團法人基金計算及認定基準辦法（下稱本辦法）第 5 條第 1 項規定：「財團法人前 3 年度受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入之總額，其用於捐助章程所定業務項目之支出總額，應達百分之六十，始得將設立登記後取得之財產列入基金。」查其立法目的，係為促進財團

法人積極辦理捐助章程所定業務項目，爰明定財團法人將設立登記後取得之財產「列入基金時，前 3 年度從事捐助章程所定業務項目之支出數額」(包括財團法人前 3 年度各年度如有報經主管機關查明同意之結餘款使用計畫，且確實已依計畫支出項目於相同期間支用部分)，應達前 3 年度受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入總額之一定比例，始得將設立登記後取得之財產列入基金(本辦法第 5 條立法說明二參照)。準此，本辦法第 5 條第 1 項所稱前 3 年度，係指財團法人將取得財產列入基金時，該年度之前 3 年度(例如：貴部來函所述財團法人於 108 年度決議將財產列入基金時，該年度之前 3 年度即 105 年度至 107 年度)。

【法務部 109 年 2 月 11 日法律字第 10903502520 號書函】

主旨：有關文教基金會依「財團法人基金計算及認定基準辦法」之適用法規疑義，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴所 109 年 1 月 6 日資稅字第 2000100 號函。

二、有關來函所詢文教基金會依「財團法人基金計算及認定基準辦法」之適用法規疑義，分述如下：

- (一) 有關財團法人受捐贈之財產已列為基金，是否仍應納入受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入之總額乙節，按財團法人基金計算及認定基準辦法(以下簡稱本辦法)前於 108 年 2 月 1 日施行，其中本辦法第 5 條規定：「財團法人前 3 年度受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入之總額，其用於捐助章程所定業務

項目之支出總額，應達百分之六十，始得將設立登記後取得之財產列入基金（第1項）。前項規定，有下列情形之一者，不適用之：一、財團法人基金總額為新臺幣5千萬元以下。二、政府捐助之財團法人經主管機關審認基於執行特定政策目的而有將財產列入基金之必要。三、民間捐助之財團法人依民法及本法以外之法律、法規命令設置，賦予執行特定任務，並規定以特定財源為其運作經費，且經主管機關審認基於執行特定任務目的而有將財產列入基金之必要（第2項）。第1項各項收入之總額，得參酌稅捐稽徵機關或其他相關機關核定之數額認定之（第3項）。」依立法院第9屆第5會期第1次臨時會第2次會議之附帶決議，行政院於訂定財團法人法第2條第6項授權辦法時，應考量租稅減免之公平性，避免財團法人透過將財產列入基金而達到避稅之效果（本辦法第5條之立法理由參照），故本辦法第5條第1項所稱受捐贈之財產，無論其是否已列入基金，均應包括計入之。是以，財團法人於本辦法施行後，如擬於108年度將設立登記後取得之財產列入基金，應符合本辦法第5條之規定，亦即除有同條第2項排除適用之情形外，原則上須前3年度（即105至107年度）受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入之總額，

其用於捐助章程所定業務項目之支出總額達百分之六十，始得將財產列入基金。

- (二) 有關本辦法第 5 條第 1 項支出比例應如何計算，以及財團法人設立當年取得受捐贈之財產，可否於同年主張適用本辦法第 5 條規定等節，按有關支出比例計算方式，係以擬列入基金年度之前 3 年度合計用於捐助章程所定業務項目之支出總額占前 3 年度合計收入總額之比例計算。至於財團法人設立當年取得受捐贈之財產，擬於同年將其列入基金時，因其並無前年度支出，尚無法計算支出比例，爰於設立當年得將受贈財產列入基金。
- (三) 有關符合本辦法第 5 條所定支出比例達百分之六十之財團法人，得否將當年度受贈財產「全數」決議列入基金乙節，按本辦法第 5 條對於財團法人當年度得列入基金之數額，並無明文限制，惟此涉及是否符合個別財團法人設立目的、業務範圍及各該財團法人之主管機關監督管理權責，以及稅法相關規定，如有疑義，請逕洽各該目的事業主管機關。

第 3 條 (主管機關)

財團法人之主管機關，除登記及清算事項外，在中央為目的事業主管機關；在直轄市為直轄市政府；在縣(市)為縣(市)政府。

全國性財團法人之業務涉及數個中央目的事業主管機關者，以其主要業務之中央目的事業主管機關為主管機關。

財團法人之設立許可、撤銷或廢止許可及監督管理等相關事項，主管機關得委任所屬機關、委託或委辦其他機關、民間團體、法人或個人辦理。

第 4 條（改隸）

全國性財團法人成立後主要業務有變動，經申請許可者，得改由變動後主要業務之中央目的事業主管機關為其主管機關；其原主管機關經徵得變動後主要業務之中央目的事業主管機關之同意，亦得不經申請逕行移轉管轄。

地方性財團法人成立後主要業務有變動，須移轉至其他直轄市、縣（市）行政區域辦理時，經申請許可者，得改由其他直轄市、縣（市）政府為其主管機關。

地方性財團法人符合全國性財團法人之設立條件，經申請許可者，得變更為全國性財團法人。全國性財團法人有正當理由，經申請許可者，得變更為地方性財團法人。

依前三項規定申請許可，應向原主管機關提出；其申請程序、許可條件與移轉監督管理作業程序及其他應遵行事項之辦法，由法務部定之。

原主管機關於受理前項申請後，應即請擬改隸之主管機關於四十五日內表示是否同意改隸；屆期末表示者，視為同意。

財團法人主管機關改隸辦法第 3 條

財團法人申請改隸許可之條件如下：

- 一、有下列情形之一，且涉及變更主管機關者：
 - (一) 依民法第六十五條規定變更其目的。
 - (二) 主要業務或受益範圍有變動。
- 二、地方性財團法人申請變更為全國性財團法人者，其主要業務或受益範圍，須非僅及於單一直轄市、縣(市)行政區域。
- 三、全國性財團法人申請變更為地方性財團法人者，須具有正當理由。
- 四、基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第九條第一項所定最低捐助財產總額。

財團法人主管機關改隸辦法第 4 條

財團法人申請改隸許可，應檢具下列文件，向原主管機關提出：

- 一、申請書，並應載明下列事項：
 - (一) 申請人。
 - (二) 申請人之法定代理人或代表人之姓名、身分證明文件字號及出生年月日。
 - (三) 申請人之主事務所、分事務所及聯絡方式。
 - (四) 申請改隸之理由，變更後之財團法人名稱、主要業務項目及受益範圍。
- 二、符合本法第四條第一項至第三項申請改隸及擬改隸主管機關依本法第九條第二項訂定現金總額比率之證

明文件。

- 三、董事會決議申請改隸之會議紀錄。
- 四、原捐助章程及變更後之捐助章程草案。
- 五、依民法第六十五條規定變更其目的而申請改隸者，符合該條所定情形之證明文件。
- 六、改隸後之當年工作計畫及經費預算。
- 七、前一年度工作報告及財務報表。
- 八、最近一次之法人登記證書。
- 九、其他經原主管機關指定之文件。

申請之方式或文件不備，其能補正者，原主管機關應通知申請人於一定期間內補正；不能補正或屆期不補正者，得逕行駁回之。

【法務部 108 年 5 月 6 日法律字第 10803507090 號函】

主旨：有關適用財團法人法之非宗教財團法人，得否依財團法人法第 4 條及財團法人主管機關改隸辦法等規定，申請改隸為宗教財團法人乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 2 月 21 日台內民字第 1080221149 號函及同年 3 月 6 日台內民字第 1080221290 號函。
二、按財團法人法（下稱本法）第 75 條規定：「宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，另以法律定之。於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定（第 1 項）。前項宗教財團法人之範圍，由中央目的事業主管機關認定之（第 2 項）。」其立法理由係有關宗教財團法人之設立許可、組織、運作及監督管理，因其

具特殊性，宜由宗教財團法人中央目的事業主管機關內政部另行研擬制定法律定之，於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定。查貴部108年2月21日來函說明三認為已屬宗教財團法人者，其組織、運作及監督管理等事項，均排除財團法人法之適用，從而，原已適用財團法人法之非宗教財團法人擬改隸為宗教財團法人，自無本法第4條及財團法人主管機關改隸辦法之適用乙節，本部敬表贊同。

- 三、另倘貴部擬訂定相關改隸行政規則，致使原適用本法之非宗教財團法人變更為宗教財團法人，考量該等改隸事項涉及私法人之權利義務與主管機關之准駁決定等實體事項，且本法第75條第1項亦規定應另以「法律」定之，僅以行政規則訂之，恐與法律保留原則未合，附此敘明。

【法務部108年5月21日法律字第10803504130號函】

主旨：有關貴部函詢財團法人主管機關改隸辦法第4條第1項第2款所定現金總額比率計算方式疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部108年3月22日文綜字第1083008373號函。

- 二、按財團法人法（以下簡稱本法）第9條第1項規定：「財團法人設立時，其捐助財產總額，應足以達成設立目的；其最低總額，由主管機關依所掌業務性質定之。但地方性財團法人，主管機關所定最低總額，不得逾全國性財團法人之最低總額。」其立法目的在於確保財團法人設立目的之達成，爰規範其設立時之捐助財產，

應在一定金額以上（本法第9條第1項立法理由參照）。至本法第9條第2項規定：「前項捐助財產，除現金外，得以其他動產、不動產或有價證券代之。主管機關得依所掌業務性質，訂定現金總額之比率。」則係為使捐助財產多元化，故明定其種類應不以現金為限，其他動產、不動產或有價證券均應包括在內，以活絡其財產之管理及運用，俾更有利於財團法人從事各項公益活動，惟主管機關仍得就其業務職掌性質及監督之需要，訂定現金總額之比率（本法第9條第2項立法理由參照）。申言之，本法第9條第1項規定係授權主管機關依其職掌業務性質，訂定設立時捐助財產之最低總額；同條第2項規定係授權主管機關就其業務職掌性質及監督之需要，訂定捐助財產中現金總額之比率，二者所欲規範之事項實有不同。

三、次按財團法人主管機關改隸辦法（以下簡稱本辦法）第3條第4款規定：「財團法人申請改隸許可之條件如下：四、基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第9條第1項所定最低捐助財產總額。」係為確保申請改隸許可之財團法人，有穩定資金得以從事改隸後之目的業務，爰參酌本法第9條規定，規範申請改隸許可之財團法人，其基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第9條第1項所定最低捐助財產總額（本辦法第3條第4款立法理由參照）。再按本辦法第4條第1項第2款規定：「財團法人申請改隸許可，應檢具下列文件，向原主管機關提出：二、符合本法第4條第1項至第3項申請改隸及擬

改隸主管機關依本法第9條第2項訂定現金總額比率之證明文件。」而本法第9條第2項所定之「現金總額比率」，係指個別財團法人之現金總額占其捐助財產之比率，並非指個別財團法人之現金總額占主管機關依本法第9條第1項所定最低捐助財產總額之比率。是以，有關貴部所詢如財團法人擬改隸至貴部，依本辦法第4條第1項第2款規定，其應檢具符合貴部依本法第9條第2項訂定現金總額比率之證明文件，係指該財團法人之現金總額占「其捐助財產」之比率，符合貴部所定全國性文化事務財團法人設立捐助財產現金總額比率（即三分之二）之證明文件，而非指其占貴部依本法第9條第1項所定「最低捐助財產總額」之比率之證明文件，亦非指其占「基金總額」之比率之證明文件。

【法務部 108 年 8 月 1 日法律字第 10803511250 號函】

主旨：有關所詢不適用財團法人法之宗教財團法人，可否改隸為非宗教財團法人疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 7 月 23 日台內民字第 1080046574 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 75 條規定：「宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，另以法律定之。於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定（第 1 項）。前項宗教財團法人之範圍，由中央目的事業主管機關認定之（第 2 項）。」乃鑑於宗教財團法人之許可設

立、組織、運作及監督管理，因有其特殊性，宜由宗教財團法人中央目的事業主管機關（即貴部）另行研擬制訂法律定之，於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定，是宗教財團法人，其組織、運作及監督管理等事項，均排除本法之適用（貴部 108 年 2 月 21 日台內民字第 1080221149 號、本部 108 年 5 月 6 日法律字第 10803507090 號函參照）。而財團法人主管機關改隸辦法（下稱改隸辦法）係依本法第 4 條第 4 項授權所訂定（改隸辦法第 1 條參照），依改隸辦法第 2 條規定：「本辦法所稱改隸，指財團法人依本法第 4 條規定變更主管機關。」準此，改隸辦法所規範者，係專指原適用本法之財團法人依本法第 4 條規定變更主管機關等事項。從而，經貴部認定為宗教財團法人者，因尚無本法之適用，其申請改隸許可之監督管理事項，自無本法第 4 條及同條第 4 項授權訂定之改隸辦法之適用。

【法務部 109 年 8 月 4 日法律字第 10903508570 號書函】

主 旨：有關所詢財團法人改隸主管機關一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴基金會 109 年 6 月 3 日施民（109）504 號函。

二、按財團法人主管機關改隸辦法（以下簡稱本辦法）第 4 條第 1 項第 2 款規定：「財團法人申請改隸許可，應檢具下列文件，向原主管機關提出：…二、符合本法第 4 條第 1 項至第 3 項申請改隸及擬改隸主管機關依本法第 9 條第 2 項

訂定現金總額比率之證明文件。」其立法目的係避免財團法人為規避其主要事業之主管機關依108年2月1日施行之財團法人法（以下簡稱本法）第9條第2項所訂現金總額之比率，藉由先向其他主管機關申請以較低之現金總額比率（包括無需有一定比率之現金總額）之基準許可設立後，再透過申請改隸至其主要事業之主管機關（擬改隸主管機關）之方式，迂迴規避其原應符合之捐助財產中現金總額之比率，爰明定其申請改隸許可時，應提出符合申請改隸及擬改隸主管機關依本法第9條第2項訂定現金總額比率之證明文件。財團法人設立於本法施行前，不生為規避主管機關依108年2月1日施行之本法第9條所定之現金總額比率（本法第67條規定參照），藉由申請改隸方式迂迴規避之問題，爰無須依本辦法第4條第1項第2款提出相關文件。另本法第9條第2項所定之「現金總額比率」，係指個別財團法人之現金總額占其捐助財產之比率，是以，財團法人依本辦法第4條第2項所應提出之證明文件，係指其「設立時」之捐助財產；其中現金總額之比率，符合設立時申請改隸及擬改隸機關所訂現金總額比率之證明文件，而非指財團法人現有基金（即累計計算捐助財產、經財團法人董事會決議列入基金之財產及依法令規定應列入基金財產之總額）中現金總額之比率（本部108年5月21日法律字第10803504130號函參照），併予敘明。

三、至於來函說明五所提本部109年4月14日法律

決字第 10903505900 號書函，係就財團法人設立後，是否須配合市場價值上漲之動產增加現金總額之情形，其與本件申請改隸主管機關應屬二事，尚難比附援引。本件貴基金會所詢是否符合改隸要件一節，因涉及貴基金會主管機關臺北市政府（教育局）之監督管理職權及事實之認定事項（本辦法第 4 條及第 5 條規定參照），仍請逕洽臺北市政府（教育局）。

【法務部 109 年 8 月 31 日法律字第 10903512470 號書函】

主旨：有關貴署函詢「依老人福利法設置之財團法人社福機構得否改隸為依財團法人法設置之財團法人社福基金會，涉及財團法人法第 4 條及財團法人主管機關改隸辦法申請改隸適用疑義」一案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴署 109 年 7 月 28 日社家婦字第 1090501168 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」第 2 條第 1 項規定：「本法所稱財團法人，指以從事公益為目的，由捐助人捐助一定財產，經主管機關許可，並向法院登記之私法人。」第 4 條第 3 項前段規定：「地方性財團法人符合全國性財團法人之設立條件，經申請許可者，得變更為全國性財團法人。」復按財團法人主管機關改隸辦法（以下簡稱本辦法）第 2 條規定：「本辦法所稱改隸，指財團法人依本法第 4 條

規定變更主管機關。」第 3 條規定：「財團法人申請改隸許可之條件如下：一、有下列情形之一，且涉及變更主管機關者：(一) 依民法第 65 條規定變更其目的。(二) 主要業務或受益範圍有變動。二、地方性財團法人申請變更為全國性財團法人者，其主要業務或受益範圍，須非僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域。三、全國性財團法人申請變更為地方性財團法人者，須具有正當理由。四、基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第 9 條第 1 項所定最低捐助財產總額。」合先敘明。

- 三、次按老人福利法第 36 條第 1 項及第 2 項規定：「私人或團體設立老人福利機構，應向直轄市、縣（市）主管機關申請設立許可（第 1 項）。經許可設立私立老人福利機構者，應於三個月內辦理財團法人登記。但小型設立且符合下列各款情形者，得免辦財團法人登記：一、不對外募捐。二、不接受補助。三、不享受租稅減免（第 2 項）。」本件臺北市私立恆○老人長期照顧中心係依上開老人福利法第 36 條第 2 項本文規定，辦理財團法人登記之私立老人福利機構，其性質應屬本法第 2 條第 1 項所定之財團法人。至於地方性財團法人如符合本法第 4 條第 3 項及本辦法之規定，得申請變更為全國性財團法人，惟如老人福利法等相關法規就私立老人福利機構之許可設立、組織、運作及監督管理另有特別規定者，自應優先適用該特別規定；無特別規定者，仍應適用本法。

第 5 條 (財團法人之名稱)

財團法人應於其名稱冠以財團法人之文字。地方性財團法人並應冠以所屬地方自治團體之名稱。

財團法人名稱，不得與他財團法人名稱相同。二財團法人名稱中標明不同種類、屬性或可資區別之文字者，視為不相同。

財團法人不得使用易使人誤認其與政府機關(構)有關或有歧視性、仇恨性之名稱。

第 6 條 (主事務所及分事務所)

財團法人以其主事務所所在地為住所，並得報經主管機關核准設分事務所。

【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803513920 號書函】

主旨：有關地方性財團法人設分事務所，是否限制於單一
直轄市、縣(市)行政區域乙案，復如說明二、三。
請查照參考。

說明：一、復貴局 108 年 7 月 8 日高市文發字第 10831242000
號函。

二、按財團法人法(下稱本法)第 6 條規定：「財團法人以其主事務所所在地為住所，並得報經主管機關核准設分事務所。」其立法理由謂以，財團法人從事各項業務活動，並不限於其住所，為擴大其辦理公益活動之範圍，乃明定其得報經主管機關核准設分事務所，以利運作。而所謂「主事務所」，係指財團法人法律關係之準據

點，作為其辦理事務中樞之事務所而言；「分事務所」者，則為財團法人之主事務所以外之其他事務所（本部 108 年 4 月 10 日法律字第 10803505170 號函附意見彙整表參照）。另本法將財團法人區分為「地方性財團法人」及「全國性財團法人」，除依其「主要業務」或「主要受益範圍」是否僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域判斷外，並應依其「許可設立之機關」為準（本法第 2 條第 7 項、第 8 項及第 3 條第 1 項規定暨第 2 條立法理由參照）。準此，倘財團法人之捐助章程規定其主要業務或主要受益範圍僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並經該地方主管機關許可設立者，縱於其他直轄市或縣（市）行政區域設有分事務所，仍不失為地方性財團法人（本部 108 年 7 月 29 日法律字第 10803510880 號函意旨參照）。而分事務所既為主管機關所核准設置，則其所從事之業務，自應受主管機關之監督，乃屬當然。

三、次按本法第 10 條第 1 項第 9 款規定：「申請財團法人設立許可，應檢具下列文件，向主管機關提出：…九、分事務所所在地為洗錢或資恐高風險國家或地區者，其防制洗錢及打擊資恐因應計畫。」財團法人如因辦理公益活動所需，非不得於國外設置分事務所，惟若係設置於洗錢或資恐高風險國家或地區者，則須檢具防制洗錢及打擊資恐因應計畫，併向主管機關提出申請。

第 7 條 (捐助章程之訂立)

財團法人之設立，應訂立捐助章程。但以遺囑捐助者，不在此限。

以遺囑捐助設立財團法人者，如無遺囑執行人時，法院得依主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，指定遺囑執行人。

第 8 條 (捐助章程之應記載事項)

捐助章程，應記載事項如下：

- 一、目的、名稱及主事務所；設有分事務所者，其分事務所。
- 二、捐助財產之種類、總額及保管運用方法。
- 三、業務項目。
- 四、董事及設有監察人者，其名額、資格、產生方式、任期及選（解）任事項。
- 五、董事會之組織、職權及決議方法。
- 六、定有存立期間者，其期間。
- 七、得與其他財團法人合併者，其合併事項。
- 八、訂定捐助章程之年、月、日。

以遺囑捐助設立者，其遺囑未載明前項規定時，由遺囑執行人訂定捐助章程。

【法務部 108 年 11 月 6 日法律字第 10803514130 號函】

主旨：所詢有關財團法人法第 8 條、第 45 條規定疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

- 說明：一、復貴部 108 年 10 月 3 日臺教社（三）字第 1080140486 號函。
- 二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 8 條第 1 項第 4 款規定：「捐助章程，應記載事項如下：…四、董事及設有監察人者，其名額、資格、產生方式、任期及選（解）任事項。」上開規定已明文財團法人捐助章程之應記載事項。本件來函所述財團法人董事選舉事項如涉及董事之資格、產生方式及選任事項，依上開規定，即屬捐助章程應記載事項。
- 三、次按本法第 45 條第 2 項第 5 款規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：…五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。」上開所稱「董事之選任及解任」，係指財團法人董事會就董事選任及解任議案之決議方式（採特別決議或普通決議）而言；又本法第 8 條第 1 項第 4 款所定之董事資格、產生方式（例如本件所詢被選舉人人數、資格及計票方式），此非屬本法第 45 條第 2 項第 5 款所稱「董事之選任及解任」，併予敘明。至於具體個案有無第 45 條第 2 項所定其他應經董事會特別決議事項之情形，請貴部本於職權予以審認。

第 9 條（捐助財產之最低總額）

財團法人設立時，其捐助財產總額，應足以達成設立目的；其最低總額，由主管機關依所掌業務性質定之。但地方性財團法人，主管機關所定最低總額，不得逾全國性

財團法人之最低總額。

前項捐助財產，除現金外，得以其他動產、不動產或有價證券代之。主管機關得依所掌業務性質，訂定現金總額之比率。

【法務部 108 年 5 月 21 日法律字第 10803504130 號函】

主旨：有關貴部函詢財團法人主管機關改隸辦法第 4 條第 1 項第 2 款所定現金總額比率計算方式疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 3 月 22 日文綜字第 1083008373 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 9 條第 1 項規定：「財團法人設立時，其捐助財產總額，應足以達成設立目的；其最低總額，由主管機關依所掌業務性質定之。但地方性財團法人，主管機關所定最低總額，不得逾全國性財團法人之最低總額。」其立法目的在於確保財團法人設立目的之達成，爰規範其設立時之捐助財產，應在一定金額以上（本法第 9 條第 1 項立法理由參照）。至本法第 9 條第 2 項規定：「前項捐助財產，除現金外，得以其他動產、不動產或有價證券代之。主管機關得依所掌業務性質，訂定現金總額之比率。」則係為使捐助財產多元化，故明定其種類應不以現金為限，其他動產、不動產或有價證券均應包括在內，以活絡其財產之管理及運用，俾更有利於財團法人從事各項公益活動，惟主管機關仍得就其業務職掌性質及監督之需要，訂定現金總額之比率（本

法第 9 條第 2 項立法理由參照)。申言之，本法第 9 條第 1 項規定係授權主管機關依其職掌業務性質，訂定設立時捐助財產之最低總額；同條第 2 項規定係授權主管機關就其業務職掌性質及監督之需要，訂定捐助財產中現金總額之比率，二者所欲規範之事項實有不同。

三、次按財團法人主管機關改隸辦法（以下簡稱本辦法）第 3 條第 4 款規定：「財團法人申請改隸許可之條件如下：四、基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第 9 條第 1 項所定最低捐助財產總額。」係為確保申請改隸許可之財團法人，有穩定資金得以從事改隸後之目的業務，爰參酌本法第 9 條規定，規範申請改隸許可之財團法人，其基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第 9 條第 1 項所定最低捐助財產總額（本辦法第 3 條第 4 款立法理由參照）。再按本辦法第 4 條第 1 項第 2 款規定：「財團法人申請改隸許可，應檢具下列文件，向原主管機關提出：二、符合本法第 4 條第 1 項至第 3 項申請改隸及擬改隸主管機關依本法第 9 條第 2 項訂定現金總額比率之證明文件。」而本法第 9 條第 2 項所定之「現金總額比率」，係指個別財團法人之現金總額占其捐助財產之比率，並非指個別財團法人之現金總額占主管機關依本法第 9 條第 1 項所定最低捐助財產總額之比率。是以，有關貴部所詢如財團法人擬改隸至貴部，依本辦法第 4 條第 1 項第 2 款規定，其應檢具符合貴部依本法第 9 條第 2 項訂定現金總額比率之證明文件，係指該財團法人之現金總額占「其捐助

財產」之比率，符合貴部所定全國性文化事務財團法人設立捐助財產現金總額比率（即三分之二）之證明文件，而非指其占貴部依本法第9條第1項所定「最低捐助財產總額」之比率之證明文件，亦非指其占「基金總額」之比率之證明文件。

【法務部 109 年 6 月 24 日法律字第 10903509460 號函】

主旨：為財團法人得否以全部法人登記財產（含捐助財產）購置其會務所需之不動產乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴部 109 年 5 月 29 日臺教社（三）字第 1090069519 號函。

- 二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督……。」第 3 項第 3 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：……。三、購置業務所需之動產及不動產。」第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。」是財團法人以其財產（含捐助財產）購置業務所需之不動產，尚符合本法第 19 條第 3 項及第 4 項規定。
- 三、另於具體個案情形中，如將來該財團法人有財務狀況顯著惡化，致不足以達成其設立目的之情形時，主管機關得依本法第 30 條規定，予以糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。
- 四、至於本法第 9 條第 2 項規定，係針對申請捐助

設立之財團法人，由主管機關就其業務職掌性質及監督之需要，訂定捐助財產之現金總額比率，以資遵循。此屬財團法人申請設立許可時之要件之一，尚非針對已完成設立登記之財團法人之捐助財產動用之限制規定（本部 108 年 1 月 23 日法律字第 10803501600 號函參照），爰財團法人於設立登記後以全部法人登記財產（含捐助財產）購置不動產，尚與本法第 9 條第 2 項規定無涉。

第 10 條（設立許可之文件）

申請財團法人設立許可，應檢具下列文件，向主管機關提出：

- 一、申請書。
- 二、捐助章程；以遺囑捐助設立者，並應檢附其遺囑影本。
- 三、捐助財產清冊及其證明文件。
- 四、董事及設有監察人者，其名冊、身分證明文件影本及簽名或印鑑清冊。
- 五、願任董事或監察人同意書。
- 六、財團法人印信。
- 七、捐助人同意於財團法人獲准設立許可登記時，將捐助財產移轉為財團法人所有之承諾書。
- 八、工作計畫。
- 九、分事務所所在地為洗錢或資恐高風險國家或地區者，其防制洗錢及打擊資恐因應計畫。

十、其他經主管機關指定之文件。

前項申請之方式或要件不備，其能補正者，主管機關應通知申請人於一定期間內補正；不能補正或屆期不補正者，得逕行駁回之。

【法務部 109 年 7 月 3 日法律字第 10903510570 號函】

主旨：有關財團法人印信變更及基金變更（包含金額增加與減少），是否須經主管機關許可之疑義乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴部 109 年 3 月 20 日文綜字第 1093007549 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 10 條第 1 項規定：「申請財團法人設立許可，應檢具下列文件，向主管機關提出：……三、捐助財產清冊及其證明文件……六、財團法人印信……」第 12 條規定：「主管機關應自受理申請財團法人設立許可後……經核准者，應發給許可文件（第 1 項）。財團法人應自收受許可文件後 15 日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後 15 日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同（第 2 項）。」關於財團法人之印信及基金總額（包括捐助財產、經財團法人董事會決議列入基金之財產、依法令規定應列入基金之財產等應向法院登記財產之總額），係涉及本法第 10 條所定應向主管機關提出及許可事項，以及應向法院登記之事項（民法第 61

條、非訟事件法第 84 條規定參照)，倘其有變更時，依本法第 12 條第 2 項後段規定，其與設立許可時相同，仍應檢具文件經主管機關核准許可變更後，再向法院聲請登記，並將法院所發給登記證書影本送主管機關備查。

【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803513920 號書函】

主旨：有關地方性財團法人設分事務所，是否限制於單一直轄市、縣（市）行政區域乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴局 108 年 7 月 8 日高市文發字第 10831242000 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 6 條規定：「財團法人以其主事務所所在地為住所，並得報經主管機關核准設分事務所。」其立法理由謂以，財團法人從事各項業務活動，並不限於其住所，為擴大其辦理公益活動之範圍，乃明定其得報經主管機關核准設分事務所，以利運作。而所謂「主事務所」，係指財團法人法律關係之準據點，作為其辦理事務中樞之事務所而言；「分事務所」者，則為財團法人之主事務所以外之其他事務所（本部 108 年 4 月 10 日法律字第 10803505170 號函附意見彙整表參照）。另本法將財團法人區分為「地方性財團法人」及「全國性財團法人」，除依其「主要業務」或「主要受益範圍」是否僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域判斷外，並應依其「許可設立之機關」為準（本法第 2 條第 7 項、第 8 項及第 3 條第 1 項規定暨第 2 條立法理由參照）。準此，倘財

團法人之捐助章程規定其主要業務或主要受益範圍僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域，並經該地方主管機關許可設立者，縱於其他直轄市或縣（市）行政區域設有分事務所，仍不失為地方性財團法人（本部 108 年 7 月 29 日法律字第 10803510880 號函意旨參照）。而分事務所既為主管機關所核准設置，則其所從事之業務，自應受主管機關之監督，乃屬當然。

- 三、次按本法第 10 條第 1 項第 9 款規定：「申請財團法人設立許可，應檢具下列文件，向主管機關提出：…九、分事務所所在地為洗錢或資恐高風險國家或地區者，其防制洗錢及打擊資恐因應計畫。」財團法人如因辦理公益活動所需，非不得於國外設置分事務所，惟若係設置於洗錢或資恐高風險國家或地區者，則須檢具防制洗錢及打擊資恐因應計畫，併向主管機關提出申請。

第 11 條（應不予許可之要件）

申請財團法人設立許可，有下列情形之一者，主管機關應不予許可；已許可者，應撤銷或廢止之：

- 一、非以從事公益為設立目的。
- 二、捐助章程規定解散時，其賸餘財產歸屬於自然人或以營利為目的之法人、團體。
- 三、捐助財產未達主管機關所定最低總額。
- 四、捐助財產或其證明文件虛偽不實。
- 五、未依規定將全部捐助財產移轉為財團法人所有。

- 六、為恐怖組織、恐怖分子或從事恐怖活動之人，直接或間接收集、提供財物或財產上利益。
- 七、其他違反法律或法規命令所定財團法人設立許可條件之規定。

【法務部 109 年 2 月 3 日法律字第 10803518530 號書函】

主旨：有關貴局函詢財團法人得否動用主管機關所定捐助財產最低總額疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴局 108 年 12 月 25 日高市社人團字第 10844788100 號函。

- 二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 4 項規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。二、第 62 條第 2 項規定之情形。三、財團法人捐助章程定有存立期間，並規定於該期間內以基金辦理設立目的業務。四、捐助財產超過主管機關所定最低捐助財產總額，為辦理捐助章程所定業務所必需，而動用其超過部分。」財團法人之成立，係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項所定例外情形之一，方得動用（本法第 18 條及第 19 條第 4 項立法理由參照）。
- 三、又財團法人動用捐助財產，致捐助財產未達主管機關所定最低捐助財產總額時，經主管機關

限期命該財團法人補足而屆期未補足者，主管機關得隨時廢止其許可(本法第 11 條第 3 款及第 19 條第 6 項立法理由參照)，併予敘明。

第 12 條 (設立許可之處理期間及登記效力)

主管機關應自受理申請財團法人設立許可後六十日內為准駁之決定；必要時，得予延長，延長之期間不得逾三十日。經核准者，應發給許可文件。

財團法人應自收受許可文件後十五日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後十五日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同。

財團法人登記後，有應登記之事項而不登記，或已登記之事項有變更而不為變更之登記者，不得以其事項對抗第三人。

【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】

主旨：有關貴會來函所詢財團法人法適用疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴會 107 年 10 月 12 日農輔字第 1070023647 號函。

二、有關來函所詢事項，本部意見如下：

- (一) 按 107 年 8 月 1 日經總統公布、108 年 2 月 1 日施行之財團法人法 (以下簡稱本法) 第 2 條第 5 項規定：「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：
一、捐助財產。二、經財團法人董事會

決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」第 23 條規定：「財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足時，得以基金填補之。」及第 12 條第 2 項、第 3 項規定：「……。財團法人應自收受許可文件後 15 日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後 15 日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同（第 2 項）。財團法人登記後，有應登記之事項而不登記，或已登記之事項有變更而不為變更之登記者，不得以其事項對抗第三人（第 3 項）。」是以，倘財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足，而依本法第 23 條規定以基金填補者，由於基金總額已有變動，財團法人得經董事會決議減列基金總額，並向主事務所及分事務所所在地法院聲請變更登記，俾使財產總額與基金數額一致。至填補短絀後，如何計算政府捐助（贈）基金比率，因涉及本法第 2 條第 6 項授權訂定辦法草案之相關規定，本部前已於 107 年 10 月及 11 月間邀集貴會及各機關召開會議研議，並已於 12 月 20 日辦理法案預告程序。

（二）次按本法第 19 條第 1 項、第 3 項第 5 款及第 6 款規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與

董事、監察人、其他個人或非金融機構（第 1 項）。……。第 1 項規定財產之運用方法如下：……。五、於財團法人財產總額百分之 5 範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之 5。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第 3 項）。」其中第 3 項第 5 款之立法意旨，係為避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，承擔過高風險，以及避免財團法人過度介入營利事業，影響自身公益目的之推行。準此，第 6 款所稱主管機關所定其他有助於增加財源之投資，自未涵蓋第 5 款規定購買股票之投資行為，俾符前揭立法意旨。至於本法施行前已購買及持有股票比率超過上開第 5 款所定百分之 5 之部分，基於法律不溯及既往原則，無需依本法第 67 條第 1 項規定補正，惟本法施行後購買股票之行為，自有本法第 19 條第 3 項第 5 款規定之適用。

【法務部 109 年 7 月 3 日法律字第 10903510570 號函】

主 旨：有關財團法人印信變更及基金變更（包含金額增加與減少），是否須經主管機關許可之疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 3 月 20 日文綜字第 1093007549 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 10 條第 1 項規定：「申請財團法人設立許可，應檢具下列文件，向主管機關提出：……三、捐助財產清冊及其證明文件。……六、財團法人印信。……」第 12 條規定：「主管機關應自受理申請財團法人設立許可後……經核准者，應發給許可文件（第 1 項）。財團法人應自收受許可文件後 15 日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後 15 日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同（第 2 項）。」關於財團法人之印信及基金總額（包括捐助財產、經財團法人董事會決議列入基金之財產、依法令規定應列入基金之財產等應向法院登記財產之總額），係涉及本法第 10 條所定應向主管機關提出及許可事項，以及應向法院登記之事項（民法第 61 條、非訟事件法第 84 條規定參照），倘其有變更時，依本法第 12 條第 2 項後段規定，其與設立許可時相同，仍應檢具文件經主管機關核准許可變更後，再向法院聲請登記，並將法院所發給登記證書影本送主管機關備查。

第 13 條（未經設立登記者不得辦理業務）

未經設立登記，不得以財團法人名義對外募集財物、辦理業務或為其他法律行為。

違反前項規定者，處行為人新臺幣十萬元以上二百萬元以下罰鍰。

違反第一項規定者，其募集所得或無償收受之財物，

除依其他法律規定予以沒入外，應返還捐贈人；難以返還，經報請主管機關認定者，應繳交主管機關，依原募集活動計畫或相關公益目的執行，並得委託相關團體執行之。

違反前項規定者，得予以糾正並限期改善；屆期未改善者，處行為人新臺幣五萬元以上一百萬元以下罰鍰，並得按次處罰。

依前三項規定為裁處或處理之主管機關，準用第三條第一項及第二項規定；不能依其規定定主管機關者，以法務部為主管機關。

第 14 條 (不得以不正當手段移轉或運用財產)

財團法人不得以通謀、詐欺或其他不正當手段，將財產移轉或運用於捐助人或其關係人，或由捐助人或其關係人擔任負責人、董事、監察人或經理人之營利事業。

違反前項規定者，處行為人新臺幣十萬元以上二百萬元以下罰鍰。

第 15 條 (利益衝突之迴避)

董事、監察人、執行長與該等職務之人執行職務時，有利益衝突者，應自行迴避。

前項所稱利益衝突，指董事、監察人、執行長與該等職務之人得因其作為或不作為，直接或間接使本人或其關係人獲取利益之情形。

第 16 條 (不得假借職務圖利)

董事、監察人、執行長與該等職務之人不得假借職務上之權力、機會或方法，圖其本人或關係人之利益。

第 17 條 (利益及關係人之範圍)

前二條所稱利益，指董事、監察人、執行長與該等職務之人執行職務不當增加其本人或其關係人金錢、物品或其他財產上之價值。

前項及前三條所稱關係人，指配偶或二親等內之親屬。

【法務部 107 年 12 月 12 日法律字第 10703518730 號函】

主 旨：貴部所詢有關社團法人是否可擔任財團法人之董事（監察人）及董事長之疑義一案，復如說明二至四。請查照參考。

說 明：一、復貴部 107 年 11 月 9 日文綜字第 10720428712 號函。

二、財團法人法（以下簡稱本法）於 107 年 8 月 1 日經總統公布，並於公布後 6 個月施行（本法第 76 條規定參照）。按本法第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」第 15 條規定：「董事、監察人、執行長與該等職務之人執行職務時，有利益衝突者，應自行迴避（第 1 項）。前項所稱利益衝突，指董事、監察人、執行長與該等職務之人得因其作為或不作為，直接或間接使本人或其關係人獲取利

益之情形（第2項）。」第16條規定：「董事、監察人、執行長與該等職務之人不得假借職務上之權力、機會或方法，圖其本人或關係人之利益。」其立法目的係明定財團法人之「董事、監察人、執行長與該等職務之人」（以下簡稱「董、監及執行職務之人」）執行職務應迴避利益衝突、明定利益衝突之定義，並禁止其假借職務之便，而為圖利之行為。又本法第17條第1項明定第15條及第16條所稱「利益」，係指「董、監及執行職務之人」執行職務不當增加其本人或其關係人金錢、物品或其他財產上之價值。同條第2項明定第1項及第14條至第16條所稱之關係人，係指配偶或二親等內之親屬，以利適用，合先敘明。

三、財團法人乃法律賦予人格之無形權利主體，其權利義務之行使負擔，端賴機關（即董事）之活動實現之，亦即董事為法人必設的代表、執行機關。然關於法人之董事（董事長必具董事身分）資格，民法尚無特別明文，倘其他法律另有特別規定者，例如：公司法對法人得為公司社團法人之董事或監察人定有明文（公司法第27條第1項規定參照），係對社團法人董事之資格所為之特別規定，自得依其規定辦理；而本法係以公益為目的之財團法人為規範對象，其立法意旨及目的與規範營利性社團法人之公司法有所不同，尚難逕予援引公司法前揭規定而為相同解釋。關於法人可否擔任財團法人之董事（董事長）問題，於本法未有特別規定情形下，參照學者見解，法人之董事（董事長）

資格，除法律另有規定外，解釋上應以自然人為限（鄭玉波著，民法總則，2004年10月，第145頁；王澤鑑著，民法總則，2012年9月，第174頁），且查本法對財團法人董事、監察人之規定，例如消極資格條件（本法第42條、第51條規定），於法人尚無受徒刑宣告或監護、輔助宣告之可能。是以，本法所稱「董事（董事長）」，解釋上宜以「自然人」任之，並無得由「法人」擔任之特別規定，且對於財團法人之「監察人及執行職務之人」可否由法人擔任問題，亦宜為與前述董事資格相同之解釋。

四、至關於本部78年3月9日（78）法律決字第4303號函，係針對教育部所詢涉及私立學校法相關規定及具體個案涉及董事相互間親屬關係等事項所提供之法規諮商意見，與本件所詢情形有不同，併予敘明。

第 18 條 (財產之動用)

財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。

【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】

主旨：有關貴府主管之財團法人○○文化基金會董事改選及留底基金以外幣定存是否違反財團法人法乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴府 108 年 10 月 9 日府授文藝字第 1089050167 號函。

二、本件所詢事項，分別說明如下：

(一) 有關來函說明二部分：

按財團法人法（下稱本法）於 108 年 2 月 1 日施行，有關於本法施行後之財團法人董事屆期改選事項，應適用本法之規定。本法第 40 條第 3 項本文規定：「第 1 項董事任期屆滿而不及改選時，延長其執行職務至改選董事就任時為止。」、第 62 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人除本章另有規定外，準用民間捐助之財團法人之規定。」關於政府捐助財團法人董事之任期屆滿而不及改選時，依本法第 62 條第 1 項準用第 40 條第 3 項本文規定，為避免因此影響財團法人之正常運作，董事延長執行職務至改選董事就任時為止，故董事延長執行職務時所得行使之職權，自包括其原有使財團法人正常運作之一切職權，並不以改選新任董事之作業為限。

(二) 有關來函說明三部分：

按本法第 57 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人董事會有下列情形之一，致影響財團法人業務之正常運作者，主管機關得視事件性質，解除全體或部分董事或董事長之職務：一、未依規定召開董事會或董事會無法決議。……。四、經主管機關命其限期改善，屆期未改善或改善無效。」主管機關對於政府捐助財團法人命其限期改善，屆期仍未改善，而有影響業務正常運作之情形時，為使

其能確實達成設立之政策目的，避免因此影響其任務之遂行，主管機關得依本法第 57 條第 1 項解除全體或部分董事或董事長之職務（立法說明參照）。又參照同條第 2 項之立法說明，主管機關解除全體董事職務時，為使該政府捐助財團法人之董事會得以繼續運作，充分發揮其業務執行機關之功能，避免政府捐助財團法人因而業務停滯或受有損害，主管機關尚應依本法第 57 條第 2 項規定，指定人員擔任臨時董事，以代行董事會職務。

（三）有關來函說明四部分：

按本法第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後 1 年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其立法目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第 1 項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及「民間捐助之財團法人董事產生方式」，既經

許可在案，無變更必要，不在應補正之列，爰均予以明文除外(立法理由參照)。至於「政府捐助之財團法人董事產生方式」，因非屬本法第 67 條第 1 項除書規定無須補正之情形，故其如有與本法規定不符者，自應依本法第 67 條第 1 項規定於本法施行後 1 年內(即 109 年 2 月 1 日前)完成補正。

(四) 有關來函說明五部分：

1. 按本法第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。……。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之」該項明定財團法人財產之運用方法除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，俾維持其辦理各項公益事業之財力。又所謂「存放金融機構」，係指將財團法人現有之財產存放於金融機構，倘財團法人運用財產購買外國貨幣時，其與存放於金融機構之情形有別，已另涉及投資行為。故財團法人之財產運用如非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，需主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之(本部 108 年 10

月 14 日 10803515330 號函參照)。

2. 次按本法第 18 條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」、第 19 條第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。…」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外動用（本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512900 號函參照）。來函說明五所詢貴管財團法人將其留底基金其中部分金額轉以外幣定存，是否違反本法第 19 條規定乙節，所指「留底基金」之內容為何？究係指財團法人之「捐助財產外之財產」？或係「捐助財產」？抑或係「二者兼有」？應先予釐清，以定其所應適用之規定。

【法務部 109 年 7 月 8 日法律字第 10903507650 號函】

主 旨：有關財團法人以財產辦理業務疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 109 年 5 月 14 日文綜字第 1093019507 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 18 條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨。關於財團法人之捐助財產原則上不得動用（例如原則上不得做為支出使用），除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外動用（本部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函參照）。關於財團法人之孳息及設立登記後之各項所得之動用，應符合設立目的及捐助章程所定之業務。至於財團法人就其財產之運用方法（包括保值、投資等財產運用方法），則應符合本法第 19 條第 3 項各款情形之一，始得為之。合先敘明。

三、本件所詢財團法人以捐助財產孳息及登記設立後各項所得，辦理相關事項，謹就本法有關規定說明如下，至於其他特別法有相關規定者，仍請貴部一併注意：

（一）關於來函說明三（一）、（三）涉及出資成為有限合夥之有限合夥人、設立創業投資公司部分：

按財團法人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、技術抵充出資）而取得股票，因屬共同行為或單獨行為，

並非屬本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱購買股票之情形。又公司並未將資本分為股份，且其無發行股票時，財團法人對其出資額，亦非本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱之股票，更非屬該條項第 1 款至第 4 款所列情形。財團法人運用財產出資成為有限合夥之有限合夥人，亦非本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所列情形之一（前經本部 108 年 4 月 29 日法律字第 10803502250 號函復貴部在案，諒達）。爰所詢貴部主管之財團法人如為推展文創產業而設立創業投資公司，或為拍攝電影而出資成為有限合夥之有限合夥人時，均應符合貴部依本法第 19 條第 3 項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資之項目及額度，始得為之。

（二）關於來函說明三（二）涉及於股份有限公司設立後出資成為其股東部分：

關於財團法人於股份有限公司設立後出資成為其股東時，因涉本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱購買股票之情形，須符合該條項款所定於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五之規定，始得為之。

（三）關於來函說明三（四）涉及捐助設立財團法人或設立公益信託部分：

關於財團法人捐助設立財團法人或設立公益信託時，尚非本法第 19 條第 3 項所

定保值、投資之財產運用方法。如其動用捐助財產孳息及設立登記後之各項所得時，依本法第 18 條規定，應符合設立目的及捐助章程所定之業務。至於個別財團法人如另設立財團法人或公益信託時，是否符合各該財團法人之設立目的，及捐助章程所定之業務，因涉及貴部就個別財團法人監督管理事項，請貴部本於職權審認之。

(四) 關於來函說明三(五)涉及成立博物館、美術館、書局、文創商店等經營事業或營業行為之組織部分：

按財團法人係以從事公益為目的(本法第 2 條第 1 項規定參照)，而此所謂目的，係指終局之目的而言，例如財團法人為營利行為，但仍將所得利用於公益事業，而未違反其捐助章程及設立目的者，尚不失為公益法人。惟仍應對財團法人進行適當之監督及管理，以維護其設立目的、公益性及財務健全(本部 102 年 1 月 3 日法律字第 10103111050 號函參照)。來函所述為推動文化事業所成立博物館、美術館、書局、文創商店等經營事業或營業行為之組織，其具體個案情形究係財團法人辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務(本法第 18 條)?或屬財團法人財產之保管及運用(本法第 19 條)?宜請先行釐清，參酌上開說明本於權責審認之。

【法務部 109 年 8 月 18 日法律字第 10903512740 號函】

主 旨：有關財團法人為業務所需購買外國貨幣一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 7 月 2 日文綜字第 1093030270 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 18 條規定：

「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨。至於本法第 19 條第 3 項規定係針對財團法人之財產運用方式予以規範，其意旨係除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾維持財團法人辦理各項公益事業之財力，爰本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款列舉財產運用項目，並以第 6 款之概括條款，授權各主管機關依其主管財團法人之業務性質、基金規模等不同需求情形，本於安全可靠之原則，訂定其他有助於增加財源之投資項目及額度（109 年 3 月 3 日法律字第 10903501650 號函參照）。

三、本件來函所詢財團法人為業務所需購買外國貨幣是否受本法第 19 條第 3 項規範乙節，倘財團法人僅係為辦理捐助章程所定業務，須購買外國貨幣用以支付業務上之費用，而非本法第 19 條第 3 項所定保值、投資之財產運用方法，財

團法人自無需經主管機關訂定項目及額度後始購買。惟倘購買外幣之金額除支付外國表演團體或場地租借費用、駐外人員或出差人員薪資等外，尚有餘額（例如一次性購買大量外幣），則可能涉及投資行為。有關來函所述財團法人為購置動產、不動產或支付其他業務費用而購買外國貨幣存放金融機構或以現金自行保管，是否為辦理捐助章程業務所必要？相關費用是否須以購買外幣方式支付？有無涉及保值或投資之財產運用？因涉及貴部就個別財團法人監督管理事項，請貴部就具體個案情形本於職權審認之。

第 19 條 (財產之保管及運用)

財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構。

未依前項規定以法人名義保管及運用者，處行為人新臺幣五萬元以上一百萬元以下罰鍰。違反前項不得寄託或借貸之規定者，處行為人寄託或借貸金額之二倍以上五倍以下罰鍰。

第一項規定財產之運用方法如下：

- 一、存放金融機構。
- 二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。
- 三、購置業務所需之動產及不動產。

四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。

五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。

六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。

捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：

一、前項第二款至第六款規定之情形。

二、第六十二條第二項規定之情形。

三、財團法人捐助章程定有存立期間，並規定於該期間內以基金辦理設立目的業務。

四、捐助財產超過主管機關所定最低捐助財產總額，為辦理捐助章程所定業務所必需，而動用其超過部分。

第三項第四款與第五款所定財產之運用方法及前項第一款所定捐助財產之動用，除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債。

財團法人依第四項動用捐助財產，致捐助財產未達主管機關所定最低捐助財產總額時，主管機關應限期命其補足；屆期未補足者，廢止其許可。

【法務部 107 年 8 月 22 日法律字第 10703512330 號函】

主 旨：有關函詢財團法人法第 19 條財團法人財產運用及保

管方式疑義案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 107 年 6 月 4 日府教社字第 1070072090 號函。

二、按 107 年 8 月 1 日經總統公布之財團法人法（以下簡稱本法，依第 76 條規定，本法自公布後 6 個月施行，故目前尚未施行）第 19 條第 1 項規定，其立法意旨係為貫徹財團法人之財產與董事個人財產分離之制度，以避免因利益輸送影響財團法人從事公益，爰參酌醫療法第 37 條第 2 項、私立學校法第 45 條第 1 項及公司法第 15 條第 1 項等立法例，明定財團法人之財產應以其名義保管及運用，並受主管機關之監督，其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構。前揭規定所稱「資金不得借貸與董事、…」，係指財團法人不得將資金出借與董事等人（即財團法人為貸與人，董事等人為借用人），至於財團法人向董事、監察人、其他個人或非金融機構等借貸資金（即財團法人為借用人，董事等人為貸與人），尚非該條項規定之範疇。

三、關於本件所提依新竹縣教育事務財團法人設立許可及監督準則（下稱監督準則）第 13 條規定，是否允許基金會以其名義向董事、其他個人或非金融機構借款乙節，涉及該監督準則之解釋及適用事項，宜請貴府本於權責審認。又具體個案是否另有涉及本法第 15 條至第 17 條有關利益衝突迴避規定之情形，因事涉個案事實認定，亦請貴府一併注意並本於職權審認之。

【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】

主 旨：有關貴會來函所詢財團法人法適用疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴會 107 年 10 月 12 日農輔字第 1070023647 號函。

二、有關來函所詢事項，本部意見如下：

- (一) 按 107 年 8 月 1 日經總統公布、108 年 2 月 1 日施行之財團法人法（以下簡稱本法）第 2 條第 5 項規定：「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」第 23 條規定：「財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足時，得以基金填補之。」及第 12 條第 2 項、第 3 項規定：「……。財團法人應自收受許可文件後 15 日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後 15 日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同（第 2 項）。財團法人登記後，有應登記之事項而不登記，或已登記之事項有變更而不為變更之登記者，不得以其事項對抗第三人（第 3 項）。」是以，倘財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足，而依本法第 23 條規定以基金填補者，由於基金總額已有變動，財團法人得經董事會決議減列基金總額，並向主事務所及分事務所所在

地法院聲請變更登記，俾使財產總額與基金數額一致。至填補短絀後，如何計算政府捐助（贈）基金比率，因涉及本法第 2 條第 6 項授權訂定辦法草案之相關規定，本部前已於 107 年 10 月及 11 月間邀集貴會及各機關召開會議研議，並已於 12 月 20 日辦理法案預告程序。

- (二) 次按本法第 19 條第 1 項、第 3 項第 5 款及第 6 款規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第 1 項）。……。第 1 項規定財產之運用方法如下：……。五、於財團法人財產總額百分之 5 範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之 5。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第 3 項）。」其中第 3 項第 5 款之立法意旨，係為避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，承擔過高風險，以及避免財團法人過度介入營利事業，影響自身公益目的之推行。準此，第 6 款所稱主管機關所定其他有助於增加財源之投資，自未涵蓋第 5 款規定購買股票之投資行為，俾符前揭立法意旨。至於本法施行前已購買及持有股票比率超過上開第 5 款所定百分之 5 之部分，基於法律不溯及既往

原則，無需依本法第 67 條第 1 項規定補正，惟本法施行後購買股票之行為，自有本法第 19 條第 3 項第 5 款規定之適用。

【法務部 108 年 1 月 4 日法律字第 10703519090 號函】

主旨：關於財團法人於財團法人法施行前購買股票已超過財團法人財產總額 5% 之範圍，或購買持有單一公司股票並對該公司持股比率已超過其資本額 5% 之範圍者，就財團法人法第 19 條第 3 項第 5 款規定之適用如說明一、二，請查照並轉知所屬。

說明：一、按 107 年 8 月 1 日經總統公布（108 年 2 月 1 日施行）之財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；……。」第 3 項第 5 款（以下簡稱本款）規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」本款條文係於立法院審議過程中協商增訂，立法目的在於避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，承擔過高風險，以及避免財團法人過度介入營利事業，藉由大量購買股票因而變相成為控股公司，影響財團法人自身公益目的之推行。又本款立法時並無使其溯及發生效力之立法意旨。合先敘明。

二、本部前於 107 年 11 月 28 日就旨揭事項邀集相關機關、學者專家等開會研商，經討論認以：鑑於本款規定於立法院審議過程中協商增訂時，既無使其溯及發生效力之立法意旨，復經衡酌

法律安定性，關於財團法人於本法施行前財產運用方法，如係購買股票且已超過財團法人財產總額 5% 之範圍，或購買持有單一公司股票並對該公司持股比率已超過其資本額 5% 之範圍者，毋須調整賣出股票。至於財團法人於本法施行後購買股票，自有本款規定之適用，併予敘明。

【法務部 108 年 1 月 4 日法律字第 10703519330 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人法第 19 條相關疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 107 年 8 月 16 日文綜字第 1073023221 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 3 項第 4 款及第 5 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」案經轉據金融監督管理委員會 107 年 12 月 14 日金管證投字第 1070119907 號函復略以：

（一）本法第 19 條第 3 項第 4 款所定「國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證」，依據證券投資信託及顧問法及相關法令，應可包含我國證券投資信託事業公開募集發行之債券型證券投資信託基金、金融資產證券化型基金，以及追蹤、模擬或複製債券指數表現之指數

股票型基金（即債券 ETF；不含槓桿型 ETF 及反向 ETF）。

（二）關於來函所詢本法第 19 條第 3 項第 5 款所定「股票」，其範圍是否包含股票型基金或指數股票型基金（ETF）乙節，因我國證券投資信託事業公開募集發行之股票型基金或指數股票型基金（ETF）皆屬證券投資信託及顧問法第 5 條所稱之「證券投資信託基金」，故非屬本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱「股票」之範圍。另有關股票型基金及指數股票型基金（ETF）之定義，依據證券投資信託基金管理辦法第 25 條及第 37 條第 1 項規定：「股票型基金指投資股票總額達基金淨資產價值百分之七十以上者。」、「指數股票型基金指以追蹤、模擬或複製標的指數表現，並在證券交易市場交易，且申購、買回採實物或依據證券投資信託契約規定方式交付之基金。」併予敘明。

三、關於來函所詢貴部得否依本法第 19 條第 3 項第 6 款訂定相關原則及項目，放寬財團法人得購買「股票」之比率乙節，按本法第 19 條第 3 項第 6 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」依據「明示其一，排除其他」之法律適用原則（司法院釋字第 644 號解釋許宗力大法官協同意見書、第 455 號解釋翁岳生大法官協同意見書參照），如屬第 19 條第 3 項第 1 款

至第 5 款所明列之財產運用方法者，自非第 6 款授權主管機關訂定其他投資項目及額度之範圍。從而，不得再依第 6 款規定訂定相關原則及項目，放寬財團法人得購買股票之比率。

四、檢送前開金融監督管理委員會函乙份供參。

【法務部 108 年 2 月 13 日法律字第 10803501980 號書函】

主 旨：有關貴基金函詢財團法人預借員工薪資是否屬於財團法人法第 19 條第 1 項規定之借貸一案，復如說明二。請查照。

說 明：一、復貴基金 108 年 1 月 19 日 (108) 人事字第 6259362 號函。

二、財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構。」其立法理由係為避免利益輸送影響財團法人從事公益。是關於財團法人之員工預支薪津，並約定就其薪津及獎金於一定期限內扣還，且不涉及利益輸送情形者，應可認非屬一般貸款性質，而不受本法第 19 條第 1 項規定之限制（參公司法第 15 條第 1 項相關解釋：如司法院 72 年 5 月 2 日第三期司法業務研究會之研討結論、經濟部 68 年 11 月 7 日經商字第 39514 號函及經濟部 80 年 8 月 6 日經商字第 219043 號函意旨）。惟本件仍應參酌上開規定及說明，視具體個案之事實情形而定。

【法務部 108 年 2 月 19 日法律字第 10803501070 號函】

主 旨：有關財團法人法第 19 條第 3 項第 5 款之適用疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說 明：一、復貴會 107 年 8 月 22 日金管法字第 1070114602 號及同年 12 月 26 日金管法字第 1070196556 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；……。」第 3 項第 5 款（以下簡稱本款）規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」本件貴會來函所詢疑義，本部意見如下：

（一）本款立法目的包括避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，故所謂「財產總額」，非僅限於「基金」（即向法院登記之財產），而係指財團法人得以運用之財產總額。至於財團法人得以運用之財產總額之計算，為求公信力，應以最近一期之財務報告（資產負債表）為依據（前揭貴會 107 年 12 月 26 日來函說明二（二）參照），計算其中全部資產減除全部負債後之淨值數額。

（二）按本款立法目的包括避免財團法人過度介入營利事業，藉由大量購買股票因而變相成為控股公司，影響財團法人自身公益目的之推行，故本款所稱資本額，為符合公司實際資本及發行股票狀態，

係指實收資本額。

- (三)又貴會107年8月22日來函說明二(三)所詢疑義，本部業以108年1月4日法律字第10703519090號函(諒達)釋在案，併予敘明。

【法務部108年3月4日法律字第10803502620號函】

主旨：有關貴部函詢財團法人國際合作發展基金會股權投資案是否適用「財團法人法」第19條相關規定乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部108年1月15日外經金字第10833500550號函。

二、按財團法人法(下稱本法)第1條第2項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」目前財團法人有依作用法或組織(設置)條例設立者，此類由政府捐助成立之財團法人，均係因應特殊之任務需要而設。為確實達成其政策目的，如各該法律有特別規定者，自應優先適用(本條項立法理由參照)。另參照行政程序法第3條第1項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」其所謂「法律」包括經法律授權而其授權內容具體明確之法規命令(本部89年3月23日法律字第009373號函參照)，準此，本法第1條第2項所定「法律」亦應包括法律具體明確授權之法規命令，合先敘明。

三、次按「財團法人國際合作發展基金會投資處理

辦法」(以下簡稱本辦法)係依「國際合作發展基金會設置條例」第 17 條規定：「主管機關應擬訂本基金會有關技術合作、貸款、投資、保證及捐款、贈與等之處理辦法，報請行政院核定之。」授權訂定，屬具體授權法規命令。查本辦法第 5 條：「本基金會得以下列方式進行投資：一、受讓或認購投資標的之股權、股份、社員權或其他類似性質權益。二、與政府間國際組織共同出資，並由政府間國際組織以其名義受讓或認購投資標的之股權、股份、社員權或其他類似性質權益。」、第 6 條：「本基金會依本辦法所進行之投資，其投資總額不得超過該投資案件提報本基金會董事會或董事長核定时，本基金會上一年淨值之百分之三十。」、第 12 條第 2 款：「本基金會進行投資之幣別、額度及期限如下：…二、投資額度：除經本基金會董事會專案核定者外，不得超過投資案件總額或股權百分之三十五。…」準此，本辦法第 5 條、第 6 條及第 12 條第 2 款涉及受讓或認購股票之規定，屬本法第 19 條第 3 項第 5 款有關財團法人購買股票限制之特別規定，自應優先於本法而適用。

【法務部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函】

主 旨：貴事務所函詢財團法人得否為有限合夥組織之有限合夥人一事，復如說明二。請查照。

說 明：一、復貴事務所 108 年 1 月 22 日函。

二、按財團法人法(以下簡稱本法)第 20 條第 2 項規定：「財團法人不得為公司無限責任股東、

有限合夥之普通合夥人或合夥事業之合夥人。」其意旨係為防止財團法人因過度投資，例如投資應負無限責任或連帶責任之事業，以致動搖其財產基礎，爰參酌公司法第13條第1項予以明定。其中所稱「有限合夥之普通合夥人」，依有限合夥法第4條第2款規定，係指「直接或間接負責有限合夥之實際經營業務，並對有限合夥之債務於有限合夥資產不足清償時，負連帶清償責任之合夥人。」至於來函所詢「有限合夥之有限合夥人」，依有限合夥法第4條第3款規定，係指依有限合夥契約，以出資額為限，對有限合夥負其責任之合夥人，其與「有限合夥之普通合夥人」應屬二事。是以，依上開規定及說明，財團法人如係有限合夥之有限合夥人，僅以出資額為限對有限合夥負其責任，尚無違反本法第20條第2項規定。

三、另按本法第19條第1項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；…。」及第3項：「第1項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之

原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」財團法人如出資成為有限合夥之有限合夥人，其出資額係涉財產運用之事項，並非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款之情形，仍應符合該財團法人主管機關依同條項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資之項目及額度，始得為之。至於各該財團法人主管機關所定此類投資項目及額度，請逕洽詢各該財團法人之主管機關，併予敘明。

【法務部 108 年 4 月 29 日法律字第 10803502250 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人法第 19 條及第 20 條相關疑義一案，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 2 月 22 日文綜字第 10820060401 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 20 條第 2 項規定係為防止財團法人因過度投資，動搖其財產基礎，爰參酌公司法第 13 條第 1 項規定之立法例，明定財團法人不得為公司無限責任股東、有限合夥之普通合夥人或合夥事業之合夥人（本法第 20 條立法理由參照）。又「有限合夥之有限合夥人」，依有限合夥法第 4 條第 3 款規定，係指依有限合夥契約，以出資額為限，對有限合夥負其責任之合夥人，其與「有限合夥之普通合夥人」應屬二事（本部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函參照）。是以，本法第 20 條第 2 項所定規範對象為負擔無限責任者，與來函說明所稱有限公司、閉鎖性

股份有限公司、股份有限公司之有限責任股東或有限合夥組織之有限合夥人等負擔有限責任者並不相同，自無本法上開規定之適用，惟其仍應注意本法第 19 條財產運用方法之規定，先予敘明。

- 三、次按本法第 19 條第 3 項第 5 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」又同條第 5 項規定：「第 3 項第 4 款與第 5 款所定財產之運用方法及前項第 1 款所定捐助財產之動用，除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債。」是以，財團法人運用其財產購買股票，成為股份有限公司或閉鎖性股份有限公司之有限責任股東時，應符合上開規定始得為之。
- 四、再按財團法人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、技術抵充出資）而取得股票，因屬共同行為或單獨行為，並非屬本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱購買股票之情形。又有限公司未將資本分為股份，且其無發行股票之情形，故財團法人對有限公司之出資額，亦非本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱之股票（本部 108 年 4 月 10 日法律字第 10803505170 號函參照），更非屬該條項第 1 款至第 4 款所列情形。另財團法人運用財產出資成為有限合夥之有限合夥人，亦非本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所列情形之一。是以，貴部主管之財團法人

如欲設立股份有限公司、有限公司或有限合夥，抑或於有限公司或有限合夥設立後出資成為其股東或有限合夥人時，均應符合貴部依本法第 19 條第 3 項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資之項目及額度，始得為之（本部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函參照）。另財團法人如為股份有限公司之發起人，因公司法第 128 條第 3 項已有特別規定，自應優先適用之；至於財團法人申請登記設立有限公司或有限合夥時，是否須經目的事業主管機關就個別申請設立案件予以同意或核准一事，因涉及公司法及有限合夥法之解釋適用，如貴部尚有疑義，宜請徵詢法規主管機關經濟部之意見，併予敘明。

【法務部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號書函】

主 旨：有關社團法人○○聯盟函詢財團法人法第 19 條、第 21 條及第 25 條之適用相關疑義，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 3 月 21 日社家婦字第 1080004745 號函。

二、來函所詢疑義分述如次：

（一）關於第 19 條部分：

1. 按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 3 項第 5 款規定：「第一項規定財產之運用方法如下：一、…。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」財團法

人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、債權抵償、資產交換或技術抵充出資）而取得股票，因屬共同行為或單獨行為，並非本款所稱購買股票之情形。至於財團法人非因出資發起設立股份有限公司，而認購出資（包括以現金財產、債權抵償、資產交換或技術抵充出資）所取得之股票，仍應適用本法第 19 條第 3 項第 5 款之規定。

2. 本法第 19 條第 5 項所定「除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債。」上開係就所購買股票及公司債之限制規定，其中「捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上」之基金總額認定時點，應以購買時之基金總額為準。又所稱「關係企業」請參照公司法第 369 條之 1 規定：「本法所稱關係企業，指獨立存在而相互間具有下列關係之企業：一、有控制與從屬關係之公司。二、相互投資之公司。」指獨立存在而相互間具有控制與從屬關係之公司或相互投資之公司。

（二）關於第 21 條部分：

1. 本法第 21 條第 2 項規定：「財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不

得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形。」立法理由係為落實獎助或捐贈之普遍性原則，爰明定財團法人對個別團體或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。來函所詢如屬於委辦性質之專案收入、公勸專案所募款項是否應一併列計為獎助或捐贈乙節，因來函所述事實未明，如其性質上屬獎助或捐贈時，除有符合同條項所列情形之一者外，均不得超過當年度支出百分之十。此因屬個案事實認定事項，宜請貴署本於職權審認之。

2. 上開第 2 項序文所稱「當年度支出百分之十」，係指當年度實際支出總額的百分之十。
3. 第 2 項第 3 款所稱「當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下」，係指財團法人每年度對單一個別團體、法人或個人之獎助或捐贈的總額，在其主管機關所定一定金額以下。
4. 按本法第 25 條規定財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算提請董事會通過後，送主管機關備查。是以，於財務預算

之編列與執行，本即於年度開始之初，已經審慎評估及規劃，倘年度內對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈之執行，斟酌財務收支狀況並遵守普遍性、公平性原則分別為之，尚不致發生年度決算完成確定前，無法控管財團法人對個別團體、法人或個人為獎助或捐贈之金額比率限制。

(三) 關於第 25 條部分：

1. 財團法人因具有公益性，為昭公信，本法第 25 條第 3 項第 2 款規定「下列資訊，財團法人應主動公開：一、……。二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。」已明定係以主動公開為原則，除非有「補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對」或「公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作且經主管機關同意」之情形，始得例外不公開之。其中「公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱」之方式，參照本法第 26 條規定，除法律另有規定或主管機關另有指定公開方式外，應

就刊載於新聞紙或其他出版品；利用電信網路傳送或其他方式供公眾線上查詢；提供公開閱覽、抄錄、影印、錄音、錄影、攝影、重製或複製等方式擇一為之。

2. 至於財團法人接受捐贈管道多元化，例如，透過 ATM 小額捐款、捐贈發票等，無從確認捐贈人的真實身分乙節，如前所述，本法第 25 條第 3 項第 2 款已明定係以主動公開為原則，如知捐贈人身分，且無該款但書所列情形者，即應公開；反之倘財團法人接受捐贈，確實無法確認捐贈人的真實身分，自無從公開捐贈人姓名，但仍應公開其補（獎）助、捐贈之金額。

【法務部 108 年 7 月 8 日法律字第 10803510510 號函】

主旨：有關財團法人於「財團法人法」施行前，已購買非屬「財團法人法」第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款明文列舉之投資項目，是否應依同法第 67 條第 1 項規定調整出清乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 5 月 10 日經企字第 10802605341 號函。

- 二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 3 項係針對財團法人之財產運用方式予以規範，其意旨係除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾維持財團法人辦理各項公益事業之財力，爰於

本條項第 1 款至第 5 款列舉財產運用項目，並以第 6 款概括條款，授權主管機關訂定本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度，先予敘明。

- 三、關於財團法人於本法施行前，已購買本法第 19 條第 3 項第 2 款至第 5 款所列以外之財產，基於法律不溯及既往原則，復經衡酌法律安定性，原則上無需依本法第 67 條第 1 項規定補正(調整賣出)。惟本法施行後，財團法人如購買本法第 19 條第 3 項第 2 款至第 5 款所列以外之財產時，仍應符合該財團法人主管機關依同條項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資項目及額度，始得為之。至於本法第 19 條第 3 項第 1 款係規定財產「存放金融機構」，而非屬購買之情形，併予敘明。

【法務部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510780 號書函】

主旨：貴署所詢有關財團法人○○福利基金會函詢財團法人法施行前投資之股票型共同基金及指數股票型基金(ETF)得不溯及既往、毋須賣出 1 案，復如說明二至三，請查照參考。

說明：一、復貴署 108 年 4 月 3 日社家婦字第 1080006270 號函。

- 二、按財團法人法(下稱本法)第 19 條第 3 項(下稱本條項)規定，係針對財團法人之財產運用方法予以規範；本條項第 4 款所定「國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證」，依據證券投資信託及顧問法及相關法令，應可包含我國證券投資信託事業公開募集發行之債

券型證券投資信託基金、金融資產證券化型基金以及追蹤、模擬或複製債券指數表現之指數股票型基金（即債券 ETF；不含槓桿型 ETF 及反向型 ETF），尚不包括股票型基金或追蹤、模擬或複製股票指數表現之股票 ETF（金融監督管理委員會 107 年 12 月 14 日金管證投字第 1070119907 號函參照）；又本條項第 6 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：…。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」係授權主管機關可就本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款規定外、本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資，訂定其投資之項目及額度，惟依「明示其一，排除其他」之法律適用原則，倘屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所明列之財產運用方法者，則非第 6 款授權主管機關訂定其他投資項目及額度之範圍（本部 108 年 1 月 4 日法律字第 10703519330 號函參照）。是以，依前揭規定及說明，財團法人如係購買「追蹤、模擬或複製債券指數表現之指數股票型基金（即債券 ETF；不含槓桿型 ETF 及反向型 ETF）」者，係符合本法第 19 條第 3 項第 4 款規定。至如購買股票型（共同）基金或「追蹤、模擬或複製股票指數表現之股票 ETF」，則非屬本法第 19 條第 3 項第 4 款規定之情形，故仍應視財團法人之主管機關是否將其列為本法第 19 條第 3 項第 6 款所定「本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度」（本部 108 年 5 月 7 日法律字第

10803506400 號書函諒達)，合先敘明。

三、次按本部 108 年 1 月 4 日法律字第 10703519090 號函略以，衡酌法律安定性，財團法人於本法施行前財產運用方法，如係「購買」股票且已超過本法第 19 條第 3 項第 5 款所定範圍者，毋須調整賣出股票；至於財團法人於本法施行後購買股票，自有本款規定之適用，先予敘明。本件關於財團法人於本法施行前「購買」非屬本法第 19 條第 3 項第 4 款所定範圍之受益憑證，亦係涉及購買行為，參酌本部前揭 108 年 1 月 4 日函意旨，基於法律安定性，財團法人毋須調整賣出已購得之受益憑證。換言之，於本法施行前，財團法人已購買非屬本法第 19 條第 3 項第 2 款至第 5 款明列之範圍者，基於法律安定性原則，於本法施行後，尚毋庸調整賣出。

四、檢附金融監督管理委員會 107 年 12 月 14 日金管證投字第 1070119907 號函供參。

【法務部 108 年 10 月 14 日法律字第 10803515330 號書函】

主旨：有關貴所函詢財團法人法第 19 條第 3 項第 5 款之計算方式，以及財團法人出資發起設立股份有限公司之疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴所 108 年 9 月 23 日法字第 1080901 號函。
二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：……五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之

原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」有關來函所詢本條項第 5 款「股票」價額之計算基礎乙節，因購買股票行為係於取得股票時，其行為即已完成，復參酌保險法有關購買有價證券之實務見解（財政部 90 年 10 月 31 日台財保字第 0900702701 號函），故其應以財團法人購買股票時之價額計算之。至於購買股票後，股票之市價是否漲跌，均在所不論。

- 三、次按本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款係列舉財產運用之項目，並以第 6 款概括條款授權主管機關可就前 5 款規定以外，本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資，訂定其投資之項目及額度，故如非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，須主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部 108 年 7 月 30 日法律字第 10803511460 號函參照）。來函所詢財團法人出資發起設立股份有限公司乙節，因其財產運用方法非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所列情形之一，故仍應符合主管機關依同條項第 6 款所定投資之項目及額度。至公司法第 128 條第 3 項但書規定，則係指法人為股份有限公司之發起人時，應符合該條項但書所定情形之一，始得為之，此與本法第 19 條第 3 項之規範目的容有不同。是以，財團法人欲為股份有限公司之發起人者，應同時符合公司法第 128 條

第3項但書規定及財團法人法第19條第3項第6款規定。

【法務部108年10月22日法律字第10803515770號書函】

主旨：有關財團法人得否購買以外幣計價之金融債券及固定收益型之受益憑證，涉及財團法人法第19條適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴署108年8月29日社家婦字第1080502070號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第19條第1項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；…。」第3項規定：「第1項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」財團法人之財產運用方法，如非屬本法第19條第3項第1款至第5款所定情形，則應符合該財團法人主管機關依該條第3項第6款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資項目及額度，始得為之，合先說明。

三、關於貴署所詢財團法人購買以外幣計價之金融債券、以外幣計價之固定收益型之受益憑證、國內證券投資信託公司總代理之固定收益型之受益憑證，分別說明如下：

(一) 以外幣計價之金融債券：

關於本法第 19 條第 3 項第 1 款所稱「金融債券」，按銀行法第 72 條之 1 及第 90 條規定訂定之「銀行發行金融債券辦法」第 2 條規定：「本辦法所稱金融債券，係銀行依照銀行法有關規定，報經主管機關核准發行之債券。其種類包含一般金融債券、次順位金融債券、轉換金融債券、交換金融債券及其他經主管機關核准之金融債券。」第 3 條第 6 項規定：「銀行發行外幣金融債券，除應經主管機關核准外，應另依中央銀行規定辦理。」

(金融監督管理委員會 108 年 9 月 19 日金管法字第 1080133954 號函參照，諒達)。據此，以外幣計價之金融債券，如屬依銀行法第 72 條之 1 及第 90 條規定訂定之「銀行發行金融債券辦法」相關規定，經金融監督管理會核准及依中央銀行規定辦理之金融債券，應符合本法第 19 條第 3 項第 1 款所稱「金融債券」之情形。

(二) 以外幣計價之固定收益型之受益憑證：

關於本法第 19 條第 3 項第 4 款所稱「國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證」，金融監督管理委員會(下

稱金管會) 107 年 12 月 14 日金管證投字第 1070119907 號函及 108 年 9 月 19 日金管法字第 1080133954 號書函略以：依據證券投資信託及顧問法及相關法令，應可包含我國證券投資信託事業公開募集發行之債券型證券投資信託基金、金融資產證券化型基金，以及追蹤、模擬或複製債券指數表現之指數股票型基金（即債券 ETF；不含槓桿型 ETF 及反向 ETF），尚不包括股票型基金或追蹤、模擬或複製股票指數表現之股票 ETF。又債券 ETF 則可依據中華民國證券市場編碼原則壹、十四（三）3. 之 ETF 證券代號辨識，第 6 碼為 B 者為債券 ETF（外幣計價之債券 ETF 則為 C）。據此，以外幣計價之固定收益型之受益憑證，如屬國內證券投資信託公司發行，且符合上開說明之情形，應符合本法第 19 條第 3 項第 4 款所稱「國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證」之情形。

（三）國內證券投資信託公司「總代理」之固定收益型之受益憑證：

因其屬境外基金，其發行機構在國外，尚非本法第 19 條第 3 項第 4 款所稱國內證券投資信託公司「發行」之固定收益型受益憑證（金管會 108 年 9 月 19 日金管法字第 1080133954 號函參照）。

【法務部 108 年 12 月 6 日法律字第 10803518260 號函】

主 旨：有關財團法人法第 19 條第 3 項第 5 款之適用範圍，得否排除政府科技專案計畫研發成果運用而取得股票之情形一案，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 9 月 3 日經商字第 10802313070 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 1 條第 2 項規定：

「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」目前財團法人有依作用法或組織（設置）條例設立者，此類由政府捐助成立之財團法人，均係因應特殊之任務需要而設。為確實達成其政策目的，如各該法律有特別規定者，自應優先適用。惟此類財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，如各該作用法或組織（設置）條例未為規定者，仍應適用本法；本法未規定者，自應以民法作為補充規定（本條項立法理由參照）。所謂「法律」包括經法律授權而其授權內容具體明確之法規命令（本部 108 年 3 月 4 日法律字第 10803502620 號函參照）。

三、次按本法第 19 條第 3 項第 5 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：……五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」財團法人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、技術抵充出資）而取得股票，因屬共同行為或單獨行為，並非屬本條項第 5 款所稱購買股票之情形。至於財團法人於

股份有限公司發起設立後，認購出資（包括以現金財產、技術抵充出資）所取得之股票，因涉及購買股票，仍應適用本條項第 5 款規定（本部 108 年 4 月 10 日法律字第 10803505170 號函參照）。

- 四、查「科學技術基本法」第 6 條第 1 項、第 3 項規定：「政府補助、委託、出資……所進行之科學技術研究發展，……。其所獲得之研究發展成果，得全部或一部歸屬於執行研究發展之單位所有或授權使用，不受國有財產法之限制（第 1 項）。……前二項研究發展成果及其收入之歸屬及運用……辦法，由行政院統籌規劃訂定；各主管機關並得訂定相關法規命令施行之（第 3 項）。」依上開規定第 3 項授權訂定之「政府科學技術研究發展成果歸屬及運用辦法」第 2 條第 1 款、第 3 款及第 4 款規定：「本辦法用詞，定義如下：一、科學技術研究發展成果（以下簡稱研發成果）：指政府機關（構）編列科技計畫預算，補助、委託或出資進行科學技術研究發展計畫所獲得之智慧財產權及成果。……三、執行研究發展之單位：指執行科學技術研究發展計畫之公立學校、公立研究機關（構）、公營事業、法人或團體。四、研發成果收入：指資助機關或執行研究發展之單位因管理及運用研發成果所獲得之授權金、權利金、價金、股權或其他權益。」；又「經濟部科學技術研究發展成果歸屬及運用辦法」第 6 條規定：「執行單位執行科技計畫所產生之研發成果，除本辦法另有規定者外，歸屬各該執行單位所有。」第 13

條規定：「執行單位運用研發成果，得依下列方式為之：一、授權。二、讓與。三、信託。四、其他適當之方式。」第 15 條規定：「執行單位對於研發成果之運用，除本辦法另有規定或經本部核准者外，應以公開及有償方式為之。」第 23 條規定：「運用研發成果所獲得之收入包括授權金、權利金、價金、股權及其他權益。」依上開相關辦法規定，財團法人因執行貴部及所屬機關委託或補助科學技術研究發展計畫所獲得之研發成果，原則上歸屬於該財團法人所有，財團法人就該研發成果，得以透過有償授權或讓與等運用方式獲得股權之收入，如其係於股份有限公司發起設立後，認購出資並以技術抵充出資之方式所取得之股票，則涉及購買股票行為。至於財團法人依上開辦法所獲得之股權收入，得否不受本法第 19 條第 3 項第 5 款限制乙節，查上開辦法並未就財團法人有償取得股權占其財產總額之比例及對單一公司持股比例定有限制規範，此部分係有意不予限制而排除本法第 19 條第 3 項第 5 款之適用？抑或屬未特別規範之事項而應適用本法第 19 條第 3 項第 5 款規定？因涉及上開辦法之解釋適用及立法意旨之探求，仍請貴部本於權責予以審認。如仍有疑義，建議洽詢科學技術基本法主管機關科技部。

【法務部 109 年 2 月 3 日法律字第 10803518530 號書函】

主 旨：有關貴局函詢財團法人得否動用主管機關所定捐助財產最低總額疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴局 108 年 12 月 25 日高市社人團字第 10844788100 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 4 項規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。二、第 62 條第 2 項規定之情形。三、財團法人捐助章程定有存立期間，並規定於該期間內以基金辦理設立目的業務。四、捐助財產超過主管機關所定最低捐助財產總額，為辦理捐助章程所定業務所必需，而動用其超過部分。」財團法人之成立，係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項所定例外情形之一，方得動用（本法第 18 條及第 19 條第 4 項立法理由參照）。

三、又財團法人動用捐助財產，致捐助財產未達主管機關所定最低捐助財產總額時，經主管機關限期命該財團法人補足而屆期未補足者，主管機關得隨時廢止其許可（本法第 11 條第 3 款及第 19 條第 6 項立法理由參照），併予敘明。

【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】

主旨：有關貴府主管之財團法人○○文化基金會董事改選及留底基金以外幣定存是否違反財團法人法乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴府 108 年 10 月 9 日府授文藝字第 1089050167 號函。

二、本件所詢事項，分別說明如下：

（一）有關來函說明二部分：

按財團法人法（下稱本法）於 108 年 2 月 1 日施行，有關於本法施行後之財團法人董事屆期改選事項，應適用本法之規定。本法第 40 條第 3 項本文規定：「第 1 項董事任期屆滿而不及改選時，延長其執行職務至改選董事就任時為止。」、第 62 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人除本章另有規定外，準用民間捐助之財團法人之規定。」關於政府捐助財團法人董事之任期屆滿而不及改選時，依本法第 62 條第 1 項準用第 40 條第 3 項本文規定，為避免因此影響財團法人之正常運作，董事延長執行職務至改選董事就任時為止，故董事延長執行職務時所得行使之職權，自包括其原有使財團法人正常運作之一切職權，並不以改選新任董事之作業為限。

（二）有關來函說明三部分：

按本法第 57 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人董事會有下列情形之一，致影響財團法人業務之正常運作者，主管機關得視事件性質，解除全體或部分董事或董事長之職務：一、未依規定召開董事會或董事會無法決議。……。四、經主管機關命其限期改善，屆期未改善或改善無效。」主管機關對於政府捐助財團法人命其限期改善，屆期仍未改善，

而有影響業務正常運作之情形時，為使其能確實達成設立之政策目的，避免因此影響其任務之遂行，主管機關得依本法第 57 條第 1 項解除全體或部分董事或董事長之職務（立法說明參照）。又參照同條第 2 項之立法說明，主管機關解除全體董事職務時，為使該政府捐助財團法人之董事會得以繼續運作，充分發揮其業務執行機關之功能，避免政府捐助財團法人因而業務停滯或受有損害，主管機關尚應依本法第 57 條第 2 項規定，指定人員擔任臨時董事，以代行董事會職務。

（三）有關來函說明四部分：

按本法第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後 1 年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其立法目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第 1 項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及「民

間捐助之財團法人董事產生方式」，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，爰均予以明文除外(立法理由參照)。至於「政府捐助之財團法人董事產生方式」，因非屬本法第 67 條第 1 項除書規定無須補正之情形，故其如有與本法規定不符者，自應依本法第 67 條第 1 項規定於本法施行後 1 年內(即 109 年 2 月 1 日前)完成補正。

(四) 有關來函說明五部分：

1. 按本法第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。……。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之」該項明定財團法人財產之運用方法除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，俾維持其辦理各項公益事業之財力。又所謂「存放金融機構」，係指將財團法人現有之財產存放於金融機構，倘財團法人運用財產購買外國貨幣時，其與存放於金融機構之情形有別，已另涉及投資行為。故財團法人之財產運用如非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，需主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目

及額度中，始得為之（本部 108 年 10 月 14 日 10803515330 號函參照）。

2. 次按本法第 18 條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」、第 19 條第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。…。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外動用（本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512900 號函參照）。來函說明五所詢貴管財團法人將其留底基金其中部分金額轉以外幣定存，是否違反本法第 19 條規定乙節，所指「留底基金」之內容為何？究係指財團法人之「捐助財產外之財產」？或係「捐助財產」？抑或係「二者兼有」？應先予釐清，以定其所應適用之規定。

【法務部 109 年 3 月 3 日法律字第 10903502880 號函】

主 旨：有關所詢財團法人「以基金填補短絀」、「動用捐助

財產」及「清算後賸餘財產歸屬」等財團法人法相關疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴部 109 年 2 月 18 日臺教社（三）字第 1090023538 號函。

二、按財團法人之成立，係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有財團法人法（下稱本法）第 19 條第 4 項所定例外情形之一，方得動用（本法第 18 條及第 19 條第 4 項立法理由參照）；而有關本法施行前已設立之財團法人，考量實務上各主管機關於本法施行前，就財團法人之設立亦多訂有捐助財產總額之最低數額，爰本法施行前已設立之財團法人，於本法施行後，擬以基金填補短絀時，仍應符合其設立當時主管機關所定捐助財產總額之最低數額（本部 108 年 11 月 21 日法律字第 10803515920 號函參照）。至於來函所詢本法施行前已設立之財團法人，於其設立時主管機關（即貴部）尚未定有捐助財產總額之最低數額，如此類財團法人於本法施行後報請許可以基金填補短絀或動用捐助財產，貴部擬以其設立許可當時之「登記之捐助財產總額」作為最低數額標準乙節，由於財團法人以基金填補短絀或動用捐助財產，依法應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之（本法第 45 條第 2 項第 2 款、第 3 款），因事涉貴部職權之行使，爰本部尊重貴部職權。至於具體個案情形如違反本法相關規定，

例如填補短絀或動用捐助財產後，其財務狀況是否將顯著惡化，已不足以達成其設立目的(本法第 30 條第 4 款)等，仍應由主管機關本於權責依法辦理。

三、次按，本法第 33 條第 1 項規定係參酌民法第 44 條意旨，明定財團法人除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，賸餘財產之歸屬，應依其章程之規定，惟仍不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人(即營利社團法人)或團體，至於財團法人或公益社團法人，均非禁止之列(本部 108 年 5 月 30 日法律字第 10803508250 號函參照)。準此，來函所詢財團法人擬變更捐助章程，將解散或經主管機關撤銷或廢止許可後，除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，於清償債務後，將賸餘財產歸屬回原捐助之非營利法人或團體，固與本法上開規定無違，惟縱認賸餘財產得歸屬於非營利法人或團體，仍應注意該非營利法人或團體解散後，其賸餘財產不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人或團體，以防脫法行為之發生。此外，有關財團法人捐助章程變更之擬議，依法應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之(本法第 45 條第 2 項第 1 款)；且財團法人捐助章程中，有關解散後財產歸屬規定之修正，如涉及變更重要管理方法者，尚須依民法第 62 條規定，聲請法院裁定(本部 106 年 11 月 16 日法律字第 10603515470 號函參照)，併此敘明。

【法務部 109 年 5 月 20 日法律字第 10903507520 號函】

主 旨：有關所詢財團法人將捐助財產以外幣存款存放金融機構，因外幣匯率波動，致使捐助財產於進行外幣評價而產生低於捐助財產總額，是否屬於財團法人法第 19 條第 6 項情事疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 5 月 11 日臺教社（三）字第 1090068412 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。……。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」該項明定財團法人財產之運用方法除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，俾維持其辦理各項公益事業之財力。又所謂「存放金融機構」，係指將財團法人現有之財產存放於金融機構，倘財團法人運用財產購買外國貨幣時，其與存放於金融機構之情形有別，已另涉及投資行為。故財團法人之財產運用如非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，需主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函參照）。

三、據此，財團法人將其捐助財產以外幣存款作為其財產運用方式時，如屬：

（一）將現有捐助財產中之外國貨幣存放金融

機構：

於此情形，應符合本法第 19 條第 3 項第 1 款規定，而此類情形因非屬財團法人依同條第 6 項規定動用捐助財產，故如匯率波動致財團法人之外幣存款價值未達主管機關所定最低捐助財產總額時，主管機關尚無從依該條項規定辦理。惟如其具體情形，已造成該財團法人財務狀況顯著惡化，致不足以達成其設立目的時，則主管機關得依本法第 30 規定，予以糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。

(二) 運用捐助財產另行購買外國貨幣：

於此情形，如主管機關已將購買外國貨幣及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，則符合本法第 19 條第 3 項第 6 款之財產運用行為，惟由於此類情形已另涉及投資行為，屬財團法人依同條第 6 項規定動用捐助財產（本法第 19 條第 4 項第 1 款），故如匯率波動致財團法人之外幣存款價值未達主管機關所定最低捐助財產總額時，主管機關即得依本法第 19 條第 6 項規定，限期命其補足，屆期未補足者，廢止其許可。

【法務部 109 年 6 月 24 日法律字第 10903509460 號函】

主 旨：為財團法人得否以全部法人登記財產（含捐助財產）

購置其會務所需之不動產乙案，復如說明二至四，請查照。

- 說明：一、復貴部 109 年 5 月 29 日臺教社（三）字第 1090069519 號函。
- 二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督……。」第 3 項第 3 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：……。三、購置業務所需之動產及不動產。」第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。」是財團法人以其財產（含捐助財產）購置業務所需之不動產，尚符合本法第 19 條第 3 項及第 4 項規定。
- 三、另於具體個案情形中，如將來該財團法人有財務狀況顯著惡化，致不足以達成其設立目的之情形時，主管機關得依本法第 30 條規定，予以糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。
- 四、至於本法第 9 條第 2 項規定，係針對申請捐助設立之財團法人，由主管機關就其業務職掌性質及監督之需要，訂定捐助財產之現金總額比率，以資遵循。此屬財團法人申請設立許可時之要件之一，尚非針對已完成設立登記之財團法人之捐助財產動用之限制規定（本部 108 年 1 月 23 日法律字第 10803501600 號函參照），爰財團法人於設立登記後以全部法人登記財產（含捐助財產）購置不動產，尚與本法第 9 條

第 2 項規定無涉。

【法務部 109 年 7 月 2 日法律字第 10903509040 號函】

主旨：有關財團法人違反財團法人法第 19 條第 3 項各款情形時，是否即適用同條第 2 項之行政罰之疑義乙案，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴部 109 年 5 月 11 日文綜字第 1091018283 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 1 項至第 3 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第 1 項）。未依前項規定以法人名義保管及運用者，處行為人新臺幣 5 萬元以上 100 萬元以下罰鍰。違反前項不得寄託或借貸之規定者，處行為人寄託或借貸金額之 2 倍以上 5 倍以下罰鍰（第 2 項）。第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第 3 項）。」上開第 1

項規定係為貫徹財團法人之財產與董事個人財產分離之制度，以避免利益輸送影響財團法人從事公益，爰明定財團法人之財產應以其名義保管及運用，並受主管機關之監督，不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構。準此，同條第 2 項規定之「未依前項規定以法人名義保管及運用者」係指未依第 1 項規定以法人名義保管及運用財產之情形，尚不含違反同條第 3 項各款之情形。

- 三、次按本法第 30 條規定：「財團法人有下列情形之一者，主管機關得予糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可：…二、違反本法、本法授權訂定之法規命令、捐助章程或遺囑。…。」爰倘財團法人違反本法第 19 條第 3 項運用財產之規定，主管機關得對該財團法人予以糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。

【法務部 109 年 7 月 8 日法律字第 10903507650 號函】

主 旨：有關財團法人以財產辦理業務疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴部 109 年 5 月 14 日文綜字第 1093019507 號函。

- 二、按財團法人法（下稱本法）第 18 條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾

符合持續推動公益事業之設立宗旨。關於財團法人之捐助財產原則上不得動用（例如原則上不得做為支出使用），除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外動用（本部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函參照）。關於財團法人之孳息及設立登記後之各項所得之動用，應符合設立目的及捐助章程所定之業務。至於財團法人就其財產之運用方法（包括保值、投資等財產運用方法），則應符合本法第 19 條第 3 項各款情形之一，始得為之。合先敘明。

三、本件所詢財團法人以捐助財產孳息及登記設立後各項所得，辦理相關事項，謹就本法有關規定說明如下，至於其他特別法有相關規定者，仍請貴部一併注意：

（一）關於來函說明三（一）、（三）涉及出資成為有限合夥之有限合夥人、設立創業投資公司部分：

按財團法人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、技術抵充出資）而取得股票，因屬共同行為或單獨行為，並非屬本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱購買股票之情形。又公司並未將資本分為股份，且其無發行股票時，財團法人對其出資額，亦非本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱之股票，更非屬該條項第 1 款至第 4 款所列情形。財團法人運用財產出資成為有限合夥之有限合夥人，亦非本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所列情

形之一(前經本部 108 年 4 月 29 日法律字第 10803502250 號函復貴部在案，諒達)。爰所詢貴部主管之財團法人如為推展文創產業而設立創業投資公司，或為拍攝電影而出資成為有限合夥之有限合夥人時，均應符合貴部依本法第 19 條第 3 項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資之項目及額度，始得為之。

(二) 關於來函說明三(二)涉及於股份有限公司設立後出資成為其股東部分：

關於財團法人於股份有限公司設立後出資成為其股東時，因涉本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱購買股票之情形，須符合該條項款所定於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五之規定，始得為之。

(三) 關於來函說明三(四)涉及捐助設立財團法人或設立公益信託部分：

關於財團法人捐助設立財團法人或設立公益信託時，尚非本法第 19 條第 3 項所定保值、投資之財產運用方法。如其動用捐助財產孳息及設立登記後之各項所得時，依本法第 18 條規定，應符合設立目的及捐助章程所定之業務。至於個別財團法人如另設立財團法人或公益信託時，是否符合各該財團法人之設立目的，及捐助章程所定之業務，因涉及貴部就

個別財團法人監督管理事項，請貴部本於職權審認之。

(四) 關於來函說明三(五)涉及成立博物館、美術館、書局、文創商店等經營事業或營業行為之組織部分：

按財團法人係以從事公益為目的(本法第2條第1項規定參照)，而此所謂目的，係指終局之目的而言，例如財團法人為營利行為，但仍將所得利用於公益事業，而未違反其捐助章程及設立目的者，尚不失為公益法人。惟仍應對財團法人進行適當之監督及管理，以維護其設立目的、公益性及財務健全(本部102年1月3日法律字第10103111050號函參照)。來函所述為推動文化事業所成立博物館、美術館、書局、文創商店等經營事業或營業行為之組織，其具體個案情形究係財團法人辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務(本法第18條)?或屬財團法人財產之保管及運用(本法第19條)?宜請先行釐清，參酌上開說明本於權責審認之。

【法務部109年7月30日法律字第10903511800號書函】

主旨：所詢有關教育事務財團法人是否得依公司法為發起人設立股份有限公司或有限公司之法律疑義一案，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴局109年6月11日中市教終字第1090049962號函。

- 二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 18 條：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨。關於財團法人之捐助財產，原則上不得動用（例如原則上不得做為支出使用），除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外得動用，是關於財團法人之孳息及設立登記後之各項所得之動用，應符合設立目的及捐助章程所定之業務。至於財團法人就其財產之運用方法（包括保值、投資等財產運用方法），則應符合本法第 19 條第 3 項各款情形之一，是如財團法人對其財產之運用方法，並非本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，尚須主管機關已將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部 108 年 10 月 14 日法律字第 10803515330 號函、109 年 5 月 20 日法律字第 10903507520 號函及 109 年 7 月 8 日法律字第 10903507650 號函參照），合先敘明。
- 三、本件所詢貴管教育事務財團法人是否得依公司法為發起人設立股份有限公司或有限公司，並取得旅館業登記證，以參與促進民間參與公共建設案件等節，應注意同時符合公司法（例如該法第 128 條第 3 項但書法人為股份有限公司

發起人之規定)、促進民間參與公共建設法、其他特別法以及本法相關規定，就其中涉及本法有關規定說明如下：

- (一) 按財團法人係以從事公益為目的(本法第2條第1項規定參照)，而此所謂目的，係指終局之目的而言，例如財團法人為營利行為，但仍將所得利用於公益事業，而未違反其捐助章程及設立目的者，尚不失為公益法人，惟仍應對財團法人進行適當之監督及管理，以維護其設立目的、公益性及財務健全(本部109年7月8日前揭函參照)。
- (二) 本件貴管教育事務財團法人擬以其財產出資設立股份有限公司或有限公司，並取得旅館業登記證之情形，其具體個案情形是否係以從事公益為目的？以及究否屬該財團法人辦理符合其設立目的及捐助章程所定之業務(本法第2條及第18條)？抑或屬財團法人財產之保管及運用(本法第19條)？如屬後者，依來函所述貴市教育事務財團法人設立許可及監督自治條例尚無規定「其他有助於增加財源之投資」之項目及額度，則貴府主管之財團法人自不得為本法第19條第3項第1款至第5款以外之其他投資項目。本件所詢因涉主管機關對個別財團法人之業務執行、監督管理及具體個案事實之認定事項，爰請貴府(局)參照前揭規定及說明，本於權責審認之。

【法務部 109 年 8 月 18 日法律字第 10903512740 號函】

主 旨：有關財團法人為業務所需購買外國貨幣一案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 7 月 2 日文綜字第 1093030270 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 18 條規定：

「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨。至於本法第 19 條第 3 項規定係針對財團法人之財產運用方式予以規範，其意旨係除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾維持財團法人辦理各項公益事業之財力，爰本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款列舉財產運用項目，並以第 6 款之概括條款，授權各主管機關依其主管財團法人之業務性質、基金規模等不同需求情形，本於安全可靠之原則，訂定其他有助於增加財源之投資項目及額度（109 年 3 月 3 日法律字第 10903501650 號函參照）。

三、本件來函所詢財團法人為業務所需購買外國貨幣是否受本法第 19 條第 3 項規範乙節，倘財團法人僅係為辦理捐助章程所定業務，須購買外國貨幣用以支付業務上之費用，而非本法第 19 條第 3 項所定保值、投資之財產運用方法，財

團法人自無需經主管機關訂定項目及額度後始購買。惟倘購買外幣之金額除支付外國表演團體或場地租借費用、駐外人員或出差人員薪資等外，尚有餘額（例如一次性購買大量外幣），則可能涉及投資行為。有關來函所述財團法人為購置動產、不動產或支付其他業務費用而購買外國貨幣存放金融機構或以現金自行保管，是否為辦理捐助章程業務所必要？相關費用是否須以購買外幣方式支付？有無涉及保值或投資之財產運用？因涉及貴部就個別財團法人監督管理事項，請貴部就具體個案情形本於職權審認之。

【法務部 109 年 9 月 23 日法律字第 10903511770 號函】

主旨：有關貴部主管之財團法人處分金融商品後所得之外幣疑義一案，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴部 109 年 8 月 11 日文綜字第 1093037394 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、

本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」係針對財團法人之財產運用方式予以規範，其意旨係除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾維持財團法人辦理各項公益事業之財力，爰於本條項第 1 款至第 5 款列舉財產運用項目，並以第 6 款概括條款，授權主管機關訂定本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度（本部 108 年 7 月 8 日法律字第 10803510510 號函參照）。而上開第 1 款所謂「存放金融機構」，係指將財團法人現有之財產存放於金融機構（本部 109 年 5 月 20 日法律字第 10903507520 號函參照）。

- 三、有關貴部主管之財團法人於本法施行後處分其於本法施行前購買之外幣投資金融商品乙節，應屬本法第 19 條第 3 項所定保值、投資之財產運用方法。惟其處分金融商品後取得外幣，是否屬於運用財產購買外幣，宜視該處分金融商品所得之對價是否限定僅得以外幣方式收取？如是，則其將處分後所得外幣存於金融機構，可認屬於本法第 19 條第 3 項第 1 款之情形；惟倘其處分所得者為我國貨幣，再經轉以外幣存於金融機構，或者得自行選擇所得以外幣或我國貨幣方式，然選擇以外幣方式收取尚需經匯兌程序者，則均與上開第 19 條第 3 項第 1 款規定「存放金融機構」之情形有別，已另涉及投資行為，需主管機關將該投資項目及購買額度

列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函參照）。本件所詢問題，請貴部參酌上開說明就具體個案情形本於職權審認之。

第 20 條（不得為保證人及負無限責任）

財團法人除依其他法律或捐助章程規定得為保證者外，不得為任何保證人。

財團法人不得為公司無限責任股東、有限合夥之普通合夥人或合夥事業之合夥人。

違反前二項規定者，為該行為之董事應賠償財團法人因此所受之損害；董事違反第一項規定時，並應自負保證責任。

【法務部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函】

主旨：貴事務所函詢財團法人得否為有限合夥組織之有限合夥人一事，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴事務所 108 年 1 月 22 日函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 20 條第 2 項規定：「財團法人不得為公司無限責任股東、有限合夥之普通合夥人或合夥事業之合夥人。」其意旨係為防止財團法人因過度投資，例如投資應負無限責任或連帶責任之事業，以致動搖其財產基礎，爰參酌公司法第 13 條第 1 項予以明定。其中所稱「有限合夥之普通合夥人」，依有限合夥法第 4 條第 2 款規定，係指「直接

或間接負責有限合夥之實際經營業務，並對有限合夥之債務於有限合夥資產不足清償時，負連帶清償責任之合夥人。」至於來函所詢「有限合夥之有限合夥人」，依有限合夥法第 4 條第 3 款規定，係指依有限合夥契約，以出資額為限，對有限合夥負其責任之合夥人，其與「有限合夥之普通合夥人」應屬二事。是以，依上開規定及說明，財團法人如係有限合夥之有限合夥人，僅以出資額為限對有限合夥負其責任，尚無違反本法第 20 條第 2 項規定。

- 三、另按本法第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；…。」及第 3 項：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。」財團法人如出資成為有限合夥之有限合夥人，其出資額係涉財產運用之事項，並非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款之情形，仍應符合該財團法人主管機關依同條項第 6 款本於安全可靠原則所定有

助於增加財源之投資之項目及額度，始得為之。至於各該財團法人主管機關所定此類投資項目及額度，請逕洽詢各該財團法人之主管機關，併予敘明。

【法務部 108 年 4 月 29 日法律字第 10803502250 號函】

主旨：有關貴部函詢財團法人法第 19 條及第 20 條相關疑義一案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 2 月 22 日文綜字第 10820060401 號函。

- 二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 20 條第 2 項規定係為防止財團法人因過度投資，動搖其財產基礎，爰參酌公司法第 13 條第 1 項規定之立法例，明定財團法人不得為公司無限責任股東、有限合夥之普通合夥人或合夥事業之合夥人（本法第 20 條立法理由參照）。又「有限合夥之有限合夥人」，依有限合夥法第 4 條第 3 款規定，係指依有限合夥契約，以出資額為限，對有限合夥負其責任之合夥人，其與「有限合夥之普通合夥人」應屬二事（本部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函參照）。是以，本法第 20 條第 2 項所定規範對象為負擔無限責任者，與來函說明所稱有限公司、閉鎖性股份有限公司、股份有限公司之有限責任股東或有限合夥組織之有限合夥人等負擔有限責任者並不相同，自無本法上開規定之適用，惟其仍應注意本法第 19 條財產運用方法之規定，先予敘明。
- 三、次按本法第 19 條第 3 項第 5 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：五、於財團法人財

產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」又同條第 5 項規定：「第 3 項第 4 款與第 5 款所定財產之運用方法及前項第 1 款所定捐助財產之動用，除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債。」是以，財團法人運用其財產購買股票，成為股份有限公司或閉鎖性股份有限公司之有限責任股東時，應符合上開規定始得為之。

四、再按財團法人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、技術抵充出資）而取得股票，因屬共同行為或單獨行為，並非屬本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱購買股票之情形。又有限公司未將資本分為股份，且其無發行股票之情形，故財團法人對有限公司之出資額，亦非本法第 19 條第 3 項第 5 款所稱之股票（本部 108 年 4 月 10 日法律字第 10803505170 號函參照），更非屬該條項第 1 款至第 4 款所列情形。另財團法人運用財產出資成為有限合夥之有限合夥人，亦非本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所列情形之一。是以，貴部主管之財團法人如欲設立股份有限公司、有限公司或有限合夥，抑或於有限公司或有限合夥設立後出資成為其股東或有限合夥人時，均應符合貴部依本法第 19 條第 3 項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資之項目及額度，始得為之（本部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504270 號書函參照）。另財團法人如為股份有限公司之發起

人，因公司法第 128 條第 3 項已有特別規定，自應優先適用之；至於財團法人申請登記設立有限公司或有限合夥時，是否須經目的事業主管機關就個別申請設立案件予以同意或核准一事，因涉及公司法及有限合夥法之解釋適用，如貴部尚有疑義，宜請徵詢法規主管機關經濟部之意見，併予敘明。

第 21 條 (獎助或捐贈之普遍性及公平性原則)

財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則。

財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：

- 一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。
- 二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。
- 三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。
- 四、其他經主管機關許可之情形。

前項第三款之一定金額，由主管機關定之。

違反第二項規定者，處行為人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰。

【法務部 108 年 3 月 7 日法律字第 10803503030 號函】

主 旨：有關所詢財團法人法第 21 條第 2 項規定疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 2 月 1 日臺教社（三）字第 1080019061 號函。

二、按「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則。」「財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形。」財團法人法第 21 條（下稱本條）第 1 項、第 2 項定有明文，其規範目的在於落實財團法人從事獎助或捐贈之普遍性原則，爰明定財團法人對個別團體或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。準此：

- （一）因政府機關（構）或公立學校，性質上並非團體、法人或個人，是財團法人對於政府機關（構）或公立學校之獎助或捐贈，即無本條第 2 項之適用。
- （二）本條第 2 項所稱「當年度支出」，係指財團法人於當年度「實際支出」之總額；至同條項第 1 款所稱「特定對象」，則係指依財團法人章程內容觀之，符合其所定條件，於客觀上可得特定其範圍者而言。

【法務部 108 年 3 月 12 日法律字第 10803500650 號書函】

主 旨：有關財團法人法第 21 條第 2 項規定財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，不得超過當年度支出百分之十，該百分比之限制，是否不包含對政府機關、學校（含公私立）或行政法人之獎

助或捐贈疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴局 108 年 1 月 3 日高市文發字第 10830020800 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 21 條規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則（第 1 項）。財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形（第 2 項）。前項第 3 款之一定金額，由主管機關定之（第 3 項）。違反第 2 項規定者，處行為人新臺幣 3 萬元以上 15 萬元以下罰鍰（第 4 項）。」揆其立法目的在於財團法人辦理獎助或捐贈，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則，爰於本條第 1 項定有明文；又為落實財團法人辦理獎助或捐贈之普遍性原則，本條第 2 項爰明定財團法人對「個別團體、法人或個人」所為之獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。

二、有關本件來函所詢旨揭疑義，依財團法人對政府機關、公立學校、私立學校或行政法人之獎助或捐贈等不同情形，是否適用本條第 2 項規定，分述如下：

（一）財團法人對政府機關、公立學校（各級政府依法令設置實施教育之機構）之獎

助或捐贈：因非屬對「個別團體、法人或個人」之獎助或捐贈，並非本法第 21 條第 2 項之適用範圍。

- (二) 財團法人對私立學校之獎助或捐贈：查私立學校法第 2 條規定：「各級、各類私立學校之設立，除法律另有規定外，應由學校財團法人（以下簡稱學校法人）申請之（第 1 項）。前項學校法人，指以設立及辦理私立學校為目的，依本法規定，經法人主管機關許可設立之財團法人（第 2 項）。」依上開規定，學校財團法人所設私立學校之性質固非為法人，惟因其在實體法上並無單獨之權利能力，仍係學校財團法人整體人格之一部分（本部 104 年 5 月 7 日法律字第 10403505220 號函參照）；又依私立學校法第 87 條第 1 項規定，在該法 97 年修法前已依該法設立之財團法人私立學校，仍維持原一法人設一學校者，得以其原法人組織及名稱繼續辦學，其性質等同於該法所稱之學校法人。承上所述，鑒於學校財團法人所設立之私立學校仍係學校財團法人整體人格之一部分，而 97 年私立學校法修正施行前已設立之財團法人私立學校，於 97 年修法後符合該法第 87 條第 1 項規定者，亦屬學校法人。是以，財團法人對私立學校所為之獎助或捐贈，除法律（包括法律具體明確授權之法規命令）另有規定外，自應適用

本法第 21 條第 2 項規定辦理。

- (三) 財團法人對行政法人之獎助或捐贈：查行政法人法第 2 條第 1 項規定：「本法所稱行政法人，指國家及地方自治團體以外，由中央目的事業主管機關，為執行特定公共事務，依法律設立之公法人(第 1 項)。」準此，關於中央目的事業主管機關依法律設立之行政法人，既屬公法人，故屬本法第 21 條第 2 項規定之「法人」，而應適用該項規定辦理。

【法務部 108 年 3 月 21 日法律字第 10803504280 號書函】

主旨：貴署函詢有關雲林縣政府所詢財團法人捐贈政府機關之金額額度，是否不受超過當年度支出百分之十規定一案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴署 108 年 2 月 27 日社家婦字第 1080102258 號函。

二、按財團法人法第 21 條(下稱本條)規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則(第 1 項)。財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形(第 2 項)。前項第 3 款之一定金額，由主管機關定之(第 3 項)。…」揆其立法目的在於財團法人辦理

獎助或捐贈，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則，爰於本條第 1 項定有明文；又為落實財團法人辦理獎助或捐贈之普遍性原則，本條第 2 項爰明定財團法人對「個別團體、法人或個人」所為之獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定，先予敘明。

- 三、本件貴署所詢事項，因政府機關、公立學校（各級政府依法令設置實施教育之機構），性質上並非本條所稱之「團體、法人或個人」，是財團法人對於政府機關、公立學校之獎助或捐贈，即無本條第 2 項規定之適用（本部 108 年 3 月 7 日法律字第 10803503030 號函及同年月 12 日法律字第 10803500650 號書函意旨參照）。

【法務部 108 年 5 月 2 日法律字第 10803506740 號函】

主 旨：有關財團法人法第 21 條第 2 項第 1 款適用疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴府 108 年 4 月 10 日府教社字第 1083713372 號函。

- 二、按財團法人法第 21 條（下稱本條）第 1 項及第 2 項規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則（第 1 項）。財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形

(第 2 項)。……。」揆其立法目的在於財團法人辦理獎助或捐贈，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則，爰於本條第 1 項定有明文；又為落實財團法人辦理獎助或捐贈之普遍性原則，本條第 2 項爰明定財團法人對「個別團體、法人或個人」所為之獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。查財團法人對私立學校所為之獎助或捐贈，除法律（包括法律具體明確授權之法規命令）另有規定外，有上開第 2 項規定之適用（本部 108 年 3 月 12 日法律字第 10803500650 號函參照）。另本條第 2 項第 1 款所稱「特定對象」，係指依財團法人章程內容觀之，符合其所定要件，於客觀上可得確定其範圍者而言（本部 108 年 3 月 7 日法律字第 10803503030 號函參照）。本件來函所詢事項，倘財團法人捐助章程明定獎助或補助私立○○高級中學，係於該財團法人章程所定業務項目範圍者，應屬客觀上可得確定其範圍之「特定對象」，而符合本條第 2 項第 1 款所定情形。

【法務部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號書函】

主 旨：有關社團法人○○聯盟函詢財團法人法第 19 條、第 21 條及第 25 條之適用相關疑義，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 3 月 21 日社家婦字第 1080004745 號函。

二、來函所詢疑義分述如次：

（一）關於第 19 條部分：

1. 按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 3 項第 5 款規定：「第一項規定財產之運用方法如下：一、…。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」財團法人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、債權抵償、資產交換或技術抵充出資）而取得股票，因屬共同行為或單獨行為，並非本款所稱購買股票之情形。至於財團法人非因出資發起設立股份有限公司，而認購出資（包括以現金財產、債權抵償、資產交換或技術抵充出資）所取得之股票，仍應適用本法第 19 條第 3 項第 5 款之規定。
2. 本法第 19 條第 5 項所定「除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債。」上開係就所購買股票及公司債之限制規定，其中「捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上」之基金總額認定時點，應以購買時之基金總額為準。又所稱「關係企業」請參照公司法第 369 條之 1 規定：「本法所稱關係企業，指獨立存在而相互間具有下列關係之企業：一、有控制與從屬關係之公司。二、相互投資之公司。」

指獨立存在而相互間具有控制與從屬關係之公司或相互投資之公司。

(二) 關於第 21 條部分：

1. 本法第 21 條第 2 項規定：「財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形。」立法理由係為落實獎助或捐贈之普遍性原則，爰明定財團法人對個別團體或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。來函所詢如屬於委辦性質之專案收入、公勸專案所募款項是否應一併列計為獎助或捐贈乙節，因來函所述事實未明，如其性質上屬獎助或捐贈時，除有符合同條項所列情形之一者外，均不得超過當年度支出百分之十。此因屬個案事實認定事項，宜請貴署本於職權審認之。
2. 上開第 2 項序文所稱「當年度支出百分之十」，係指當年度實際支出總額的百分之十。
3. 第 2 項第 3 款所稱「當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下」，係指財團法人每年度對單一個別團體、法人或

個人之獎助或捐贈的總額，在其主管機關所定一定金額以下。

4. 按本法第 25 條規定財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算提請董事會通過後，送主管機關備查。是以，於財務預算之編列與執行，本即於年度開始之初，已經審慎評估及規劃，倘年度內對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈之執行，斟酌財務收支狀況並遵守普遍性、公平性原則分別為之，尚不致發生年度決算完成確定前，無法控管財團法人對個別團體、法人或個人為獎助或捐贈之金額比率限制。

(三) 關於第 25 條部分：

1. 財團法人因具有公益性，為昭公信，本法第 25 條第 3 項第 2 款規定「下列資訊，財團法人應主動公開：一、……。二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。」已明定係以主動公開為原則，除非有「補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對」或「公開將妨礙或嚴

重影響財團法人運作且經主管機關同意」之情形，始得例外不公開之。其中「公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱」之方式，參照本法第 26 條規定，除法律另有規定或主管機關另有指定公開方式外，應就刊載於新聞紙或其他出版品；利用電信網路傳送或其他方式供公眾線上查詢；提供公開閱覽、抄錄、影印、錄音、錄影、攝影、重製或複製等方式擇一為之。

2. 至於財團法人接受捐贈管道多元化，例如，透過 ATM 小額捐款、捐贈發票等，無從確認捐贈人的真實身分乙節，如前所述，本法第 25 條第 3 項第 2 款已明定係以主動公開為原則，如知捐贈人身分，且無該款但書所列情形者，即應公開；反之倘財團法人接受捐贈，確實無法確認捐贈人的真實身分，自無從公開捐贈人姓名，但仍應公開其補（獎）助、捐贈之金額。

【法務部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803509760 號書函】

主旨：有關貴基金會函詢財團法人法第 21 條及第 40 條之疑義乙事，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴基金會 108 年 6 月 14 日旺英衛字第 10806005 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 21 條第 1 項至第 3 項規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以

捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則(第 1 項)。財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形(第 2 項)。前項第 3 款之一定金額，由主管機關定之(第 3 項)。」其立法理由係為落實獎助或捐贈之普遍性原則，爰明定財團法人對個別團體、法人或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。簡言之，如財團法人符合本法第 21 條第 2 項各款所列情形之一(例如：獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象，或當年度所為之獎助或捐贈之總額在其主管機關所定一定金額以下者)，係不受同條項本文所定金額比率之限制，合先說明。關於貴基金會來函所詢有關本法第 21 條之適用疑義，分述如次：

- (一) 來函說明一所詢「本法第 21 條第 2 項第 1 款『章程所定特定對象』，需列明該特定對象之名稱？抑或可用『醫療院所(醫療機構)』或『大專院校等教育機構』等字眼。另章程是否需要於特定對象後載明用途別、金額等。」等節，查本法第 21 條第 2 項第 1 款所稱「特定對象」，係指依財團法人章程內容觀之，符合其所定要件，於客觀上可得確定其範圍者而言(本部 108 年 5 月 2 日法律字第

10803506740 號函參照)，並非一律須於「特定對象」後載明用途及金額。惟來函所提僅列「醫療院所（醫療機構）」或「大專院校等教育機構」等字眼之情形，因其客觀上尚無法可得確定其範圍，並非屬本款所稱「特定對象」。

- (二) 來函說明二所詢「對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈『不得超出當年度支出百分之十』或『當年度所為之獎助或捐贈之一定金額以下』，如當年度支出逾新臺幣 2000 萬元，捐贈新臺幣 160 萬元整，則是否不違反本條之規定，亦不受目的事業主管機關所公告之一定金額之規範」乙節，因來函前述案例財團法人對於單一團體、法人或個人之捐贈，並未超過當年度支出百分之十，自無庸再適用本法第 21 條第 2 項除書之規定，亦無須受限於主管機關依本條第 3 項所定一定金額。
- (三) 關於來函說明三所詢「獎助或捐贈同一法人之不同帳戶」及「獎助或捐贈同一法人之不同單位」其當年度獎助或捐贈之金額如何計算等節，按本法第 21 條第 2 項所稱對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，係指每年度對單一個別團體、法人或個人之獎助或捐贈之總額（本部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號函參照）。是以，對於同一法人之不同帳戶之獎助或捐贈，自應

累計計算。另對於同一法人之不同單位，因該內部單位仍屬該法人整體人格之一部分者（本部 108 年 3 月 12 日法律字第 10803500650 號函參照），對法人內部之不同單位獎助或捐贈亦應累計計算。

三、次按本法第 40 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事之任期，每屆不得逾 4 年；期滿連任之董事，不得逾改選董事總人數 5 分之 4。」其連任比例之計算方式，係以實際改選董事總人數為基數，計算其中期滿連任董事所佔之比例。依貴基金會來函說明四所述，任期屆滿前繼任為董事者，係繼任至原董事之任期屆滿為止（即採屆期制），其於改選下屆董事而連任時，即應算入改選後期滿連任之董事人數，並計算連任比例。

四、另有關來函說明三所詢「獎助或捐贈不同法人，皆匯入同一帳戶」應如何計算乙節，查對於不同法人之獎助或捐贈何以卻匯入同一帳戶？該等法人是否實質上係同一法人？因來函所述事實未明，且涉及該法人主管機關個案事實認定職權，如尚有疑義，請檢具相關事證逕洽該法人之主管機關。

【法務部 108 年 8 月 14 日法律字第 10803512020 號書函】

主 旨：有關財團法人得否捐贈予公益信託，涉及財團法人法第 21 條適用疑義，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 6 月 17 日社家婦字第 1080501671 號函。

二、按財團法人法第 21 條第 2 項規定：「財團法人

對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出10%：…。」考其立法理由略以：係為落實獎助或捐贈之普遍性原則，明定財團法人對個別團體或個人為獎助或捐贈之金額比率限制。準此，財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有符合合同項除書各款所列情形之一者外，不得超過當年度支出10%。合先敘明。

三、次按信託法第1條規定：「稱信託者，謂委託人將財產權移轉或為其他處分，使受託人依信託本旨，為受益人之利益或為特定之目的，管理或處分信託財產之關係。」同法第22條及第24條第1項前段復規定：「受託人應依信託本旨，以善良管理人之注意，處理信託事務。」、「受託人應將信託財產與其自有財產及其他信託財產分別管理。」可知信託關係成立後，信託財產雖在法律上已移轉為受託人所有，但仍受信託目的之拘束，並為實現信託目的而獨立存在。又民法第25條規定：「法人非依本法或其他法律之規定，不得成立。」法人係除自然人外，依法律規定所設立具有權利義務能力資格之主體，為法律創設之人格者（最高法院91年度台上字第1129號判決參照）。綜合上開規定以觀，財團法人係以捐助財產為基礎，為達成一定公益目的而賦予人格之組織（財團法人法第2條第1項參照）；至於公益信託，則係以慈善、文化、學術、技藝、宗教、祭祀或其他以公共利益為目的之信託（信託法第69條參照），二者雖均屬公益性質，惟公益信託，並不

具有獨立之法人格，其信託財產在法律上為受託人所有。從而，財團法人對於公益信託所為之捐贈，在法律性質上而言，仍屬對於公益信託之受託人所為之捐贈，倘符合該財團法人設立之宗旨，應無不可，惟仍應受財團法人法第 21 條等相關規定之規範與限制。

【法務部 109 年 8 月 17 日法律字第 10903512370 號書函】

主旨：有關財團法人法第 21 條適用疑義一案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴署 109 年 7 月 24 日社家婦字第 1090016957 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 21 條第 1 項及第 2 項規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則（第 1 項）。財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形（第 2 項）。」財團法人辦理捐贈應以捐助章程所定業務項目為限，此捐贈行為，性質上亦屬贈與契約（本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803511130 號函參照）。另按民法第 406 條規定：「稱贈與者，謂當事人約定，一方以自己之財產無償給與他方，他方允受之契約。」是以，必須當事人一方有以財產為無償給與他

方之要約，經他方承諾者，始足當之。又所稱「無償」者，係指無對價報償而給與財產，至所謂「給與財產」，則係贈與人減少財產，而直接使受贈人方面增加財產之行為，金錢、動產或不動產之交付、讓與固為通常可見之態樣，惟債權之讓與、債務之承擔等亦屬之（本部 107 年 10 月 2 日法律字第 10703512090 號書函及臺灣高等法院暨所屬法院 98 年 11 月 11 日 98 年法律座談會民事類提案第 9 號參照）。

- 三、本件依來函所述，基金會 A 擬向基金會 B 租用土地，並擬在該租用之土地上出資建置不動產，租用土地 30 年期滿後如未續約，地上物及附屬設施將無償移轉給基金會 B 等節，倘屆時基金會 A 未續租而將上開地上物及附屬設施無償移轉予基金會 B，若上開行為屬於民法第 406 條規定所稱之「贈與」，則基金會 A 對基金會 B 所為之捐贈自應符合本法第 21 條規定，惟因涉及具體個案事實認定，尚請貴署依具體個案情節審認。

第 22 條 (不得分配賸餘)

財團法人對其捐助財產、孳息及其他各項所得，不得有分配賸餘之行為。

【法務部 108 年 5 月 8 日法律字第 10803507110 號書函】

主旨：有關財團法人分配賸餘款作為員工績效獎金，是否違反財團法人法第 22 條規定乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴署 108 年 4 月 1 日社家婦字第 1080006218 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 22 條第 1 項規定：「財團法人對其捐助財產、孳息及其他各項所得，不得有分配賸餘之行為。」其目的係為防止財團法人假公益之名而圖私利之弊，爰明定禁止其為分配賸餘之行為。另本條所稱「賸餘」，應係當年度之「收入」扣除「支出」，是主管機關如審認財團法人每年依其內部獎金規定所編列獎金之費用，應係人事費用之「支出」，並非「賸餘」，尚無分配賸餘問題。惟具體個案有無分配賸餘之情事，仍宜由主管機關審認之（本部 108 年 4 月 10 日法律字第 10803505170 號函及其附件參照）。

第 23 條 (填補短絀之順序)

財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足時，得以基金填補之。

【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】

主旨：有關貴會來函所詢財團法人法適用疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴會 107 年 10 月 12 日農輔字第 1070023647 號函。

二、有關來函所詢事項，本部意見如下：

(一) 按 107 年 8 月 1 日經總統公布、108 年 2 月 1 日施行之財團法人法（以下簡稱本法）第 2 條第 5 項規定：「本法所稱基金，

指應向法院登記之財產，其範圍如下：
一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」第 23 條規定：「財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足時，得以基金填補之。」及第 12 條第 2 項、第 3 項規定：「……。財團法人應自收受許可文件後 15 日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後 15 日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同（第 2 項）。財團法人登記後，有應登記之事項而不登記，或已登記之事項有變更而不為變更之登記者，不得以其事項對抗第三人（第 3 項）。」是以，倘財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足，而依本法第 23 條規定以基金填補者，由於基金總額已有變動，財團法人得經董事會決議減列基金總額，並向主事務所及分事務所所在地法院聲請變更登記，俾使財產總額與基金數額一致。至填補短絀後，如何計算政府捐助（贈）基金比率，因涉及本法第 2 條第 6 項授權訂定辦法草案之相關規定，本部前已於 107 年 10 月及 11 月間邀集貴會及各機關召開會議研議，並已於 12 月 20 日辦理法案預告程序。

（二）次按本法第 19 條第 1 項、第 3 項第 5 款及第 6 款規定：「財團法人財產之保

管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第 1 項）。……。第 1 項規定財產之運用方法如下：……。五、於財團法人財產總額百分之 5 範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之 5。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第 3 項）。」其中第 3 項第 5 款之立法意旨，係為避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，承擔過高風險，以及避免財團法人過度介入營利事業，影響自身公益目的之推行。準此，第 6 款所稱主管機關所定其他有助於增加財源之投資，自未涵蓋第 5 款規定購買股票之投資行為，俾符前揭立法意旨。至於本法施行前已購買及持有股票比率超過上開第 5 款所定百分之 5 之部分，基於法律不溯及既往原則，無需依本法第 67 條第 1 項規定補正，惟本法施行後購買股票之行為，自有本法第 19 條第 3 項第 5 款規定之適用。

第 24 條 (會計制度)

財團法人應建立會計制度，報主管機關備查。其會計基礎應採權責發生制，會計年度除經主管機關核准者外，

採曆年制，其會計處理並應符合一般公認會計原則。

財團法人在法院登記之財產總額或年度收入總額達一定金額以上者，應建立內部控制及稽核制度，報主管機關備查；其財務報表應經會計師查核簽證，並應依主管機關之指導，訂定誠信經營規範。

前項之一定財產總額或年度收入總額及誠信經營規範之指導原則，由主管機關定之。

主管機關應制定財團法人會計處理準則及財務報告編製準則。

【法務部 108 年 3 月 31 日法律字第 10903505490 號函】

主旨：有關所詢財團法人法第 25 條第 1 項規定之適用疑義乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴部 109 年 3 月 20 日臺教社（三）字第 1090042799 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 24 條第 1 項規定：「財團法人應建立會計制度，報主管機關備查。其會計基礎應採權責發生制，會計年度除經主管機關核准者外，採曆年制，其會計處理並應符合一般公認會計原則。」第 25 條第 1 項規定：「財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後五個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查……。」旨在規範財團法人之會計制度及處理原則，其會計制度、營運及運作資料，均應報請主管機關備查，以利主管機關監督；而其

中本法第 25 條第 1 項所定之「1 個月內」、「5 個月內」期限，一方面在於促使財團法人應按期申報，另一方面亦賦予財團法人有相當之作業期間，俾準備相關資料提請董事會通過後，送主管機關備查。從而，於會計年度採曆年制之財團法人，固係指每年 1 月 1 日起至 12 月 31 日止，惟其會計年度如經報主管機關核准採非曆年制者，則應以其開始月份所屬會計年度為其年度，自該月份起算會計年度，據以適用本法第 25 條第 1 項規定辦理。

第 25 條 (資訊揭露及公開)

財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後五個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。工作計畫及經費預算與洗錢或資恐高風險國家或地區有關者，並應檢附風險評估報告。

財團法人設有監察人者，前項工作報告及財務報表於董事會通過後，並應送請全體監察人分別查核，連同監察人製作之前一年度監察報告書，一併送主管機關備查。

下列資訊，財團法人應主動公開：

- 一、前二項經主管機關備查之資料，於主管機關備查後一個月內公開之。但政府捐助之財團法人之資料，其公開將妨害國家安全、外交及軍事機密、整體經濟利益或其他重大公共利益，且經主管機關同意者，不公開之。
- 二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐

贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補(獎)助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。

三、其他為利公眾監督之必要，經主管機關指定應限期公開之資訊。

前條第二項應經會計師查核簽證財務報表之財團法人，主管機關得設置網站，命其將前項應主動公開資訊之全部或一部，上傳至該網站公開之。

前項之財團法人，依第一項規定應送主管機關備查之工作計畫、經費預算、工作報告及財務報表之格式、項目、編製方式、應記載事項及其他應遵行事項之辦法，由主管機關定之。

有下列情形之一者，處財團法人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並命其限期改正；屆期未改正者，得按次處罰：

- 一、未依第一項或第二項規定送主管機關備查。
- 二、未依第三項或第四項規定主動公開。
- 三、報送之相關資料，不符合主管機關依前項所定辦法規定之格式、項目、編製方式或應記載事項，經主管機關命其限期改正，屆期未改正。

第一項及第二項應送主管機關備查之資料，主管機關得要求財團法人以電子資料傳輸方式辦理；其辦理傳輸之流程、管理及其他應遵行事項之辦法，由主管機關定之。

【法務部 108 年 2 月 13 日法律字第 10803502320 號函】

主 旨：有關財團法人法與公益勸募條例就財團法人接受捐贈情形之公開規定之適用疑義一案，本部意見如說明二至五，請查照參考。

說 明：一、復貴會 107 年 12 月 5 日陸法字第 1070400762 號函。

二、按中央法規標準法第 16 條規定：「法規對於其他法規所規定之同一事項而為特別之規定者，應優先適用之，其他法規修正後，仍應優先適用。」此即「特別法優於普通法原則」或「特別規定優先適用原則」，故適用上開原則時，係以二法規就同一事項均有規定為前提（本部 103 年 3 月 14 日法律決字第 10303503010 號函參照）。因此普通法與特別法僅為對立之稱謂，屬於相對性，而非絕對性。而法律之所以有普通法與特別法之分，乃有二種以上之法律同時存在，對於同一事件，均有所規定，而其規定不相同者屬之。其認定標準，如同一事件規定之性質為一般性者，為普通法，性質較為特殊者，為特別法；就同一事件規定之事項，較為粗疏簡陋者為普通法，規定較為詳細者，為特別法；就同一事件之規定，範圍廣泛而性質較單純為普通法，規定較狹小而複雜詳細者為特別法（本部 104 年 10 月 14 日法律字第 10403512790 號函參照）。合先敘明。

三、次按公益勸募條例（以下簡稱本條例）第 3 條序文規定：「……基於公益目的，募集財物或接受捐贈之勸募行為及其管理，依本條例之規定……。」第 5 條第 1 項第 4 款規定：「本條例

所稱勸募團體如下：四、財團法人。」是以，財團法人募集財物或接受捐贈時，有本條例之適用。另依財團法人法（以下簡稱本法）第 25 條第 3 項第 2 款之規定，財團法人「接受補助、捐贈及支付獎助、捐贈」，有本法之適用。綜合上開二法觀之，財團法人接受捐贈時，係同時有本條例及本法之適用。惟財團法人接受捐贈後，有關對外公開事宜，本條例及本法雖均有相關規範，然不儘相同。申言之，本條例第 6 條第 1 項及第 3 項規定：「各級政府機關（構）應依下列規定辦理前條第 2 項之勸募：一、開立收據。二、定期辦理公開徵信。三、依指定之用途使用（第 1 項）。……勸募團體基於公益目的，向會員或所屬人員募集財物、接受其主動捐贈或接受外界主動捐贈者，依第 1 項規定辦理，公立學校並應於年度終了後 2 個月、其他勸募團體於年度終了後 5 個月內，將辦理情形及收支決算函報許可其設立、立案或監督之機關備查（第 3 項）。」上開僅規定應「定期辦理公開徵信」，而本條例施行細則第 6 條亦僅規定：「政府機關（構）及勸募團體依本條例第 6 條辦理公開徵信時，至少每 6 個月應刊登捐贈人之基本資料及辦理情形。前項基本資料，包括捐贈者名稱或姓名、捐贈財物、捐贈年月及捐贈用途。」至於何種情形下，財團法人得不公開捐贈者名稱或姓名及其捐贈金額等事項，本條例及其施行細則並未規定。對此，本法第 25 條第 3 項第 2 款則規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：二、前一年度之接受補助、

捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。」亦即財團法人於受捐贈或為捐贈時，倘「捐贈者或受捐贈者事先以書面表示反對」或「公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意」時，不公開其捐贈者及受捐贈者之姓名或名稱及捐贈金額。準此，依前開說明二所述普通法與特別法關係之認定標準觀之，本法第 25 條第 3 項第 2 款但書規定相對於本條例第 6 條第 1 項、第 3 項規定而言，其規範事項較詳細（包括不公開之情形）、規範範圍較狹小（僅規範財團法人受補助、捐贈之行為，不及於對外勸募之行為），故本法第 25 條第 3 項第 2 款但書係屬本條例第 6 條第 1 項及第 3 項之特別規定而應優先適用。再者，本條例係於 95 年 5 月 17 日制定公布，而本法係於 107 年 8 月 1 日制定公布，依「後法優於前法」原則，有關財團法人得否不公開捐贈，亦應以本法之相關規定為是（本部 97 年 8 月 5 日法律決字第 0970028170 號函參照）。

- 四、又按本條例第 3 條規定：「除下列行為外，基於公益目的，募集財物或接受捐贈之勸募行為及其管理，依本條例之規定。但其他法律另有規定者，從其規定：一、從事政治活動之團體或個人，基於募集政治活動經費之目的，募集財物或接受捐贈之行為。二、宗教團體、寺廟、

教堂或個人，基於募集宗教活動經費之目的，募集財物或接受捐贈之行為。」依其法條結構觀之，本條規定「基於公益目的，募集財物或接受捐贈之勸募行為及其管理」原則上依本條例之規定，而不適用本條例規定之例外情形則有二：其一係除書所列二款行為，完全無本條例之適用；其二係但書所稱「其他法律另有規定者，從其規定」，此係法制作業中容許其他法律為特別規定之常見立法例。是以，就本條原則性規定之規範文義觀之，其僅係在表達本條例之規範客體包括募集財物或接受捐贈之勸募「行為」及其「管理」二大面向，故其容許其他法律為特別規定時，並非必然須該其他法律同時就勸募行為及其管理均有特別規定者，始足當之。

五、未按本法第 1 條第 2 項前段規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；……」有關貴會來函所附衛生福利部 107 年 10 月 22 日衛部救字第 1071363852 號函說明四詢及：「……本條例是否財團法人法第 1 條第 2 項所稱「其他法律有特別規定」？……」疑義，如前開說明二所述，適用「特別法優於普通法原則」或「特別規定優先適用原則」時，係以二法規就同一事項均有規定為前提。是以，就財團法人外部財物之來源而言，本法僅規範接受補助或捐贈之情形，本條例則除規範接受捐贈外，尚包括主動對外募集財物之行為，就此而言，本條例係本法之特別規定；惟就接受捐贈後之公開而言，本法定有「得不公開」之情形，

本條例則無相關規定，故就此而言，本法係本條例之特別規定。準此，本法與本條例彼此間互有特別規定之性質，端看就何事項為比較而定，尚難一概而論。

【法務部 108 年 4 月 11 日法律字第 10803505550 號書函】

主旨：貴署函為財團法人○○社會福利事業基金會函詢其主要服務對象為受家庭暴力、性侵害及兒少保護等之保護型個案，是否依特別法處理，一律不公開受補助、捐贈之個資 1 案，涉及財團法人法第 25 條適用疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴署 108 年 1 月 30 日社家婦字第 1080101422 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 25 條第 3 項第 2 款規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：…。二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。…」其立法意旨係為提升財團法人之資訊透明，賦予其主動公開相關資訊之義務，並基於保護個人權益、隱私考量設有但書規定，以利適用。是以，財團法人就本法第 25 條第 3 項第 2 款所定資訊，原則上應主動公開，惟倘補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面反對公開時，即可不予公開，無須經主管機關同意；另財團法人倘有「公開將妨

礙或嚴重影響財團法人之運作」之情形，則於經主管機關同意後，亦得不予公開，先予敘明。

- 三、貴署來函所附財團法人○○社會福利事業基金會（下稱○○基金會）函所述家庭暴力防治法第5條、性侵害犯罪防治法第12條、兒童及少年福利與權益保障法第21條及同法第66條等規定（下稱來函所述各該規定），係對於各該法定事務執行之中央主管機關或人員於執行職務所得之受保護對象（被害人、兒童及少年或其家庭）之身分、資訊等資料及文件應予保密之規範，其意旨係維護當事人之隱私，且各該規定之規範主體尚非一致（例如：家庭暴力防治法第5條之規範主體為「中央主管機關」，兒童及少年福利與權益保障法第21條之規範主體為「辦理收出養業務、資訊保存或其他相關事項之人員」），如本件來函逕認所述各該規定係屬本法第25條第3項之特別規定，似非無疑。至於○○基金會適用本法第25條第3項之資訊公開義務規定時，如認有「公開將妨礙或嚴重影響財團法人之運作」之情形（例如：財團法人公開受獎助、捐贈者之姓名及金額等資訊，將揭露來函所述各該規定本應保密之資料而導致有「妨礙或嚴重影響財團法人之運作」之情形，且經主管機關同意者），則應敘明具體理由及相關文件向主管機關申請同意不予公開，因此類事項涉及該管財團法人主管機關之監督管理權責，宜請貴署本於職權審酌認定，併此敘明。

【法務部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號書函】

主 旨：有關社團法人○○聯盟函詢財團法人法第 19 條、第 21 條及第 25 條之適用相關疑義，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 3 月 21 日社家婦字第 1080004745 號函。

二、來函所詢疑義分述如次：

（一）關於第 19 條部分：

1. 按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 3 項第 5 款規定：「第一項規定財產之運用方法如下：一、…。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。」財團法人因出資發起設立股份有限公司（包括以現金財產、債權抵償、資產交換或技術抵充出資）而取得股票，因屬共同行為或單獨行為，並非本款所稱購買股票之情形。至於財團法人非因出資發起設立股份有限公司，而認購出資（包括以現金財產、債權抵償、資產交換或技術抵充出資）所取得之股票，仍應適用本法第 19 條第 3 項第 5 款之規定。

2. 本法第 19 條第 5 項所定「除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債。」上開係就所購買股票及公

司債之限制規定，其中「捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上」之基金總額認定時點，應以購買時之基金總額為準。又所稱「關係企業」請參照公司法第 369 條之 1 規定：「本法所稱關係企業，指獨立存在而相互間具有下列關係之企業：一、有控制與從屬關係之公司。二、相互投資之公司。」指獨立存在而相互間具有控制與從屬關係之公司或相互投資之公司。

(二) 關於第 21 條部分：

1. 本法第 21 條第 2 項規定：「財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形。」立法理由係為落實獎助或捐贈之普遍性原則，爰明定財團法人對個別團體或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。來函所詢如屬於委辦性質之專案收入、公勸專案所募款項是否應一併列計為獎助或捐贈乙節，因來函所述事實未明，如其性質上屬獎助或捐贈時，除有符合同條項所列情形之一者外，均不得超過當年度支

出百分之十。此因屬個案事實認定事項，宜請貴署本於職權審認之。

2. 上開第 2 項序文所稱「當年度支出百分之十」，係指當年度實際支出總額的百分之十。
3. 第 2 項第 3 款所稱「當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下」，係指財團法人每年度對單一個別團體、法人或個人之獎助或捐贈的總額，在其主管機關所定一定金額以下。
4. 按本法第 25 條規定財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算提請董事會通過後，送主管機關備查。是以，於財務預算之編列與執行，本即於年度開始之初，已經審慎評估及規劃，倘年度內對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈之執行，斟酌財務收支狀況並遵守普遍性、公平性原則分別為之，尚不致發生年度決算完成確定前，無法控管財團法人對個別團體、法人或個人為獎助或捐贈之金額比率限制。

(三) 關於第 25 條部分：

1. 財團法人因具有公益性，為昭公信，本法第 25 條第 3 項第 2 款規定「下列資訊，財團法人應主動公開：一、……。二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐

贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。」已明定係以主動公開為原則，除非有「補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對」或「公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作且經主管機關同意」之情形，始得例外不公開之。其中「公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱」之方式，參照本法第 26 條規定，除法律另有規定或主管機關另有指定公開方式外，應就刊載於新聞紙或其他出版品；利用電信網路傳送或其他方式供公眾線上查詢；提供公開閱覽、抄錄、影印、錄音、錄影、攝影、重製或複製等方式擇一為之。

2. 至於財團法人接受捐贈管道多元化，例如，透過 ATM 小額捐款、捐贈發票等，無從確認捐贈人的真實身分乙節，如前所述，本法第 25 條第 3 項第 2 款已明定係以主動公開為原則，如知捐贈人身分，且無該款但書所列情形者，即應公開；反之倘財團法人接受捐贈，確實無法確認捐贈人的真實身分，自無從公開捐贈人姓名，但仍應公開其補（獎）助、捐贈之金額。

【法務部 108 年 7 月 5 日法律字第 10803508870 號函】

主旨：有關所詢財團法人法第 25 條第 3 項第 2 款但書規定所稱「事先以書面方式表示反對」之適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 6 月 5 日交郵字第 1080501530 號函。

二、有關來函說明一問題（一）部分：

按民法第 3 條規定：「依法律之規定，有使用文字之必要者，得不由本人自寫，但必須親自簽名（第 1 項）。如有用印章代簽名者，其蓋章與簽名生同等之效力（第 2 項）。如以指印、十字或其他符號代簽名者，在文件上，經二人簽名證明，亦與簽名生同等之效力（第 3 項）。」又財團法人法（下稱本法）第 25 條第 3 項第 2 款規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：... 二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。」上開但書明定當事人之反對意思表示應事先以書面為之，乃法律明定之要式行為，原則上即應以書面方式表示反對，並應符合民法第 3 條規定；至於傳真或電子郵件等方式傳送上開書面，則屬日後遇有爭議時，如何證明確係本人親為或授權他人代為等問題。又如以電子文件方式傳送上開書面者，尚應注意是否符合電子簽章法相關規定，併此敘明。

三、有關問題（二）部分：

又本法第25條第3項規定課予財團法人應主動公開相關資訊之義務，並於第2款但書明定補助、捐贈者或受獎助、捐贈者應於「事先」以書面表示反對，始例外不公開之。基此，倘容許其等事後始反對公開，顯與上開規定有違。此外，財團法人亦可考量事先主動對補助、捐贈者或受獎助、捐贈者告知得書面表示反對公開，或提供公開與否之勾選選擇，併予敘明。

【法務部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512720 號函】

主旨：貴部所詢財團法人法第 25 條第 3 項規定有關財團法人應主動公開資訊疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 7 月 22 日臺教社（三）字第 1080106943 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 25 條第 3 項規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：一、前 2 項經主管機關備查之資料，於主管機關備查後 1 個月內公開之。但政府捐助之財團法人之資料，其公開將妨害國家安全、外交及軍事機密、整體經濟利益或其他重大公共利益，且經主管機關同意者，不公開之。……三、其他為利公眾監督之必要，經主管機關指定應限期公開之資訊。」合先敘明。

三、次按，財團法人應於每年結束後 5 個月內，將其前 1 年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查（本法第 25 條第 1 項參照）；如該財團法人在法院登記之財產總

額或年度收入總額達一定金額以上者，其財務報告並應經會計師查核簽證（本法第 24 條第 2 項參照）。對於符合本法第 24 條第 2 項應經會計師查核簽證財務報表之財團法人，本法第 25 條第 5 項乃就其應送主管機關備查之財務報表等資料之格式、項目、編制方式、應記載事項及其他應遵行事項，授權主管機關定之，是以：

（一）倘主管機關已依本法上開規定授權，將檢附會計師查核簽證列為此類財團法人於送主管機關備查財務報表時之應遵行事項，則該會計師查核簽證應屬本法第 25 條第 3 項第 1 款所定財團法人應主動公開之資料；（二）倘主管機關未依上開規定，將檢附會計師查核簽證列為應遵行事項，主管機關如認確有利於公眾監督之必要時，自得本於權責，依同條項第 3 款規定，將財團法人有關財務報表之會計師查核簽證指定為應限期公開之資訊，如經指定，則相關財團法人即應依法主動公開之。

【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803512600 號書函】

主 旨：有關財團法人○○社會福利基金會函詢財團法人法第 25 條相關疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 8 月 15 日社家婦字第 1080015089 號函。

二、有關來函說明二（一）部分：

按財團法人法（以下簡稱本法）第 25 條第 3 項第 2 款規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：…。二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其

補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。…」其立法意旨係為提升財團法人之資訊透明，賦予其主動公開相關資訊之義務，並基於保護個人權益、隱私考量設有但書規定，以利適用。又上開規定所稱「公開其『補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱』」，其姓名或名稱對外應具一致性，是以，來函所述「捐款人徵信姓名與捐款收據抬頭偶會有不一致」而於備註欄說明處以徵信說明書為之的作法是否妥適，尚請貴署本於權責慎處，以免悖離事實；至於上開作法另涉及「實質抵稅」部分，宜洽請稅捐稽徵機關表示意見。

三、有關來函說明二（二）、（三）部分：

按本法第 25 條第 3 項第 2 款但書有關「補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對」部分，查電子簽章法第 4 條第 2 項規定：「依法令規定應以書面為之者，如其內容可完整呈現，並可於日後取出供查驗者，經相對人同意，得以電子文件為之。」是以，依來函所述「捐款人透過手機或網路使用線上捐款，於網路填寫資料時要求以不公開全名方式徵信，基金會以截取捐款人不公開徵信的線上畫面，以茲證明」或「捐款人以傳真、email 等方式表示反對之意思」等節，該等捐款人事先以書面表示反對公開，雖係以電子方式為之，惟倘足以確認其意思表示，並有可為證明之方式而符合前述電

子簽章法之規定者，即符合本法第 25 條第 3 項第 2 款但書所定「書面」之要件。

四、有關來函說明二（四）、（五）部分：

又來函所述「許多為善不欲人知的捐款人，不願提供捐款人基本資料」或「許多捐款捐物無法聯繫到捐款人，故無法確認是否同意徵信或不公開徵信」等節，如前所述，本法第 25 條第 3 項第 2 款已明定係以主動公開為原則，如知捐贈人身分（或姓名），且無該款但書所列情形者，即應公開；反之倘財團法人接受捐贈，確實無法確認捐贈人的真實身分，自無從公開捐贈人姓名，但仍應公開其補（獎）助、捐贈之金額（本部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號書函參照）。另按中央法規標準法第 16 條前段規定：「法規對其他法規所規定之同一事項而為特別之規定者，應優先適用之。」個人資料保護法（下稱個資法）之性質為普通法，其他特別法有關個人資料蒐集、處理或利用之規定，依特別法優先於普通法之法理，自應優先適用各該特別規定，若無其他法令應優先適用，方適用個資法之相關規定（本部 107 年 9 月 19 日法律字第 10703512680 號、103 年 4 月 16 日法律字第 10303504680 號函參照）。是以，本法第 25 條第 3 項第 2 款係屬個人資料利用之特別規定，應優先於個資法而適用，併此敘明。

【法務部 108 年 10 月 3 日法律字第 10803512440 號函】

主 旨：貴部所詢有關財團法人法第 25 條第 1 項所訂財團法人報送主管機關備查之年度資料，如財團法人經

依章程規定決議解散，並經主管機關核准，於清算程序中，是否仍需依規定報送相關備查資料疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 8 月 13 日臺教社（三）字第 1080118685 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」民法第 65 條規定：「因情事變更，致財團之目的不能達到時，主管機關得斟酌捐助人之意思，變更其目的及其必要之組織，或解散之。」財團法人為他律法人，並無社員或股東之概念，故無社員總會或股東會作為法人之最高意思機關，尚不得由財團法人於章程未定之特定情形下，自行決定解散，而應由主管機關依民法第 65 條程序辦理（本部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803511360 號函參照）。至於本件來函所述財團法人依章程規定決議解散一節，該決議解散是否係依其章程所定特定解散事由或存立期間等規定為之，抑或僅係經財團法人「擬議」解散，以及主管機關是否依民法第 65 條規定辦理？因來函並未敘明其具體情形，建請貴部參酌上開說明，本於職權先行釐清。

三、次按本法第 25 條第 1 項規定：「財團法人應於每年年度開始後 1 個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後 5 個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。……」其立法目的係

明定財團法人之營運及運作資料送請主管機關備查之程序，以利主管機關之監督。另本法第 31 條第 2 項及第 3 項規定：「……清算程序，適用民法之規定；民法未規定者，準用股份有限公司清算之規定（第 2 項）。解散之財團法人在清算之必要範圍內，視為存續（第 3 項）。」民法第 40 條規定：「清算人之職務如左：一、了結現務。二、收取債權，清償債務。三、移交賸餘財產於應得者。法人至清算終結止，在清算之必要範圍內，視為存續。」第 42 條第 1 項規定：「法人之清算，屬於法院監督。法院得隨時為監督上必要之檢查及處分。」關於財團法人於本法第 25 條所定報送營運及運作資料之期限前尚未解散者，則該財團法人自仍應依本法第 25 條規定向主管機關報送相關備查資料；然若財團法人於本法第 25 條所定報送營運及運作資料之期限前已解散者，因財團法人於清算中，僅可消極結束事務，不得為積極之營運事務（林誠二著，民法總則新解-體系化說（上），101 年 2 月 3 版，第 248 頁參照），爰無須再依本法第 25 條規定向主管機關報送相關備查資料。

【法務部 108 年 11 月 5 日法律字第 10803515180 號函】

主 旨：有關財團法人同時違反財團法人法第 25 條第 1 項、第 2 項規定依第 25 條第 6 項第 1 款裁處，究係一違規行為或數違規行為應分別處罰疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 8 月 13 日臺教社（三）字第

1080118685 號函。

- 二、按財團法人法（下稱本法）第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」民法第 65 條規定：「因情事變更，致財團之目的不能達到時，主管機關得斟酌捐助人之意思，變更其目的及其必要之組織，或解散之。」財團法人為他律法人，並無社員或股東之概念，故無社員總會或股東會作為法人之最高意思機關，尚不得由財團法人於章程未定之特定情形下，自行決定解散，而應由主管機關依民法第 65 條程序辦理（本部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803511360 號函參照）。至於本件來函所述財團法人依章程規定決議解散一節，該決議解散是否係依其章程所定特定解散事由或存立期間等規定為之，抑或僅係經財團法人「擬議」解散，以及主管機關是否依民法第 65 條規定辦理？因來函並未敘明其具體情形，建請貴部參酌上開說明，本於職權先行釐清。
- 三、次按本法第 25 條第 1 項規定：「財團法人應於每年年度開始後 1 個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後 5 個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。……」其立法目的係明定財團法人之營運及運作資料送請主管機關備查之程序，以利主管機關之監督。另本法第 31 條第 2 項及第 3 項規定：「……清算程序，適用民法之規定；民法未規定者，準用股份有

限公司清算之規定(第 2 項)。解散之財團法人在清算之必要範圍內，視為存續(第 3 項)。」民法第 40 條規定：「清算人之職務如左：一、了結現務。二、收取債權，清償債務。三、移交賸餘財產於應得者。法人至清算終結止，在清算之必要範圍內，視為存續。」第 42 條第 1 項規定：「法人之清算，屬於法院監督。法院得隨時為監督上必要之檢查及處分。」關於財團法人於本法第 25 條所定報送營運及運作資料之期限前尚未解散者，則該財團法人自仍應依本法第 25 條規定向主管機關報送相關備查資料；然若財團法人於本法第 25 條所定報送營運及運作資料之期限前已解散者，因財團法人於清算中，僅可消極結束事務，不得為積極之營運事務(林誠二著，民法總則新解-體系化說(上)，101 年 2 月 3 版，第 248 頁參照)，爰無須再依本法第 25 條規定向主管機關報送相關備查資料。

【法務部 109 年 2 月 11 日法律字第 10903502390 號書函】

主 旨：有關貴局所轄管財團法人開放文化基金會函詢財團法人法第 25 條相關疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴局 109 年 1 月 15 日北市文化文創字第 10930005732 號函。

二、按財團法人法(下稱本法)第 25 條第 3 項第 2 款規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：一、…。二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱

及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。」其立法意旨係為提升財團法人之資訊透明，賦予其主動公開相關資訊之義務，並基於保護個人權益、隱私考量設有但書規定，以利適用（本條立法理由及本部108年9月16日法律字第10803512600號書函參照）。而上開條文已明定以主動公開為原則，除非有「補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對」或「公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作且經主管機關同意」之情形，始得例外不公開之。是以，本件所詢財團法人已知捐贈人真實姓名資料，是否可以捐贈人事先指定之名稱（化名）對外公開捐贈名單清冊乙節，宜請貴局探求捐贈人之真意是否為反對公開其真實姓名，而有本法第25條第3項第2款但書「事先以書面表示反對」之情形，如符合上開情形，則可例外不公開之。反之，則應依法主動公開。

【法務部109年3月31日法律字第10903505490號函】

主 旨：有關所詢財團法人法第25條第1項規定之適用疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部109年3月20日臺教社（三）字第1090042799號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第24條第1項規定：「財團法人應建立會計制度，報主管機關備查。其會計基礎應採權責發生制，會計年度除

經主管機關核准者外，採曆年制，其會計處理並應符合一般公認會計原則。」第 25 條第 1 項規定：「財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後五個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查……。」旨在規範財團法人之會計制度及處理原則，其會計制度、營運及運作資料，均應報請主管機關備查，以利主管機關監督；而其中本法第 25 條第 1 項所定之「1 個月內」、「5 個月內」期限，一方面在於促使財團法人應按期申報，另一方面亦賦予財團法人有相當之作業期間，俾準備相關資料提請董事會通過後，送主管機關備查。從而，於會計年度採曆年制之財團法人，固係指每年 1 月 1 日起至 12 月 31 日止，惟其會計年度如經報主管機關核准採非曆年制者，則應以其開始月份所屬會計年度為其年度，自該月份起算會計年度，據以適用本法第 25 條第 1 項規定辦理。

【法務部 109 年 8 月 18 日法律字第 10903511850 號函】

主 旨：有關財團法人為「贊助行為」，是否屬財團法人法第 25 條第 3 項第 2 款應主動公開之事項乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 8 月 7 日臺教社（三）字第 1090115027 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 25 條第 3 項第 2 款規定：「下列資訊，財團法人應主動公開：一、…。二、前一年度之接受補助、捐贈名單

清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。」其立法意旨係為提升財團法人之資訊透明，賦予其主動公開相關資訊之義務，並基於保護個人權益、隱私考量設有但書規定，以利適用（本條立法理由及本部 109 年 2 月 11 日法律字第 10903502390 號書函參照）。又依本法第 21 條第 1 項規定，財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，而此捐贈行為性質上應屬贈與契約（本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803511130 號函參照）。本件詢及財團法人為「贊助」行為，是否屬本法第 25 條第 3 項第 2 款所定應主動公開之事項乙案，因考量「贊助行為」可能有多種態樣，仍應視個別財團法人具體贊助行為之內容是否具有捐贈之性質而定，尚無法一概而論。至於具體個案情形中財團法人之贊助行為是否具有捐贈之性質，仍請貴部於釐清相關事實後，本於權責依法審認之。

【法務部 109 年 8 月 24 日法律字第 10903511240 號書函】

主 旨：有關貴基金會依財團法人法第 25 條第 3 項第 2 款規定，提請主管機關同意不公開前一年度之捐贈名單清冊乙案，復如說明二、三，請查照。

說 明：一、復貴基金會 109 年 6 月 30 日加發字第 109003 號函。

二、旨案涉及財團法人法（下稱本法）第 25 條第 3 項第 2 款規定之實務執行方式，分述如下：

- （一）來函所述公開捐款者資訊，將與捐款人的信仰認知衝突，進而影響捐款意願，以及涉及某些管制或打壓宗教國家之人民之宗教捐贈行為等節，因當事人依本法第 25 條第 3 項第 2 款但書規定，得事先以書面表示反對公開，是財團法人可事先主動於對補助、捐贈者或受獎助、捐贈者告知得書面表示反對公開，或提供公開與否之勾選選擇（本部 108 年 7 月 5 日法律字第 10803508870 號函參照），又財團法人實務作法上，亦可考量於郵政劃撥儲金存款單或於其網站中提供表示反對公開之欄位，俾利當事人勾選。
- （二）另來函所述許多為善不欲人知的捐款人，不願提供聯絡資料，致無法聯繫詢問是否同意公開徵信等節，因本法第 25 條第 3 項第 2 款已明定係以主動公開為原則，如知捐贈人身分（或姓名），且無該款但書所列情形者，即應公開，無須經當事人同意，始得公開。至若財團法人接受多元化捐款管道，例如銀行匯款、ATM 轉帳時，倘財團法人確實無法確認捐贈人的真實身分，自無從公開捐贈人姓名，但仍應公開其補（獎）助、捐贈之金額（本部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803512600 號書函參照）。

三、另本件貴基金會函請主管機關同意依本法第 25

條第 3 項公開將妨礙或嚴重影響財團法人之運作之規定不予公開一節，因屬主管機關文化部之同意及監督管理權責，貴基金會既已同函詢文化部，本部尊重該部職權，併此敘明。

【法務部 109 年 9 月 28 日法律字第 10903513070 號函】

主旨：有關所詢「財團法人依財團法人法第 25 條第 1 項所定報送主管機關年度資料後，財團法人經依章程規定決議解散，並經主管機關核准，於清算程序中，主管機關是否仍需依規定進行備查，並請其於文到後 1 個月內公開經備查之資料」疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴部 109 年 9 月 10 日臺教社(三)字第 1090128114 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 25 條第 1 項規定：「財團法人應於每年年度開始後 1 個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後 5 個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。……」明定財團法人之營運及運作資料送請主管機關備查之程序，使主管機關掌握財團法人之營運及運作情形，俾利主管機關監督。

三、次按本部 108 年 10 月 3 日法律字第 10803512440 號函略以：「……關於財團法人於本法第 25 條所定報送營運及運作資料之期限前尚未解散者，則該財團法人自仍應依本法第 25 條規定向主管機關報送相關備查資料；然若財團法人於本法第 25 條所定報送營運及運作資料之期限前已解散者清算中……無須再依本法第 25 條

規定向主管機關報送相關備查資料。」乃鑑於財團法人於解散後，僅可消極結束事務，而不得為積極之營運事務，其董事會已無從運作，自難期該財團法人將本法第 25 條第 1 項規定所示當年工作計畫及經費預算、前一年度工作報告及財務報表等資料，提請董事會通過後，送主管機關備查。反之，財團法人於解散前，如業經董事會通過後，將前揭資料送主管機關備查，主管機關本應依上開規定完成備查程序；財團法人依同條第 3 項規定，則應於主管機關備查後 1 個月內，主動公開經主管機關備查之資料。貴部來函所述情節，財團法人既已依本法第 25 條第 1 項規定將相關資料報送主管機關備查，何以主管機關於尚未完成備查程序前，即核准該財團法人解散？是否宜於完成備查程序以掌握財團法人之營運及運作情形後，再予審酌是否核准其解散？事涉主管機關對財團法人監督管理權責之行使，尚請貴部本於權責卓處。

第 26 條 (資訊公開之方式)

財團法人資訊之主動公開，除法律另有規定或主管機關另有指定公開方式外，應選擇下列方式之一為之：

- 一、刊載於新聞紙或其他出版品。
- 二、利用電信網路傳送或其他方式供公眾線上查詢。
- 三、提供公開閱覽、抄錄、影印、錄音、錄影、攝影、重製或複製。

第 27 條 (主管機關之監督命令及措施)

主管機關認有必要時，得檢查財團法人之財產狀況及其有無違反許可條件或其他法律之規定。

財團法人不遵守主管機關監督之命令，或規避、妨礙或拒絕其檢查者，處行為人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並得按次處罰。

主管機關應就設立目的或執行業務易為洗錢或資恐活動利用之財團法人，為下列措施：

- 一、進行防制洗錢及打擊資恐之風險評估，每二年更新之；並得於風險評估範圍內，要求財團法人提出相關資料。
- 二、以風險為基礎定其檢查方式、頻率及其他監督管理措施。
- 三、命定期參加防制洗錢及打擊資恐教育訓練。

前項所定財團法人之範圍、風險評估程序、監督管理措施及其他應遵行事項之辦法，由法務部定之。

財團法人不遵守主管機關依第三項所為監督之命令，或規避、妨礙或拒絕其檢查者，處行為人新臺幣五萬元以上五十萬元以下罰鍰，並得按次處罰。

【法務部 109 年 2 月 13 日法律字第 10903502720 號函】

主 旨：有關財團法人法第 27 條第 2 項規定中所謂「行為人」之認定疑義乙案，復如說明二。請查照。

說 明：一、復貴府 108 年 12 月 20 日屏府社婦字第 10887442300 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 27 條第 1 項及第

2 項規定：「主管機關認有必要時，得檢查財團法人之財產狀況及其有無違反許可條件或其他法律之規定（第 1 項）。財團法人不遵守主管機關監督之命令，或規避、妨礙或拒絕其檢查者，處行為人新臺幣 3 萬元以上 15 萬元以下罰鍰，並得按次處罰（第 2 項）。」查上開條文第 2 項規定之立法理由略以，財團法人不遵守主管機關監督命令，或規避、妨礙或拒絕其檢查時，主管機關得對各該行為人裁處行政罰，以確保檢查之立法目的。是以，本法第 27 條第 2 項規定所稱「行為人」，可能係財團法人、董事長、董事、監察人、執行長與該等職務之人或其他從業人員等，須由主管機關依具體個案事實認定不遵守監督命令，或規避、妨礙或拒絕檢查者為何人。

第 28 條 (董事及監察人之民事責任)

董事執行事務，有違反捐助章程之行為時，法院得因主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，宣告其行為無效。

董事、監察人執行職務違反法令或捐助章程，致財團法人受有損害者，應負賠償責任。

第 29 條 (董事及監察人之行政責任)

董事或監察人於執行職務範圍內，有下列情形之一者，處新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並命其限期改善；屆期不改善者，除按次處罰外，主管機關得解除其職務，並通知法院為登記：

- 一、記載不實或毀棄應保存之會計憑證、帳簿或報表。
- 二、拒絕主管機關之檢查或不依規定造具表冊送主管機關。
- 三、違反捐助章程所定設立目的。
- 四、其他違反本法或本法授權所定之法規命令中有關強制或禁止規定或應為一定行為而不為者。

第 30 條 (廢止許可)

財團法人有下列情形之一者，主管機關得予糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可：

- 一、違反設立許可條件。
- 二、違反本法、本法授權訂定之法規命令、捐助章程或遺囑。
- 三、管理、運作方式與設立目的不符。
- 四、辦理業務不善或財務狀況顯著惡化，已不足以達成其設立目的。

【法務部 109 年 6 月 24 日法律字第 10903509460 號函】

主 旨：為財團法人得否以全部法人登記財產（含捐助財產）購置其會務所需之不動產乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 5 月 29 日臺教社（三）字第 1090069519 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 1 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督……。」第 3 項第 3 款規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：……。三、購置業務所需之動產及不動產。」

第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。」是財團法人以其財產（含捐助財產）購置業務所需之不動產，尚符合本法第 19 條第 3 項及第 4 項規定。

- 三、另於具體個案情形中，如將來該財團法人有財務狀況顯著惡化，致不足以達成其設立目的之情形時，主管機關得依本法第 30 條規定，予以糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。
- 四、至於本法第 9 條第 2 項規定，係針對申請捐助設立之財團法人，由主管機關就其業務職掌性質及監督之需要，訂定捐助財產之現金總額比率，以資遵循。此屬財團法人申請設立許可時之要件之一，尚非針對已完成設立登記之財團法人之捐助財產動用之限制規定（本部 108 年 1 月 23 日法律字第 10803501600 號函參照），爰財團法人於設立登記後以全部法人登記財產（含捐助財產）購置不動產，尚與本法第 9 條第 2 項規定無涉。

【法務部 109 年 7 月 2 日法律字第 10903509040 號函】

主 旨：有關財團法人違反財團法人法第 19 條第 3 項各款情形時，是否即適用同條第 2 項之行政罰之疑義乙案，復如說明二、三。請查照。

說 明：一、復貴部 109 年 5 月 11 日文綜字第 1091018283 號函。
二、按財團法人法（下稱本法）第 19 條第 1 項至第 3 項規定：「財團法人財產之保管及運用，應以

法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第 1 項）。未依前項規定以法人名義保管及運用者，處行為人新臺幣 5 萬元以上 100 萬元以下罰鍰。違反前項不得寄託或借貸之規定者，處行為人寄託或借貸金額之 2 倍以上 5 倍以下罰鍰（第 2 項）。第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行或票券金融公司保證發行之商業本票。三、購置業務所需之動產及不動產。四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之五。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第 3 項）。」上開第 1 項規定係為貫徹財團法人之財產與董事個人財產分離之制度，以避免利益輸送影響財團法人從事公益，爰明定財團法人之財產應以其名義保管及運用，並受主管機關之監督，不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構。準此，同條第 2 項規定之「未依前項規定以法人名義保管及運用者」係指未依第 1 項規定以法人名義保管及運用財產之情形，尚不含違反同條第 3 項各款之情形。

三、次按本法第 30 條規定：「財團法人有下列情形

之一者，主管機關得予糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可：…二、違反本法、本法授權訂定之法規命令、捐助章程或遺囑。…。」爰倘財團法人違反本法第 19 條第 3 項運用財產之規定，主管機關得對該財團法人予以糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。

第 31 條 (解散之清算)

財團法人解散後，除因合併或破產而解散外，應即進行清算。

前項清算程序，適用民法之規定；民法未規定者，準用股份有限公司清算之規定。

解散之財團法人在清算之必要範圍內，視為存續。

【法務部 109 年 4 月 14 日法律字第 10903505980 號函】

主旨：有關財團法人合併後，消滅之財團法人是否須辦理清算程序相關疑義乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴會 109 年 3 月 16 日農授漁字第 1091314030 號函。
二、按財團法人法（下稱本法）第 31 條第 1 項規定：「財團法人解散後，除因合併或破產而解散外，應即進行清算。」、第 37 條規定：「財團法人合併後，存續、新設或消滅之財團法人，應分別向法院辦理變更、設立或解散登記。」財團法人因合併而解散者，依上開等規定，無須進行清算，惟仍應向法院辦理法人消滅之解散登記。又本法第 34 條第 3 項規定：「第 1 項申請許可合併之條件、程序、許可之廢止及其他

應遵行事項之辦法，由法務部定之。」而本條項授權訂定之「財團法人合併辦法」第8條第1項規定：「申請合併之財團法人於主管機關所定期限內，存續法人應向法院聲請變更登記；消滅法人應聲請解散登記；新設法人應聲請設立登記。」依該條說明，財團法人合併後，消滅法人向法院聲請辦理解散登記，得委由新設或存續法人辦理。

第 32 條 (撤銷或廢止許可之清算)

財團法人經主管機關撤銷或廢止許可者，準用前條規定。

主管機關撤銷或廢止財團法人許可者，應通知登記之法院為解散登記。

第 33 條 (賸餘財產之歸屬)

財團法人解散或經主管機關撤銷或廢止許可後，除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，於清償債務後，其賸餘財產之歸屬，應依其捐助章程之規定。但不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人或團體。

如無前項法律或捐助章程之規定時，其賸餘財產歸屬於法人住所所在地之地方自治團體。

財團法人經主管機關撤銷設立許可而溯及既往失效者，於清償債務後，其賸餘財產應返還捐助人。但有下列情形之一者，其賸餘財產歸屬於法人住所所在地之地方自治團體：

- 一、撤銷設立許可係因可歸責於捐助人之原因。
- 二、因捐助人住所不明或其他原因，致難以返還。

第二條第三項之財團法人於解散清算後，其賸餘財產應歸屬公庫，不適用前三項規定。

【法務部 108 年 5 月 30 日法律字第 10803508250 號函】

主旨：貴府所詢財團法人之章程規定其賸餘財產歸屬疑義一案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴府 108 年 3 月 27 日府授教終字第 1083027181 號函。

二、按民法上之法人，分為社團法人與財團法人，社團法人為人的組織體，其組成基礎在於社員，而財團法人係財產的集合體，其組成基礎為財產。依民法規定，社團法人分為營利社團法人及公益社團法人；公益社團法人與財團法人均屬公益法人，係以公益為目的而設立，公益法人於登記前均應經主管機關之許可；以營利為目的之社團，其取得法人資格，依特別法之規定(民法第 45 條、第 46 條及第 59 條規定參照)。次按財團法人法(下稱本法)第 31 條規定：「財團法人解散後，除因合併或破產而解散外，應即進行清算(第 1 項)。前項清算程序，適用民法之規定；民法未規定者，準用股份有限公司清算之規定(第 2 項)。解散之財團法人在清算之必要範圍內，視為存續(第 3 項)。」、第 33 條規定：「財團法人解散或經主管機關撤銷或廢止許可後，除法律另有規定或因撤銷設立許可

而溯及既往失效外，於清償債務後，其賸餘財產之歸屬，應依其捐助章程之規定。但不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人或團體（第1項）。如無前項法律或捐助章程之規定時，其賸餘財產歸屬於法人住所所在地之地方自治團體（第2項）。…」本法第33條第1項及第2項規定，係參酌民法第44條意旨，明定財團法人除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，賸餘財產之歸屬，應依其章程之規定，仍不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人或團體；又本法已於108年2月1日施行，故目前有關財團法人賸餘財產之歸屬，應適用本法之規定，先予敘明。

- 三、本件來函說明二所提本部71年4月15日（71）法律字第4269號函，係就來函機關函詢個案問題所為之回復，尚無「財團法人解散後之賸餘財產不得歸屬於公益社團法人」意旨。本件所詢「財團法人賸餘財產之歸屬得否歸屬於社團法人」一節，於本法施行後（108年2月1日施行），財團法人解散或經主管機關撤銷或廢止許可後，其賸餘財產之歸屬事項，自應依本法前揭規定辦理，仍不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人（即營利社團法人）或團體，至於財團法人或公益社團法人，均非禁止之列。又本件所述「營利社團法人及非營利社團法人之認定標準為何」一節，其中「非營利社團法人」，因非民法法人規定之用語，宜先釐清。倘所稱「非營利社團法人」係指民法所定之公益社團法人，則營利社團法人及公益社團法人之

區別方式之一，係以該社團法人是否係為不特定多數人之利益而設立為判斷。

- 四、另按法人解散後，仍須經過清算程序，由清算人依其職務辦理清算事務，且於完成清算程序後，法人人格始歸消滅(民法第 40 條規定參照)。財團法人於清算程序中，處理清算之必要範圍有關之事務，限於了結事務之消極範圍內有其能力，尚不得從事積極開展性業務之行為(本部 99 年 4 月 7 日法律決字第 0999012854 號函意旨)。是關於本件檢附該財團法人之捐助章程修正後新舊條文對照表中之修正條文「本中心經核准停辦時，其賸餘財產不得歸屬…，但得『捐贈』同性質之財團法人基金會、…」部分，倘所稱「核准停辦」係指財團法人之解散，因清算程序之賸餘財產歸屬事項，係屬清算人處理清算事務之範圍，則修正條文使用「捐贈」一詞是否符合了結事務之消極範圍，似應釐清。爰本件來函所附該財團法人之章程及修正條文對照表等資料，涉及該財團法人之章程變更及應須主管機關許可後為之等監督管理事項(民法第 62 條、第 63 條及本法第 44 條、第 45 條規定參照)，應由貴府或法院依法本於權責審認卓處，併予敘明。

【法務部 108 年 10 月 15 日法律字第 10803515360 號書函】

主旨：有關來函所詢財團法人解散清算後之賸餘財產，得否捐助予所指定財團法人社會福利慈善公益基金會或同屬社會福利慈善公益目的之財團法人 1 案，復如說明二、三，請查照參考。

- 說明：一、復貴署 108 年 9 月 26 日社家婦字第 1080017554 號函。
- 二、按財團法人法（下稱本法）第 33 條第 1 項及第 2 項規定，係參酌民法第 44 條意旨，明定財團法人解散或經主管機關撤銷或廢止許可後，除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，其賸餘財產之歸屬，應依其捐助章程之規定，但仍不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人或團體。因財團法人係以公益為目的而設立之他律法人，於本法施行後（108 年 2 月 1 日），財團法人解散清算後之賸餘財產，除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，依其捐助章程規定如歸屬於其他財團法人，尚無不符本法前揭規定意旨（本部 108 年 5 月 30 日法律字第 10803508250 號函參照）。至於具體個案情形是否符合財團法人法相關規定，仍應由財團法人之主管機關予以個案審認。
- 三、另關於來函所提「賸餘財產得否『捐助』予所指定…」一節，查本法所稱「捐助」，係捐助人為設立財團法人所為捐助財產之行為，至於財團法人解散清算後之賸餘財產歸屬，應非涉財團法人設立之捐助行為，尚請釐清。

【法務部 109 年 3 月 3 日法律字第 10903502880 號函】

- 主旨：有關所詢財團法人「以基金填補短絀」、「動用捐助財產」及「清算後賸餘財產歸屬」等財團法人法相關疑義乙案，復如說明二、三，請查照。
- 說明：一、復貴部 109 年 2 月 18 日臺教社（三）字第 1090023538 號函。

二、按財團法人之成立，係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有財團法人法（下稱本法）第 19 條第 4 項所定例外情形之一，方得動用（本法第 18 條及第 19 條第 4 項立法理由參照）；而有關本法施行前已設立之財團法人，考量實務上各主管機關於本法施行前，就財團法人之設立亦多訂有捐助財產總額之最低數額，爰本法施行前已設立之財團法人，於本法施行後，擬以基金填補短絀時，仍應符合其設立當時主管機關所定捐助財產總額之最低數額（本部 108 年 11 月 21 日法律字第 10803515920 號函參照）。至於來函所詢本法施行前已設立之財團法人，於其設立時主管機關（即貴部）尚未定有捐助財產總額之最低數額，如此類財團法人於本法施行後報請許可以基金填補短絀或動用捐助財產，貴部擬以其設立許可當時之「登記之捐助財產總額」作為最低數額標準乙節，由於財團法人以基金填補短絀或動用捐助財產，依法應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之（本法第 45 條第 2 項第 2 款、第 3 款），因事涉貴部職權之行使，爰本部尊重貴部職權。至於具體個案情形如違反本法相關規定，例如填補短絀或動用捐助財產後，其財務狀況是否將顯著惡化，已不足以達成其設立目的（本法第 30 條第 4 款）等，仍應由主管機關本於權責依法辦理。

三、次按，本法第 33 條第 1 項規定係參酌民法第 44 條意旨，明定財團法人除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，賸餘財產之歸屬，應依其章程之規定，惟仍不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人（即營利社團法人）或團體，至於財團法人或公益社團法人，均非禁止之列（本部 108 年 5 月 30 日法律字第 10803508250 號函參照）。準此，來函所詢財團法人擬變更捐助章程，將解散或經主管機關撤銷或廢止許可後，除法律另有規定或因撤銷設立許可而溯及既往失效外，於清償債務後，將賸餘財產歸屬回原捐助之非營利法人或團體，固與本法上開規定無違，惟縱認賸餘財產得歸屬於非營利法人或團體，仍應注意該非營利法人或團體解散後，其賸餘財產不得歸屬於自然人或以營利為目的之法人或團體，以防脫法行為之發生。此外，有關財團法人捐助章程變更之擬議，依法應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之（本法第 45 條第 2 項第 1 款）；且財團法人捐助章程中，有關解散後財產歸屬規定之修正，如涉及變更重要管理方法者，尚須依民法第 62 條規定，聲請法院裁定（本部 106 年 11 月 16 日法律字第 10603515470 號函參照），併此敘明。

第 34 條 (合併之要件)

財團法人之捐助章程訂明得與其他財團法人合併，或有正當理由需與其他財團法人合併且捐助人並無反對之

意思表示者，得經董事會全體董事四分之三以上出席，出席董事三分之二以上決議通過，並向主管機關申請許可後，與其他財團法人合併。

依前項申請財團法人之合併許可，由合併後新設財團法人或存續財團法人之主管機關受理之。

第一項申請許可合併之條件、程序、許可之廢止及其他應遵行事項之辦法，由法務部定之。

【法務部 109 年 2 月 12 日法律字第 10903502710 號函】

主 旨：所詢財團法人合併辦法適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴府 108 年 12 月 31 日府民禮字第 1080081563 號函。

二、按財團法人法第 34 條第 1 項規定：「財團法人之捐助章程訂明得與其他財團法人合併，或有正當理由需與其他財團法人合併且捐助人並無反對之意思表示者，得經董事會全體董事 4 分之 3 以上出席，出席董事 3 分之 2 以上決議通過，並向主管機關申請許可後，與其他財團法人合併。」是財團法人以捐助章程訂明得與其他財團法人合併者，經董事會一定比例出席及表決數通過，並向主管機關申請許可後，得與其他財團法人合併。至於財團法人未以捐助章程訂明得與其他財團法人合併者，其事後有正當理由需與其他財團法人合併時，無待修正捐助章程，亦得經董事會一定比例出席及表決數通過，並向主管機關申請許可後，與其他財團

法人合併（立法理由參照）。

- 三、次按財團法人合併時，應締結合併契約，載明擬合併之財團法人名稱，及合併後存續或新設法人之名稱，向合併後新設法人或存續法人之主管機關提出（財團法人合併辦法第5條及第6條規定參照）。復依財團法人法第36條規定，財團法人合併後，即由存續或新設財團法人概括承受消滅財團法人之一切權利義務，不生財團法人解散後，須依捐助章程決定賸餘財產歸屬對象之問題（財團法人法第31條及第33條規定參照）。
- 四、另財團法人合併辦法第5條及第6條規定，已針對財團法人申請合併時，合併契約應記載之事項，及其他應備文件為明文規範，至於是否針對合併契約及其他應備文件訂定範本，由於財團法人合併之態樣不一，合併之內容亦非相同，允由各該主管機關衡酌所轄財團法人之業務類型及實際需要，本於權責決定。

第35條（合併之通知及公告）

財團法人經主管機關許可合併後，應於十日內造具並公告有關合併之財務報表及財產目錄；對已知債權人並應個別通知；債權人對合併有異議者，應於公告後二個月內以書面提出異議，未提出異議者，視為承認合併。

財團法人不為前項之通知及公告，或對於在指定期間內提出異議之債權人不為清償，或不提供相當擔保者，不得以其合併對抗債權人。

第 36 條 (合併之權利義務承受)

財團法人合併後，應由存續或新設財團法人概括承受消滅財團法人之一切權利、義務。

【法務部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803511130 號函】

主旨：有關財團法人依財團法人法辦理合併，消滅法人既有財產（如土地），由存續或新設法人「概括承受」得否認屬無償捐贈移轉疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 8 月 5 日台財稅字第 10800614410 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 2 條第 2 項第 3 款規定：「本法所稱政府捐助之財團法人，指財團法人符合下列情形之一者：三、由政府機關（構）、公法人、公營事業或前 2 款財團法人捐助之財產，與接受政府機關（構）、公法人、公營事業或前 2 款財團法人捐贈並列入基金之財產，合計超過該財團法人基金總額百分之 50。」上開規定所謂「捐贈」，係指財團法人設立後各界對該財團法人所為之贈與行為，性質上屬於贈與契約，另捐贈人須有將其財產移轉與財團法人所有之行為。次按本法第 21 條第 1 項規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則。」財團法人依捐助章程所定業務項目辦理「捐贈」，以作為捐助財產之管理方式，而此捐贈行為，性質上亦屬贈與契約（本部 101 年 11 月 16 日法律字第 10100234860 號函參照）。

- 三、第按財團法人合併辦法（下稱合併辦法）第 2 條、第 5 條第 1 項分別規定：「本辦法用詞，定義如下：一、合併：二以上之財團法人合為一財團法人。二、消滅法人：因合併而消滅之財團法人。三、存續法人：因合併而存續之財團法人。四、新設法人：因合併而使原財團法人全部消滅，另設立之財團法人。」、「財團法人合併時，應締結合併契約。」及本法第 36 條規定：「財團法人合併後，應由存續或新設財團法人概括承受消滅財團法人之一切權利、義務。」財團法人之合併，係指兩個或兩個以上之財團法人，訂立合併契約，依循法定程序，歸併成為單一財團法人之行為，且無論合併態樣係存續或新設合併，為使達成財團法人合併之意思表示有明確之依據，合併時均應締結合併契約；此外，合併之結果將使一個以上之財團法人消滅，而消滅之財團法人其權利義務則概括由合併後存續或新設之財團法人承受。是以，財團法人所受或所為「捐贈」之贈與契約與財團法人間因「合併」所締結之合併契約，二者法律行為之性質實屬迥異。
- 四、未按民法第 759 條規定：「因繼承、強制執行、徵收、法院之判決或其他非因法律行為，於登記前已取得不動產物權者，應經登記，始得處分其物權。」及合併辦法第 9 條規定：「存續法人或新設法人自法院登記之日起，概括承受消滅法人之一切權利、義務。」並參酌合併辦法該條立法說明略以：「…為明確存續或新設法人概括承受消滅法人一切權利、義務之時點，爰

明定存續法人或新設法人自法院登記之日起，概括承受消滅法人之一切權利、義務。又本條係屬民法第 759 條所定於不動產登記機關登記前已取得所有權之情形，惟仍應經不動產登記機關登記，始得處分不動產。」準此，如財團法人依法辦理合併，由存續或新設法人取得消滅法人既有不動產所有權，核屬「法定移轉」，即依法律規定取得不動產物權之情形，故不以登記為存續或新設法人取得該不動產所有權之生效要件。此與財團法人接受捐贈或依捐助章程辦理不動產捐助之「意定移轉」，須踐行不動產所有權移轉登記，方生不動產所有權變動之效力，亦屬有別。惟上述說明係就本法有關捐贈及合併之相關規定而言，至於土地稅法第 28 條之 1 所稱「捐贈」，應如何解釋適用，以及新設或存續財團法人因合併而概括承受消滅法人之土地，應否課徵土地徵值稅等節，因涉及稅捐徵收事宜，仍請貴部本於職權審認之。

【法務部 109 年 2 月 12 日法律字第 10903502710 號函】

主 旨：所詢財團法人合併辦法適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴府 108 年 12 月 31 日府民禮字第 1080081563 號函。

二、按財團法人法第 34 條第 1 項規定：「財團法人之捐助章程訂明得與其他財團法人合併，或有正當理由需與其他財團法人合併且捐助人並無反對之意思表示者，得經董事會全體董事 4 分之 3 以上出席，出席董事 3 分之 2 以上決議通

過，並向主管機關申請許可後，與其他財團法人合併。」是財團法人以捐助章程訂明得與其他財團法人合併者，經董事會一定比例出席及表決數通過，並向主管機關申請許可後，得與其他財團法人合併。至於財團法人未以捐助章程訂明得與其他財團法人合併者，其事後有正當理由需與其他財團法人合併時，無待修正捐助章程，亦得經董事會一定比例出席及表決數通過，並向主管機關申請許可後，與其他財團法人合併（立法理由參照）。

- 三、次按財團法人合併時，應締結合併契約，載明擬合併之財團法人名稱，及合併後存續或新設法人之名稱，向合併後新設法人或存續法人之主管機關提出（財團法人合併辦法第5條及第6條規定參照）。復依財團法人法第36條規定，財團法人合併後，即由存續或新設財團法人概括承受消滅財團法人之一切權利義務，不生財團法人解散後，須依捐助章程決定賸餘財產歸屬對象之問題（財團法人法第31條及第33條規定參照）。
- 四、另財團法人合併辦法第5條及第6條規定，已針對財團法人申請合併時，合併契約應記載之事項，及其他應備文件為明文規範，至於是否針對合併契約及其他應備文件訂定範本，由於財團法人合併之態樣不一，合併之內容亦非相同，允由各該主管機關衡酌所轄財團法人之業務類型及實際需要，本於權責決定。

第 37 條 (合併之登記)

財團法人合併後，存續、新設或消滅之財團法人，應分別向法院辦理變更、設立或解散登記。

第 38 條 (合併之勞工保障)

財團法人合併後，存續或新設財團法人應於承受消滅財團法人之權利及義務之日三十日前，以書面載明勞動條件通知新舊雇主商定留用之勞工。該受通知之勞工，應於受通知日起十日內，以書面通知新雇主是否同意留用，屆期未為通知者，視為同意留用。

留用勞工於合併前在消滅財團法人之工作年資，合併後存續或新設財團法人應予承認。

財團法人進行合併，未留用或不同意留用之勞工，應由合併前之雇主依勞動基準法第十六條規定期間預告終止契約或支付預告期間工資，並依法發給勞工退休金或資遣費。

貳、民間捐助之財團法人

第 39 條 (董事及監察人)

民間捐助之財團法人應設董事會。董事會置董事五人至二十五人，董事人數應為單數，其中一人為董事長，並得置副董事長。但因特殊需要經主管機關核准者，董事總人數得超過二十五人。

民間捐助之財團法人得置監察人，監察人之名額不得逾董事名額三分之一。

前二項董事及監察人均為無給職。但董事長係專職者，得經董事會決議為有給職。

【法務部 107 年 10 月 29 日法律字第 10703516630 號書函】

主 旨：關於財團法人○○社會福利基金會函詢該基金會工作人員擔任董事職務，涉及財團法人法適用疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說 明：一、復貴署 107 年 9 月 19 日社家婦字第 1070018427 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 39 條第 3 項規定：「前二項董事及監察人均為無給職。但董事長係專職者，得經董事會決議為有給職。」鑒於財團法人屬公益性質，其捐助財產、孳息及其他各項所得，應使用於辦理各項設立目的業務，爰於本項本文規定其董事及監察人均為無給職，俾免其等巧立名目支領任何酬勞（立法理由參照）。又「財團法人之設立，應訂定捐助章程。」、「捐助章程，應記載事項如下：...

四、董事...，其名額、資格、產生方式、任期及選（解）任事項。」分別為本法第 7 條第 1 項本文及第 8 條第 1 項第 4 款所明定，本案財團法人○○社會福利基金會之工作人員得否擔任董事職務，因涉及董事之資格、產生方式等事項，仍宜依捐助章程所定。至於倘由工作人員擔任董事是否與前揭第 39 條第 3 項規定不符，應依具體事實審認有無支領董事酬勞（例如：以任何名目支領擔任董事職務之對價）？由主管機關就個案本於職權審認之。

【法務部 107 年 12 月 12 日法律字第 10703518730 號函】

主旨：貴部所詢有關社團法人是否可擔任財團法人之董事（監察人）及董事長之疑義一案，復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴部 107 年 11 月 9 日文綜字第 10720428712 號函。

二、財團法人法（以下簡稱本法）於 107 年 8 月 1 日經總統公布，並於公布後 6 個月施行（本法第 76 條規定參照）。按本法第 1 條第 2 項規定：「財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，除民法以外之其他法律有特別規定者外，適用本法；本法未規定者，適用民法規定。」第 15 條規定：「董事、監察人、執行長與該等職務之人執行職務時，有利益衝突者，應自行迴避（第 1 項）。前項所稱利益衝突，指董事、監察人、執行長與該等職務之人得因其作為或不作為，直接或間接使本人或其關係人獲取利益之情形（第 2 項）。」第 16 條規定：「董事、

監察人、執行長與該等職務之人不得假借職務上之權力、機會或方法，圖其本人或關係人之利益。」其立法目的係明定財團法人之「董事、監察人、執行長與該等職務之人」（以下簡稱「董、監及執行職務之人」）執行職務應迴避利益衝突、明定利益衝突之定義，並禁止其假借職務之便，而為圖利之行為。又本法第 17 條第 1 項明定第 15 條及第 16 條所稱「利益」，係指「董、監及執行職務之人」執行職務不當增加其本人或其關係人金錢、物品或其他財產上之價值。同條第 2 項明定第 1 項及第 14 條至第 16 條所稱之關係人，係指配偶或二親等內之親屬，以利適用，合先敘明。

- 三、財團法人乃法律賦予人格之無形權利主體，其權利義務之行使負擔，端賴機關（即董事）之活動實現之，亦即董事為法人必設的代表、執行機關。然關於法人之董事（董事長必具董事身分）資格，民法尚無特別明文，倘其他法律另有特別規定者，例如：公司法對法人得為公司社團法人之董事或監察人定有明文（公司法第 27 條第 1 項規定參照），係對社團法人董事之資格所為之特別規定，自得依其規定辦理；而本法係以公益為目的之財團法人為規範對象，其立法意旨及目的與規範營利性社團法人之公司法有所不同，尚難逕予援引公司法前揭規定而為相同解釋。關於法人可否擔任財團法人之董事（董事長）問題，於本法未有特別規定情形下，參照學者見解，法人之董事（董事長）資格，除法律另有規定外，解釋上應以自然人

為限（鄭玉波著，民法總則，2004年10月，第145頁；王澤鑑著，民法總則，2012年9月，第174頁），且查本法對財團法人董事、監察人之規定，例如消極資格條件（本法第42條、第51條規定），於法人尚無受徒刑宣告或監護、輔助宣告之可能。是以，本法所稱「董事（董事長）」，解釋上宜以「自然人」任之，並無得由「法人」擔任之特別規定，且對於財團法人之「監察人及執行職務之人」可否由法人擔任問題，亦宜為與前述董事資格相同之解釋。

四、至關於本部78年3月9日（78）法律決字第4303號函，係針對教育部所詢涉及私立學校法相關規定及具體個案涉及董事相互間親屬關係等事項所提供之法規諮商意見，與本件所詢情形有不同，併予敘明。

【法務部108年7月31法律字第10803511410號函】

主 旨：有關財團法人法第39條第3項規定適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴府108年6月18日府教社字第1083715504號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第39條第3項規定：「前2項董事及監察人均為無給職。但董事長係專職者，得經董事會決議為有給職。」揆其立法目的在於財團法人屬公益性質，其捐助財產、孳息及其他各項所得，應使用於辦理各項設立目的業務，爰於本項本文規定其董事及監察人均為無給職，俾免其等巧立名目支領任何酬勞。另考量財團法人設立目的之達成，如

董事長係專職投入，並精心策劃及推動，而不得支領任何酬勞時，恐有違常理，爰於本項但書規定董事長係專職者，得經董事會決議為有給職。又上開所稱「專職」，係指負有一定範圍之工作量、明確工作權責且專職從事財團法人各項業務之策劃及推動等情形（本部 108 年 1 月 23 日法律字第 10803501600 號函參照）。

三、來函所詢疑義，分述如下：

（一）董事長可否支領特支費，有無支領限制問題：

依前開本法第 39 條第 3 項規定，財團法人之董事原則上為無給職，但董事長係專職，且經董事會決議為有給職者，例外得為有給職支領酬勞。又財團法人與董事間之契約關係，應屬類似民法上之委任契約，故類推適用民法委任之規定（本部 102 年 4 月 18 日法律字第 10203503710 號函參照）。是以，財團法人之董事長如支領酬勞時，須其為專職且經董事會決議為有給職者，並於選任（聘）董事長之契約中明定其報酬，始得為之。至於本件財團財團法人董事長究否為專職？來函所稱特支費是否屬提供勞務對價性之報酬，抑或係不具有提供勞務對價性且僅屬於處理事務之費用，而不生本法第 39 條第 3 項之適用問題？如屬勞務對價性之報酬，其是否符合選任（聘）董事長之契約中所定報酬之條款？應視其個案具體捐助章程及契約之

條款而定，且來函所述未明，應由主管機關依個案具體事實本於職權審認之。

- (二) 董事長經董事會決議為有給職，可否兼任其他基金會董事並支領車馬費或出席費等費用問題：

查經董事會決議為有給職之董事長，須以該董事長係專職者為前提。是以，倘該董事長另有兼任其他基金會之董事，是否得認為該董事長係專職於財團法人？不無疑義。惟因各該財團法人所稱「專職」之內容可能有所不同，未可一概而論，仍應由主管機關就具體個案審認之。倘認於具體個案，該董事長兼任其他基金會之董事，並不影響其專職性者，則就車馬費或出席費等非提供勞務之對價，應得於合理額度內支領之。

【法務部 109 年 1 月 14 日法律字第 10903500890 號函】

主旨：有關財團法人之董事支領特支費，是否符合現行財團法人法之意旨一案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 109 年 1 月 3 日府教社字第 1093710052 號函。

- 二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 39 條第 3 項規定：「前 2 項董事及監察人均為無給職。但董事長係專職者，得經董事會決議為有給職。」揆其立法目的在於財團法人屬公益性質，其捐助財產、孳息及其他各項所得，應使用於辦理各項設立目的業務，爰於本項本文規定其董事及監察人均為無給職，俾免其等巧立名目支領

任何酬勞。另考量財團法人設立目的之達成，如董事長係專職投入，並精心策劃及推動，而不得支領任何酬勞時，恐有違常理，爰於本項但書規定董事長係專職者，得經董事會決議為有給職。又上開所稱「專職」，係指負有一定範圍之工作量、明確工作權責且專職從事財團法人各項業務之策劃及推動等情形（本部 108 年 1 月 23 日法律字第 10803501600 號函參照）。

- 三、依前開本法第 39 條第 3 項規定，財團法人之董事原則上為無給職，但董事長係專職，且經董事會決議為有給職者，例外得為有給職支領酬勞。又財團法人與董事間之契約關係，應屬類似民法上之委任契約，故類推適用民法委任之規定，財團法人之董事長如支領酬勞時，須其為專職且經董事會決議為有給職者，並於選任（聘）董事長之契約中明定其報酬，始得為之。至於本件來函所述特支費，是否係因董事擔任專職董事長而支領？其是否屬提供勞務對價性之報酬，抑或係不具有提供勞務對價性且僅屬於處理事務之費用，而不生本法第 39 條第 3 項之適用問題？如屬專職董事長之勞務對價性報酬時，其是否符合選任（聘）董事長之契約中所定報酬之條款？應視其個案具體捐助章程及契約之條款而定，且來函所述未明，應由主管機關依個案具體事實本於職權審認之（本部 108 年 7 月 31 日法律字第 10803511410 號函諒達）。如貴府就內政部 66 年 1 月 19 日台內民字第 704778 號函，尚有疑義時，宜請洽詢內政部表示意見。

【法務部 109 年 8 月 26 日法律字第 10903512270 號書函】

主旨：關於財團法人法就董事會運作之適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴會 109 年 7 月 7 日金管法字第 1090192212 號書函辦理。

二、有關財團法人董事會決議之出席人數及議決方式，財團法人法（以下簡稱本法）第 45 條第 1 項已明文規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事 3 分之 2 以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定。」關於本法第 45 條所定全體董事人數，於財團法人董事出缺（包括因辭職、死亡或已被解任者）之全體董事人數計算方式，應視各該財團法人捐助章程之具體條款所定董事人數之內容而定（臺灣桃園地方法院 105 年度聲字第 136 號裁定意旨；本部 95 年 3 月 1 日法律字第 0950005200 號函及 109 年 6 月 5 日法律字第 10903504050 號函參照），分述如下：

（一）如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，仍符合章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應將出缺董事之人數扣除計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 11 人，嗣因出缺人數 2 人，因扣除後人數為 9 人，仍符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以該 9 人之數額計

算全體董事人數。

(二) 如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，低於章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應依章程所定董事會組成人數之下限計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 9 人，嗣因出缺人數 4 人，因扣除後人數為 5 人，尚不符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。

(三) 如捐助章程所定董事人數為固定人數，而非由一定範圍人數組成者，其全體董事人數自應依章程所定董事會之固定人數計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 人，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。

三、至於本法第 39 條第 1 項及第 48 條第 1 項所定董事會置董事人數應為單數之規定，係為避免董事會於表決時，可能因同意及反對之人數均未達出席董事之過半數致無法依本法第 45 條第 1 項作成決議之僵局。財團法人董事會因部分董事出缺致其人數非為單數時，倘其決議時符合上述董事出席人數及議決方式，則得依本法第 45 條第 1 項作成決議；惟其仍應依本法第 39 條第 1 項及第 48 條第 1 項董事會置董事人數應為單數之規定，儘速調整董事人數，俾免將來發生無法作成決議之情形。

四、關於來函所詢就特定案件應自行迴避之董事，

是否應自全體董事人數或出席董事人數中扣除一節，因該董事仍屬現任董事，並非出缺之董事，爰不應自全體董事人數中扣除，惟於決議時應不計入該案件之出席人數。另來函所詢因辭職、死亡或被解任而出缺董事，是否應自出席董事人數中扣除一節，因出席董事人數係指在任董事中實際出席董事會之人數，則因辭職、死亡或被解任之董事既已非在任董事，自不計入出席董事人數，併予敘明。

第 40 條 (董事之任期及期滿連任比例)

民間捐助之財團法人董事之任期，每屆不得逾四年；期滿連任之董事，不得逾改選董事總人數五分之四。

前項董事由公務員兼任，應隨本職異動者，不計入連任及改選董事人數。

第一項董事任期屆滿而不及改選時，延長其執行職務至改選董事就任時為止。但主管機關得依職權命其限期改選；屆期仍不改選者，自期限屆滿時，當然解任。

董事於任期屆滿前，因辭職、死亡，或因故無法執行職務被解任者，得另選其他人選繼任，至原任期屆滿為止。

【法務部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503920 號函】

主 旨：有關所詢財團法人董事改選適法疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 3 月 6 日臺教社（三）字第 1080020895 號函。

- 二、按財團法人法（下稱本法）第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後一年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其規範目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第一項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及民間捐助之財團法人董事產生方式，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，均予以明文除外；而其中所稱「財團法人董事產生方式」，不包括董事之名額、資格、政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事人數比例等非屬董事產生方式之情形（本法第 67 條立法理由參照）。
- 三、次按，本法第 40 條第 1 項係規範有關民間捐助財團法人董事之每屆任期、期滿改選後其連任董事人數之比例；第 41 條則係規範民間捐助財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者、具有與設立目的相關專長或工作經驗董事之人數比例，以及監察人相互間、監察人與董事間，不得有配偶或三親等內親屬關係，凡此事項，或屬董事之任期、具特定身分之董事人數比例，或屬監察人及董事之消極資格，均

非屬民間捐助之財團法人董事產生方式。從而，倘本法施行前已設立登記之財團法人，其改選董事如與本法上開規定不符者，主管機關應依本法第 67 條第 1 項本文規定辦理。

【法務部 108 年 7 月 12 日法律字第 10803509110 號函】

主旨：有關財團法人董事會對於「可預見董事辭職期限情況者，可否提前辦理補選」乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、依貴部 108 年 6 月 19 日文綜字第 10830175791 號函辦理。

二、按財團法人法（下稱本法）第 40 條第 4 項規定：「董事於任期屆滿前，因辭職、死亡，或因故無法執行職務被解任者，得另選其他人選繼任，至原任期屆滿為止。」明示董事於任期屆滿前辭職、死亡，或因故被解任時，得另選他人繼任，其任期宜有明文。倘董事已向財團法人提出辭職，惟辭職生效日係另定期日之情形，因該辭職生效已可得預見，與在無缺額之情況下進行補選，尚屬有別，為使繼任董事任期與辭職董事任期得以銜接，如於辭職生效日前、辭職董事尚在任時提前補選，應無違反本法第 40 條第 4 項規定（經濟部 106 年 10 月 24 日經商字第 10602422810 號函同此意旨）；惟仍應注意補選董事應於原董事辭職生效後繼任，至原任期屆滿為止。

三、本件依來函所附董事葉○○出具之辭任書所示，葉○○於 108 年 5 月 4 日表示「自即日起辭去財團法人○○文教基金會第八屆董事職務」，其

辭職生效日究為 108 年 5 月 4 日抑或 108 年 5 月 4 日之翌日（即 108 年 5 月 5 日）？而葉○○於 108 年 5 月 4 日當日仍出席董事會並行使董事職權，則葉○○於 108 年 5 月 4 日似仍為董事，惟依「財團法人○○文教基金會第八屆第四次董事會議紀錄」所示，其繼任董事之任期為 108 年 5 月 4 日至 109 年 6 月 29 日止，則辭職董事與繼任董事之任期是否已有所重疊？進而違反該基金會捐助章程第 6 條有關董事人數之規定？因該基金會係貴部監督之財團法人，仍請本於職權自行審認之。

【法務部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803509760 號書函】

主旨：有關貴基金會函詢財團法人法第 21 條及第 40 條之疑義乙事，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴基金會 108 年 6 月 14 日旺英衛字第 10806005 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 21 條第 1 項至第 3 項規定：「財團法人辦理獎助或捐贈者，應以捐助章程所定業務項目為限，並應符合普遍性及公平性原則（第 1 項）。財團法人對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，除有下列情形之一者外，不得超過當年度支出百分之十：一、獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象。二、獎助或捐贈支出來源，屬於捐助人指定用途之捐助財產。三、其當年度所為之獎助或捐贈在一定金額以下。四、其他經主管機關許可之情形（第 2 項）。前項第 3 款之一定金額，由主管機關定之（第 3 項）。」其立法理由係為落實獎助

或捐贈之普遍性原則，爰明定財團法人對個別團體、法人或個人為獎助或捐贈之金額比率限制及其例外規定。簡言之，如財團法人符合本法第 21 條第 2 項各款所列情形之一（例如：獎助或捐贈予捐助章程所定特定對象，或當年度所為之獎助或捐贈之總額在其主管機關所定一定金額以下者），係不受同條項本文所定金額比率之限制，合先說明。關於貴基金會來函所詢有關本法第 21 條之適用疑義，分述如次：

- (一) 來函說明一所詢「本法第 21 條第 2 項第 1 款『章程所定特定對象』，需列明該特定對象之名稱？抑或可用『醫療院所（醫療機構）』或『大專院校等教育機構』等字眼。另章程是否需要於特定對象後載明用途別、金額等。」等節，查本法第 21 條第 2 項第 1 款所稱「特定對象」，係指依財團法人章程內容觀之，符合其所定要件，於客觀上可得確定其範圍者而言（本部 108 年 5 月 2 日法律字第 10803506740 號函參照），並非一律須於「特定對象」後載明用途及金額。惟來函所提僅列「醫療院所（醫療機構）」或「大專院校等教育機構」等字眼之情形，因其客觀上尚無法可得確定其範圍，並非屬本款所稱「特定對象」。
- (二) 來函說明二所詢「對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈『不得超出當年度支出百分之十』或『當年度所為之獎助或捐贈之一定金額以下』，如當年度支

出逾新臺幣 2000 萬元，捐贈新臺幣 160 萬元整，則是否不違反本條之規定，亦不受目的事業主管機關所公告之一定金額之規範」乙節，因來函前述案例財團法人對於單一團體、法人或個人之捐贈，並未超過當年度支出百分之十，自無庸再適用本法第 21 條第 2 項除書之規定，亦無須受限於主管機關依本條第 3 項所定一定金額。

- (三) 關於來函說明三所詢「獎助或捐贈同一法人之不同帳戶」及「獎助或捐贈同一法人之不同單位」其當年度獎助或捐贈之金額如何計算等節，按本法第 21 條第 2 項所稱對個別團體、法人或個人所為之獎助或捐贈，係指每年度對單一個別團體、法人或個人之獎助或捐贈之總額（本部 108 年 5 月 17 日法律字第 10803507500 號函參照）。是以，對於同一法人之不同帳戶之獎助或捐贈，自應累計計算。另對於同一法人之不同單位，因該內部單位仍屬該法人整體人格之一部分者（本部 108 年 3 月 12 日法律字第 10803500650 號函參照），對法人內部之不同單位獎助或捐贈亦應累計計算。

三、次按本法第 40 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事之任期，每屆不得逾 4 年；期滿連任之董事，不得逾改選董事總人數 5 分之 4。」其連任比例之計算方式，係以實際改選董事總人數為基數，計算其中期滿連任董事所佔之比

例。依貴基金會來函說明四所述，任期屆滿前繼任為董事者，係繼任至原董事之任期屆滿為止(即採屆期制)，其於改選下屆董事而連任時，即應算入改選後期滿連任之董事人數，並計算連任比例。

- 四、另有關來函說明三所詢「獎助或捐贈不同法人，皆匯入同一帳戶」應如何計算乙節，查對於不同法人之獎助或捐贈何以卻匯入同一帳戶？該等法人是否實質上係同一法人？因來函所述事實未明，且涉及該法人主管機關個案事實認定職權，如尚有疑義，請檢具相關事證逕洽該法人之主管機關。

【法務部 108 年 9 月 16 日法律字第 10803511910 號函】

主旨：有關貴府適用財團法人法第 40 條疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴府 108 年 8 月 6 日府授教終字第 1083071365 號函。

- 二、按財團法人法(下稱本法)第 40 條第 1 項及第 4 項規定：「民間捐助之財團法人董事之任期，每屆不得逾 4 年；期滿連任之董事，不得逾改選董事總人數五分之四(第 1 項)。……董事於任期屆滿前，因辭職、死亡，或因故無法執行職務被解任者，得另選其他人選繼任，至原任期屆滿為止(第 4 項)。」上開第 1 項後段所定董事期滿連任比例之限制，即「不得逾改選董事總人數『五分之四』」，尚無小數點四捨五入之問題(按：對照本法第 59 條第 3 項後段及第 64 條第 1 項後段明定「其非整數時，以四捨五

入方式計算」可知本條第 1 項規定未採取四捨五入之計算方式)，是本件第 5 屆董事任期屆滿而選任第 6 屆董事之實際改選總人數若為 19 人，19 人之五分之四即為 15.2 人，則該財團法人期滿連任之董事人數即不得逾此數；另本件第 5 屆之董事有一人於任期屆滿前死亡，依上開本法第 40 條第 4 項規定，如另選其他人選繼任，其任期至原任期屆滿為止，是該繼任人選之任期既係依原任董事之任期，且本件財團法人之董事係採本法第 40 條第 1 項規定之屆期制，則該繼任之董事仍應計入本法第 40 條第 1 項後段所定「期滿連任之董事」。

【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】

主旨：有關貴府主管之財團法人○○文化基金會董事改選及留底基金以外幣定存是否違反財團法人法乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴府 108 年 10 月 9 日府授文藝字第 1089050167 號函。

二、本件所詢事項，分別說明如下：

(一) 有關來函說明二部分：

按財團法人法（下稱本法）於 108 年 2 月 1 日施行，有關於本法施行後之財團法人董事屆期改選事項，應適用本法之規定。本法第 40 條第 3 項本文規定：「第 1 項董事任期屆滿而不及改選時，延長其執行職務至改選董事就任時為止。」、第 62 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人除本章另有規定外，準用民間捐助

之財團法人之規定。」關於政府捐助財團法人董事之任期屆滿而不及改選時，依本法第 62 條第 1 項準用第 40 條第 3 項本文規定，為避免因此影響財團法人之正常運作，董事延長執行職務至改選董事就任時為止，故董事延長執行職務時所得行使之職權，自包括其原有使財團法人正常運作之一切職權，並不以改選新任董事之作業為限。

(二) 有關來函說明三部分：

按本法第 57 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人董事會有下列情形之一，致影響財團法人業務之正常運作者，主管機關得視事件性質，解除全體或部分董事或董事長之職務：一、未依規定召開董事會或董事會無法決議。……。四、經主管機關命其限期改善，屆期未改善或改善無效。」主管機關對於政府捐助財團法人命其限期改善，屆期仍未改善，而有影響業務正常運作之情形時，為使其能確實達成設立之政策目的，避免因此影響其任務之遂行，主管機關得依本法第 57 條第 1 項解除全體或部分董事或董事長之職務（立法說明參照）。又參照同條第 2 項之立法說明，主管機關解除全體董事職務時，為使該政府捐助財團法人之董事會得以繼續運作，充分發揮其業務執行機關之功能，避免政府捐助財團法人因而業務停滯或受有損害，主管機關

尚應依本法第 57 條第 2 項規定，指定人員擔任臨時董事，以代行董事會職務。

(三) 有關來函說明四部分：

按本法第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後 1 年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其立法目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第 1 項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及「民間捐助之財團法人董事產生方式」，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，爰均予以明文除外（立法理由參照）。至於「政府捐助之財團法人董事產生方式」，因非屬本法第 67 條第 1 項除書規定無須補正之情形，故其如有與本法規定不符者，自應依本法第 67 條第 1 項規定於本法施行後 1 年內（即 109 年 2 月 1 日前）完成補正。

(四) 有關來函說明五部分：

1. 按本法第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。……。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之」該項明定財團法人財產之運用方法除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，俾維持其辦理各項公益事業之財力。又所謂「存放金融機構」，係指將財團法人現有之財產存放於金融機構，倘財團法人運用財產購買外國貨幣時，其與存放於金融機構之情形有別，已另涉及投資行為。故財團法人之財產運用如非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，需主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部 108 年 10 月 14 日 10803515330 號函參照）。
2. 次按本法第 18 條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」、第 19 條第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。…」其立法目的係因財團法

人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外動用（本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512900 號函參照）。來函說明五所詢貴管財團法人將其留底基金其中部分金額轉以外幣定存，是否違反本法第 19 條規定乙節，所指「留底基金」之內容為何？究係指財團法人之「捐助財產外之財產」？或係「捐助財產」？抑或係「二者兼有」？應先予釐清，以定其所應適用之規定。

第 41 條 (董事之近親比例)

民間捐助之財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者，不得超過其總人數三分之一。但性質特殊經主管機關核准者，不在此限。

民間捐助之財團法人董事，其總人數五分之一以上應具有與設立目的相關之專長或工作經驗。

監察人相互間、監察人與董事間，不得有配偶或三親等內親屬關係。但性質特殊經主管機關核准者，不在此限。

【法務部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503920 號函】

主 旨：有關所詢財團法人董事改選適法疑義乙案，復如說

明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 3 月 6 日臺教社（三）字第 1080020895 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後一年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其規範目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第一項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及民間捐助之財團法人董事產生方式，既經許可存在案，無變更必要，不在應補正之列，均予以明文除外；而其中所稱「財團法人董事產生方式」，不包括董事之名額、資格、政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事人數比例等非屬董事產生方式之情形（本法第 67 條立法理由參照）。

三、次按，本法第 40 條第 1 項係規範有關民間捐助財團法人董事之每屆任期、期滿改選後其連任董事人數之比例；第 41 條則係規範民間捐助財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者、具有與設立目的相關專長或工作經驗董

事之人數比例，以及監察人相互間、監察人與董事間，不得有配偶或三親等內親屬關係，凡此事項，或屬董事之任期、具特定身分之董事人數比例，或屬監察人及董事之消極資格，均非屬民間捐助之財團法人董事產生方式。從而，倘本法施行前已設立登記之財團法人，其改選董事如與本法上開規定不符者，主管機關應依本法第 67 條第 1 項本文規定辦理。

【法務部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510770 號函】

主旨：有關財團法人法適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 4 月 25 日經商字第 10802408600 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 44 條第 2 款、第 3 款規定：「除法律另有規定外，董事會職權如下：…二、董事之改選及解任。但捐助章程另有規定者，不在此限。三、董事長之推選及解任。…」本條第 2 款將董事之改選及解任，列為董事會職權之一，僅為原則，基於法人自治原則，董事之產生方式及選（解）任，係捐助章程應記載事項（本法第 8 條第 1 項第 4 款），故捐助章程如規定董事之改選及解任，非屬董事會職權，而以其他方式行之者，自應從其規定（本條立法理由參照）。至於董事長之推選及解任，本條第 3 款並無捐助章程得另為規定之明文，故除法律另有規定非屬董事會之職權外，不得於捐助章程另為規定。

三、次按本法第 63 條第 1 項第 3 款、第 4 項第 2

款規定：「民間捐助之財團法人符合下列情形之一，有加強監督之必要，經主管機關指定者，準用第 51 條第 1 項第 1 款、第 2 款及第 2 項、第 54 條、第 56 條第 1 項與第 3 項及第 57 條第 1 項第 1 款、第 3 款、第 4 款及第 2 項至第 5 項規定：…三、政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務。…（第 1 項）。…民間捐助之財團法人有下列情形之一者，推定為符合第 1 項第 3 款所定政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務：…二、政府機關對該財團法人之董事長或實際負責執行經營政策之執行首長，具有核派權或推薦權。…（第 4 項）。」本條係規範部分性質特殊之民間捐助之財團法人，於符合一定情形下，主管機關認定有加強監督之必要並經指定者，準用政府捐助之財團法人相關規定，其中本條第 4 項第 2 款「政府機關對該財團法人之董事長或實際負責執行經營政策之執行首長，具有核派權或推薦權」，係推定為符合第 1 項第 3 款所定「政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務」之參考基準，此與財團法人得否於捐助章程規定「董事長由主管機關指派之」，係屬二事，財團法人董事長之推選及解任，仍應符合本法第 44 條規定。

- 四、另按本法第 41 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者，不得超過其總人數三分之一。」民間捐助之財團法人董事及董事間有一定親屬關係者，其所占董事總人數比例應有所限制，俾免受家

族操控，致影響財團法人之正常運作（本條立法理由參照）。來函所詢民間捐助之財團法人董事為5人之情形，倘5名董事中有2名具配偶或三親等內親屬關係者，即屬違反本法第41條第1項規定，蓋因若允許之，則於進行普通決議（全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之）時，如3名董事出席，僅須其中2名具有配偶或三親等內親屬關係董事之同意即可作成決議，如此恐與本條為避免財團法人受家族操控之立法意旨不符。

【法務部108年9月4日法律字第10803512620號書函】

主旨：有關民間捐助之財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬關係不得超過其總人數三分之一之疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴局108年8月20日北市社團字第1083133595號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第41條第1項規定：「民間捐助之財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者，不得超過其總人數三分之一。但性質特殊經主管機關核准者，不在此限。」依本件來函所述，現有財團法人申請變更案件所送資料中，董事會係由9人組成，此9人中有親屬關係者共5人，2人為兄弟（二親等，董事長及其弟）、2人為兄弟（二親等，董事長之堂兄及堂弟）、再1人為董事長之堂兄（四親等），亦即上開董事5人間互為堂兄弟或兄弟關係，祖父為同1人。是以，上開董事中「董事長及其弟」（2人）、「董事長之堂兄及堂

弟」(2 人) 分別有「三親等內親屬之關係」, 分別未逾該財團法人董事總人數之三分之一 (按: 董事長與其堂兄弟間為四親等親屬關係, 故無合併計算之問題), 而未違反本法第 41 條第 1 項規定。

【法務部 109 年 6 月 22 日法律字第 10903510120 號書函】

主 旨：有關財團法人法第 41 條親等計算疑義一案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴局 109 年 6 月 16 日中市教終字第 1090050496 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 41 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者，不得超過其總人數三分之一。但性質特殊經主管機關核准者，不在此限。」依本件來函所述，現有財團法人申請變更案件所送資料中，董事會係由 13 人組成，此 13 人中有親屬關係者，其中 3 人為配偶及妹婿（二親等）、3 人為配偶及子女（一親等）。是以，上開董事相互間屬「配偶及妹婿」（3 人）、「配偶及子女」（3 人）而分別具有「配偶或三親等內親屬之關係」，因分別未逾該財團法人董事總人數之三分之一（本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512620 號書函參照），爰未違反本法第 41 條第 1 項規定。

第 42 條 (董事之消極資格)

有下列情事之一者，不得充任民間捐助之財團法人董事長、代理董事長及監察人，其已充任者，當然解任，並由主管機關通知法院為登記：

- 一、曾犯組織犯罪防制條例規定之罪，經有罪判決確定，尚未執行、執行未畢、執行完畢或赦免後未滿二年。但受緩刑宣告者，不在此限。
- 二、曾犯詐欺、背信、侵占或貪污罪，經判處有期徒刑一年以上之刑確定，尚未執行、執行未畢、執行完畢或赦免後未滿二年。但受緩刑宣告者，不在此限。
- 三、使用票據經拒絕往來尚未期滿。
- 四、受破產宣告或依消費者債務清理條例經裁定開始清算程序，尚未復權。
- 五、受監護或輔助宣告，尚未撤銷。

有前項第五款情事者，不得充任民間捐助之財團法人董事，其已充任者，當然解任，並由主管機關通知法院為登記。

第 43 條 (董事會之舉行)

董事長對內為董事會主席，對外代表民間捐助之財團法人。董事長請假、因故或依法不能行使職權時，由副董事長代理之；無副董事長或副董事長亦請假、因故或依法不能行使職權時，由董事長指定董事一人代理之；董事長未指定或無法指定代理人者，由董事互推一人代理之。

董事會由董事長召集，每半年至少開會一次。董事應

親自出席會議，不能出席時，除捐助章程另有反對之規定外，得以書面委託其他董事代理出席。

前項受託代理出席之董事，以受一人委託為限，且其人數不得逾董事總人數三分之一。

董事會開會時，如以視訊會議為之，其董事以視訊參與會議者，視為親自出席。

董事會應於我國境內舉行；其在境外舉行者，應經主管機關核准。

董事長未依規定召集會議，經現任董事總人數三分之一以上以書面提出會議目的及召集理由，請求召集董事會議時，董事長應自受請求後十日內召集之。屆期不為召集之通知，得由請求之董事報經主管機關許可，自行召集之。

【法務部 108 年 8 月 14 日法律字第 10803512040 號函】

主旨：有關財團法人法適用疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 6 月 28 日經商字第 10800050310 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 42 條第 1 項第 2 款規定：「有下列情事之一者，不得充任民間捐助之財團法人董事長、代理董事長及監察人，其已充任者，當然解任，並由主管機關通知法院為登記：二、曾犯詐欺、背信、侵占或貪污罪，經判處有期徒刑 1 年以上之刑確定，尚未執行、執行未畢、執行完畢或赦免後未滿 2 年。

但受緩刑宣告者，不在此限。」鑒於財團法人董事長及監察人業務之執行，攸關財團法人營運良窳，為促進法人健全發展，爰明定消極資格之限制，以排除不適任者，並防制衍生弊端。有關來函所詢本法第42條第1項第2款所稱曾犯「背信罪」，除刑法第342條背信罪外，是否包含證券交易法第171條之背信罪乙節，查證券交易法第171條第1項第3款、第3項規定：「有下列情事之一者，處3年以上10年以下有期徒刑，得併科新臺幣1千萬元以上2億元以下罰金：三、已依本法發行有價證券公司之董事、監察人或經理人，意圖為自己或第三人之利益，而為違背其職務之行為或侵占公司資產，致公司遭受損害達新臺幣5百萬元（第1項第3款）。有第1項第3款之行為，致公司遭受損害未達新臺幣5百萬元者，依刑法第336條及第342條規定處罰（第3項）。」本條第1項第3款乃係基於已發行有價證券公司之董事、監察人或經理人，如利用職務之便挪用公款或利用職權掏空公司資產，將嚴重影響企業經營及金融秩序，並損及廣大投資人權益，有必要加以懲處，以收嚇阻之效果，爰將該等人員違背職務之執行或侵占公司資產等涉及刑法侵占、背信等罪責加重其刑責，屬刑法第342條背信罪之特別規定（證券交易法第177條立法理由；最高法院106年度台上字第205號刑事判決；劉連煜，新證券交易法實例研習，107年9月增訂第15版，第443頁至第444頁參照）。是以，證券交易法第171條第1項第3款之特別

背信罪，亦屬為他人處理事務，意圖為自己或第三人不法之利益，而為違背其任務之行為，仍構成本法第 42 條第 1 項第 2 款所定不得擔任財團法人董事長或監察人之消極資格事由。

- 三、次按本法第 43 條第 1 項：「董事長對內為董事會主席，對外代表民間捐助之財團法人。董事長請假、因故或依法不能行使職權時，由副董事長代理之；無副董事長或副董事長亦請假、因故或依法不能行使職權時，由董事長指定董事一人代理之；董事長未指定或無法指定代理人者，由董事互推一人代理之。」、第 44 條第 3 款規定：「除法律另有規定外，董事會職權如下：……三、董事長之推選及解任。」本法第 43 條第 1 項所謂「因故」不能行使職權，不包括董事長辭職、解任或死亡等董事長缺位之情形，蓋因其職務已消滅，殊無再由他人代理之餘地，而應依本法第 44 條第 3 款規定由董事會補選董事長。至於未及補選董事長前，參酌公司法有關股份有限公司之學說及實務見解，認得類推適用本法第 43 條第 1 項規定由副董事長代理之；無副董事長者，由董事互推一人暫時執行董事長職務，以利財團法人業務之推行及改選董事長會議之召開（最高法院 107 年度台上字第 97 號、96 年度台上字第 327 號判決；司法院 79 年 8 月 27 日(79)秘台廳一字第 01978 號函；經濟部 96 年 11 月 2 日經商字第 09602146040 號、103 年 11 月 18 日經商字第 10302136340 號函；王文宇，公司法論，2018 年 10 月第 6 版，第 465 頁參照）。

第 44 條 (董事會之職權)

除法律另有規定外，董事會職權如下：

- 一、經費之籌措與財產之管理及運用。
- 二、董事之改選及解任。但捐助章程另有規定者，不在此限。
- 三、董事長之推選及解任。
- 四、內部組織之訂定及管理。
- 五、工作計畫之研訂及推動。
- 六、年度預算及決算之審定。
- 七、捐助章程變更之擬議。
- 八、不動產處分或設定負擔之擬議。
- 九、合併之擬議。
- 十、其他捐助章程規定事項之擬議或決議。

【法務部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510770 號函】

主 旨：有關財團法人法適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 4 月 25 日經商字第 10802408600 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 44 條第 2 款、第 3 款規定：「除法律另有規定外，董事會職權如下：…二、董事之改選及解任。但捐助章程另有規定者，不在此限。三、董事長之推選及解任。…」本條第 2 款將董事之改選及解任，列為董事會職權之一，僅為原則，基於法人自治原則，董事之產生方式及選（解）任，係捐助章程應記載事項（本法第 8 條第 1 項第

4 款)，故捐助章程如規定董事之改選及解任，非屬董事會職權，而以其他方式行之者，自應從其規定（本條立法理由參照）。至於董事長之推選及解任，本條第 3 款並無捐助章程得另為規定之明文，故除法律另有規定非屬董事會之職權外，不得於捐助章程另為規定。

- 三、次按本法第 63 條第 1 項第 3 款、第 4 項第 2 款規定：「民間捐助之財團法人符合下列情形之一，有加強監督之必要，經主管機關指定者，準用第 51 條第 1 項第 1 款、第 2 款及第 2 項、第 54 條、第 56 條第 1 項與第 3 項及第 57 條第 1 項第 1 款、第 3 款、第 4 款及第 2 項至第 5 項規定：…三、政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務。…（第 1 項）。…民間捐助之財團法人有下列情形之一者，推定為符合第 1 項第 3 款所定政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務：…二、政府機關對該財團法人之董事長或實際負責執行經營政策之執行首長，具有核派權或推薦權。…（第 4 項）。」本條係規範部分性質特殊之民間捐助之財團法人，於符合一定情形下，主管機關認定有加強監督之必要並經指定者，準用政府捐助之財團法人相關規定，其中本條第 4 項第 2 款「政府機關對該財團法人之董事長或實際負責執行經營政策之執行首長，具有核派權或推薦權」，係推定為符合第 1 項第 3 款所定「政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務」之參考基準，此與財團法人得否於捐助章程規定「董事長由主管機關指派之」，係屬二事，

財團法人董事長之推選及解任，仍應符合本法第 44 條規定。

- 四、另按本法第 41 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者，不得超過其總人數三分之一。」民間捐助之財團法人董事及董事間有一定親屬關係者，其所占董事總人數比例應有所限制，俾免受家族操控，致影響財團法人之正常運作（本條立法理由參照）。來函所詢民間捐助之財團法人董事為 5 人之情形，倘 5 名董事中有 2 名具配偶或三親等內親屬關係者，即屬違反本法第 41 條第 1 項規定，蓋因若允許之，則於進行普通決議（全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之）時，如 3 名董事出席，僅須其中 2 名具有配偶或三親等內親屬關係董事之同意即可作成決議，如此恐與本條為避免財團法人受家族操控之立法意旨不符。

第 45 條 (董事會之決議)

董事會之決議，種類如下：

- 一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。
- 二、特別決議：全體董事三分之二以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定。

下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：

- 一、捐助章程變更之擬議。
- 二、基金之動用。但第十九條第四項第三款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。
- 三、以基金填補短絀。
- 四、不動產之處分或設定負擔。
- 五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。
- 六、其他經主管機關指定之事項。

前項重要事項及第三十四條第一項之議案，應於會議十日前，將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出。

民間捐助之財團法人董事任期屆滿，董事會無法依第二項第五款規定完成改選者，除捐助章程有反對之規定外，得報請主管機關許可後，以董事會普通決議改選之。

【法務部 108 年 4 月 30 日法律字第 10803506590 號書函】

主 旨：貴署所詢有關民間捐助之財團法人董事長之推選及解任，究屬董事會之普通決議或特別決議事項疑義一案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴署 108 年 4 月 16 日社家婦字第 1080501305 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）本法第 45 條第 1 項至第 3 項規定：「董事會之決議，種類如下：
一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。
二、特別決議：全體董事 3 分之 2 以上之出席，出席董事過半數同意

行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定（第 1 項）。下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。二、基金之動用。但第 19 條第 4 項第 3 款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。三、以基金填補短絀。四、不動產之處分或設定負擔。五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。六、其他經主管機關指定之事項（第 2 項）。前項重要事項及第 34 條第 1 項之議案，應於會議 10 日前，將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出（第 3 項）。…。」本條前揭各項之立法意旨，係明定董事會之決議分為普通決議及特別決議，分別定其出席人數及議決方式，並將應經董事會特別決議之重要事項予以明定，俾使其運作有所依循；又鑒於重要事項之討論，影響財團法人之營運至深且鉅，爰明定應於會議 10 日前，先將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出重要事項討論，俾全體董事得預先知悉討論內容，以充分準備，並利於主管機關監督管理等。是依本法第 45 條前揭規定及立法說明，財團法人董事長之推選及解任一事，非屬本法第 45 條第 2 項所定重要事項範疇，無須以特別決議方式為之，而應屬董事會以普通決議方式為之之事項。

【法務部 108 年 5 月 27 日法律字第 10803507030 號函】

主 旨：有關所詢貴部擬依財團法人法第 45 條第 2 項第 6

款，指定財團法人董事長推選及解任為應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之重要事項，其指定之適法性及程序疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 5 月 1 日臺教社（三）字第 1080061079 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 1 至 3 項規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事三分之二以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定（第 1 項）。下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。二、基金之動用。但第十九條第四項第三款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。三、以基金填補短絀。四、不動產之處分或設定負擔。五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。六、其他經主管機關指定之事項（第 2 項）。前項重要事項及第三十四條第一項之議案，應於會議十日前，將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出（第 3 項）。」本條前揭各項之立法意旨，係明定董事會之決議分為普通決議及特別決議，分別定其出席人數及議決方式，並將應經董事會特別決議之重要事項予以明定，俾使其運作有所依循；又鑒於重要事項之討論，影響財團法人之營運至深且鉅，爰明定應於會議 10 日前，

先將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出重要事項討論，俾全體董事得預先知悉討論內容，以充分準備，並利於主管機關監督管理等。是依本法第 45 條前揭規定及立法說明，財團法人董事長之推選及解任一事，非屬本法第 45 條第 2 項所定重要事項範疇，無須以特別決議方式為之，而應屬董事會以普通決議方式為之之事項（本部 108 年 4 月 30 日法律字第 10803506590 號書函參照）。

- 三、有關財團法人之董事會職權及董事會決議方法，除民法以外之法律另有規定外，原則上應依本法之規定（本法第 1 條第 2 項參照），是貴部擬將董事長推選及解任指定為本法第 45 條第 2 項第 6 款之重要事項，恐與上開規定立法原意有違。

【法務部 108 年 8 月 13 日法律字第 10803511360 號函】

主 旨：有關所詢財團法人法第 45 條第 2 項第 6 款相關疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 7 月 24 日臺教社（三）字第 1080104649 號函。

- 二、按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 1 至 3 項規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事三分之二以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定（第 1 項）。下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。二、基金之動用。但第 19 條第 4

項第 3 款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。三、以基金填補短絀。四、不動產之處分或設定負擔。五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。六、其他經主管機關指定之事項（第 2 項）。前項重要事項及第 34 條第 1 項之議案，應於會議 10 日前，將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出（第 3 項）。」本條前揭各項之立法意旨，係明定董事會之決議分為普通決議及特別決議，分別定其出席人數及議決方式，並將應經董事會特別決議之重要事項予以明定，俾使其運作有所依循；又鑒於重要事項之討論，影響財團法人之營運至深且鉅，爰明定應於會議 10 日前，先將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出重要事項討論，俾全體董事得預先知悉討論內容，以充分準備，並利於主管機關監督管理（本部 108 年 5 月 27 日法律字第 10803507030 號函參照）。

三、次按民法第 65 條規定：「因情事變更，致財團之目的不能達到時，主管機關得斟酌捐助人之意思，變更其目的及其必要之組織，或解散之。」財團法人為他律法人，並無社員或股東之概念，故無社員總會或股東會作為法人之最高意思機關，尚不得由財團法人於章程未定之特定情形下，自行決定解散，而應由主管機關依民法第 65 條程序辦理（本部 105 年 6 月 28 日法律字第 10503510170 號函參照）。惟有關財團法人解散之「擬議」，要與財團法人之解散有別，是

倘捐助章程將財團法人解散之擬議定為董事會職權事項時(本法第 44 條第 10 款規定參照)，董事會即得擬議解散財團法人，於此情形，主管機關如認解散之擬議對財團法人影響重大，有使全體董事預先知悉擬議內容，以充分準備，並利主管機關監督管理之必要時，自得依本法第 45 條第 2 項第 6 款規定，將其指定為同條項之重要事項，亦即應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之。至其指定方式，因本法並無限制，允宜由各主管機關本於對財團法人監督管理之權責審酌決定。

【法務部 108 年 11 月 6 日法律字第 10803514130 號函】

主旨：所詢有關財團法人法第 8 條、第 45 條規定疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 10 月 3 日臺教社(三)字第 1080140486 號函。

二、按財團法人法(以下簡稱本法)第 8 條第 1 項第 4 款規定：「捐助章程，應記載事項如下：…四、董事及設有監察人者，其名額、資格、產生方式、任期及選(解)任事項。」上開規定已明文財團法人捐助章程之應記載事項。本件來函所述財團法人董事選舉事項如涉及董事之資格、產生方式及選任事項，依上開規定，即屬捐助章程應記載事項。

三、次按本法第 45 條第 2 項第 5 款規定：「下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：…五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，

不在此限。」上開所稱「董事之選任及解任」，係指財團法人董事會就董事選任及解任議案之決議方式（採特別決議或普通決議）而言；又本法第 8 條第 1 項第 4 款所定之董事資格、產生方式（例如本件所詢被選舉人人數、資格及計票方式），此非屬本法第 45 條第 2 項第 5 款所稱「董事之選任及解任」，併予敘明。至於具體個案有無第 45 條第 2 項所定其他應經董事會特別決議事項之情形，請貴部本於職權予以審認。

【法務部 108 年 12 月 9 日法律字第 10803518250 號函】

主 旨：貴部所詢有關財團法人法第 45 條第 2 項規定疑義一案，復如說明二、三。請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 11 月 7 日台內消字第 1080824412 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 1 項及第 2 項規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事三分之二以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定（第 1 項）。下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。二、基金之動用。但第十九條第四項第三款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。三、以基金填補短絀。四、不動產之處分或設定負擔。五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。六、其他經主管機關

指定之事項(第2項)。」本條前揭各項之立法意旨，係明定董事會之決議分為普通決議及特別決議，分別定其出席人數及議決方式，並將應經董事會特別決議之重要事項予以明定，俾使其運作有所依循(本部108年8月13日法律字第10803511360號函參照)，合先敘明。

三、有關來函說明二所詢事項，分別回復如下：

(一)「主管機關是否可要求財團法人就本法第45條第2項所定重要事項，應先將擬議內容陳報主管機關許可後，始得提董事會決議」一節：依前揭本法第45條第2項序文規定，財團法人就該項各款所定重要事項，應先經董事會特別決議，再報主管機關許可後行之，尚無要求財團法人就其重要事項擬議之內容須先送主管機關許可後，方得提出於其董事會決議。

(二)「主管機關收受財團法人陳報之重要事項案件時，審酌許可與否時應考量事項及介入審查程度等情形」一節：主管機關對於財團法人依本法第45條第2項所報之重要事項之審查，應包括程序及實體事項，例如：董事會議召開之出席人數及議決方式是否符合同條第1項第2款規定；董事會決議以基金填補短絀，是否符合本法第23條之規定等，就具體個案情形，綜合考量後而為許可與否之決定。至有關本件來函所舉「主管機關得否就財團法人董事會所擬選任之董事人選之專業適任與否為實質審查」一節，

按本法第 8 條第 1 項第 4 款規定：「捐助章程，應記載事項如下：…。四、董事及設有監察人者，其名額、資格、產生方式、任期及選（解）任事項。…」第 41 條第 2 項規定：「民間捐助之財團法人董事，其總人數五分之一以上應具有與設立目的相關之專長或工作經驗。」另本法第 41 條第 1 項定有民間捐助之財團法人董事相互間之一定親屬關係之限制，第 42 條第 1 項、第 2 項分別定有董事長、董事之消極資格限制。是以，主管機關自得就財團法人董事會所擬選任之董事人選之資格（含捐助章程及本法所定積極資格、消極資格）、專長、工作經驗、一定親屬關係限制等事項，為實質審查。

（三）「財團法人法第 45 條第 2 項第 5 款但書，是否排除該項序文之『並陳報主管機關許可後行之』之規定」及「財團法人董事會就董事之選任及解任等情形」一節：依本法上開規定及說明，董事之選任及解任係屬重要事項之一，除有第 45 條第 2 項第 5 款但書所定依捐助章程規定得以普通決議方式為之情形外，原則上均須經董事會之特別決議為之，且於董事會決議後，尚應依本條第 2 項序文所定程序辦理；是以，該款但書僅涉董事會議決方式之規定，尚非使董事之選任及解任排除於重要事項範疇，亦無排除本法第 45 條第 2 項序文規定適用。又財團

法人之董事選任及解任，倘其章程未有規定得以普通決議為之，仍須依本法第 45 條第 2 項第 5 款本文規定，以董事會特別決議之方式，並經主管機關許可後行之。

- (四) 所詢「主管機關依第 45 條第 2 項第 6 款規定，指定重要事項或指定時應考量之因素」一節：本法第 45 條第 2 項第 6 款「其他經主管機關指定之事項」規定，即為賦予財團法人主管機關依其主管財團法人之業務性質、基金規模、專業能力等不同類型及重要監督管理事項予以指定之權限，自應由財團法人之主管機關本於健全財團法人之組織及運作、促進其積極從事公益及增進公眾福祉等事項，審酌監督管理之目的及必要性，本於職權審認之。

【法務部 109 年 2 月 25 日法律字第 10903502970 號書函】

主 旨：有關所詢財團法人法第 45 條第 2 項之疑義乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴事務所 108 年 12 月 26 日法字第 1081201 號函。

二、有關貴事務所詢問事項，說明如下：

- (一) 按財團法人法（下稱本法）第 45 條第 1 項至第 3 項規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事三分之二以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法

或捐助章程有較高之規定者，從其規定（第 1 項）。下列重要事項，應經董事會特別決議，並陳報主管機關許可後行之：一、捐助章程變更之擬議。二、基金之動用。但第 19 條第 4 項第 3 款所定之財團法人，依捐助章程規定動用者，不在此限。三、以基金填補短絀。四、不動產之處分或設定負擔。五、董事之選任及解任。但捐助章程規定，董事會得以普通決議行之者，不在此限。六、其他經主管機關指定之事項（第 2 項）。前項重要事項及第 34 條第 1 項之議案，應於會議 10 日前，將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出（第 3 項）。」本法第 45 條第 2 項及第 3 項之立法意旨，係明定董事會之決議分為普通決議及特別決議，分別定其出席人數及議決方式，並將應經董事會特別決議之重要事項予以明定，俾使其運作有所依循；又鑒於重要事項之討論，影響財團法人之營運至深且鉅，爰明定應於會議 10 日前，先將議程通知全體董事及主管機關，並不得以臨時動議提出重要事項討論，俾全體董事得預先知悉討論內容，以充分準備，並利於主管機關監督管理（本部 108 年 5 月 27 日法律字第 10803507030 號函參照）。

（二）承上，本法第 45 條第 2 項第 1 款至第 5 款既已明列財團法人應經董事會特別決

議之重要事項，且該條第 1 項僅就特別決議之董事出席及同意人數，明定本法或章程有較高之規定者，從其規定。是以，關於非屬本法第 45 條第 2 項第 1 款至第 5 款明列之特別決議事項，仍須經主管機關依同條項第 6 款指定後，始改列為重要事項，尚難由財團法人自行列為重要事項。

- (三) 另關於貴事務所來函所述經濟部 104 年 7 月 29 日經商字第 10402418440 號函原係參照援引該部 100 年 2 月 23 日經商字第 10002403260 號函，惟查該部業於 108 年 5 月 8 日以經商字第 10802410490 號函將上開該部 100 年 2 月 23 日函予以廢止不再援用，併予敘明。

【法務部 109 年 8 月 26 日法律字第 10903512270 號書函】

主 旨：關於財團法人法就董事會運作之適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說 明：一、復貴會 109 年 7 月 7 日金管法字第 1090192212 號書函辦理。

二、有關財團法人董事會決議之出席人數及議決方式，財團法人法（以下簡稱本法）第 45 條第 1 項已明文規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事 3 分之 2 以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定。」關於本法第 45 條所定全體董事人數，

於財團法人董事出缺（包括因辭職、死亡或已被解任者）之全體董事人數計算方式，應視各該財團法人捐助章程之具體條款所定董事人數之內容而定（臺灣桃園地方法院 105 年度聲字第 136 號裁定意旨；本部 95 年 3 月 1 日法律字第 0950005200 號函及 109 年 6 月 5 日法律字第 10903504050 號函參照），分述如下：

- （一）如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，仍符合章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應將出缺董事之人數扣除計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 11 人，嗣因出缺人數 2 人，因扣除後人數為 9 人，仍符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以該 9 人之數額計算全體董事人數。
- （二）如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，低於章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應依章程所定董事會組成人數之下限計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 9 人，嗣因出缺人數 4 人，因扣除後人數為 5 人，尚不符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。
- （三）如捐助章程所定董事人數為固定人數，而非由一定範圍人數組成者，其全體董

事人數自應依章程所定董事會之固定人數計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 人，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。

- 三、至於本法第 39 條第 1 項及第 48 條第 1 項所定董事會置董事人數應為單數之規定，係為避免董事會於表決時，可能因同意及反對之人數均未達出席董事之過半數致無法依本法第 45 條第 1 項作成決議之僵局。財團法人董事會因部分董事出缺致其人數非為單數時，倘其決議時符合上述董事出席人數及議決方式，則得依本法第 45 條第 1 項作成決議；惟其仍應依本法第 39 條第 1 項及第 48 條第 1 項董事會置董事人數應為單數之規定，儘速調整董事人數，俾免將來發生無法作成決議之情形。
- 四、關於來函所詢就特定案件應自行迴避之董事，是否應自全體董事人數或出席董事人數中扣除一節，因該董事仍屬現任董事，並非出缺之董事，爰不應自全體董事人數中扣除，惟於決議時應不計入該案件之出席人數。另來函所詢因辭職、死亡或被解任而出缺董事，是否應自出席董事人數中扣除一節，因出席董事人數係指在任董事中實際出席董事會之人數，則因辭職、死亡或被解任之董事既已非在任董事，自不計入出席董事人數，併予敘明。

【法務部 109 年 9 月 9 日法律字第 10903513120 號書函】

主旨：有關貴署函詢財團法人遇董事死亡情形於計算董事會開會人數之法定門檻涉及財團法人法第 45 條適

用疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴署 109 年 8 月 20 日社家婦字第 1090501325 號函。

二、有關財團法人董事會決議之出席人數及議決方式，財團法人法（以下簡稱本法）第 45 條第 1 項已明文規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事 3 分之 2 以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定。」關於本法第 45 條所定全體董事人數，於財團法人董事出缺（包括因辭職、死亡或已被解任者）之全體董事人數計算方式，應視各該財團法人捐助章程之具體條款所定董事人數之內容而定（臺灣桃園地方法院 105 年度聲字第 136 號裁定意旨；本部 95 年 3 月 1 日法律字第 0950005200 號函及 109 年 6 月 5 日法律字第 10903504050 號函參照），分述如下：

（一）如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，仍符合章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應將出缺董事之人數扣除計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 11 人，嗣因出缺人數 2 人，因扣除後人數為 9 人，仍符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以該 9 人之數額計算全體董事人數。

（二）如捐助章程所定董事人數為一定範圍人

數，而扣除出缺之董事人數後，低於章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應依章程所定董事會組成人數之下限計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 9 人，嗣因出缺人數 4 人，因扣除後人數為 5 人，尚不符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。

(三) 如捐助章程所定董事人數為固定人數，而非由一定範圍人數組成者，其全體董事人數自應依章程所定董事會之固定人數計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 人，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。

三、另因出席董事人數係指在任董事中實際出席董事會之人數，則因辭職、死亡或被解任之董事既已非在任董事，自不計入出席董事人數，併予敘明。

第 46 條 (監察人之職權)

除法律另有規定外，民間捐助之財團法人設有監察人者，其職權如下：

- 一、監督業務之執行及財務狀況。
- 二、稽核財務帳冊、文件及財產資料。
- 三、監督依相關法令規定及捐助章程執行事務。

第 47 條 (臨時董事)

民間捐助之財團法人董事會不為或不能行使職權時，主管機關得命其限期改善，並為其他必要之處置。

民間捐助之財團法人董事會不為或不能行使職權，致財團法人有受損害之虞時，法院因主管機關、檢察官或利害關係人之聲請，得選任一人以上之臨時董事，並指定其中一人為臨時董事長，代行董事會及董事長之職權。但不得為不利於財團法人之行為。

前項代行董事會及董事長職權，以一年為限；必要時，臨時董事或臨時董事長得向法院聲請延長一次，延長期間最長為一年。

前項代行期間屆滿前，臨時董事應依章程規定重新組織董事會；重新選任之董事應向法院辦理變更登記。

前項重新組織之董事會召開第一次會議時，臨時董事當然解任。

有事實足認臨時董事有不適任之情事者，法院得依第二項聲請權人之聲請解任之。

法院得按代行事務性質、繁簡、民間捐助之財團法人財務狀況及其他情形，命財團法人酌給臨時董事相當報酬；其數額由法院徵詢主管機關、檢察官或利害關係人意見後定之。

法院選任或解任臨時董事時，應囑託登記處為登記。

【法務部 108 年 11 月 6 日法律字第 10803514730 號函】

主 旨：有關財團法人法第 47 條第 1 項規定疑義一案，復如說明二、三，請查照參考。

- 說明：一、復貴部 108 年 10 月 4 日臺教社（三）字第 1080141470 號函。
- 二、按財團法人法（下稱本法）第 47 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事會不為或不能行使職權時，主管機關得命其限期改善，並為其他必要之處置。」乃鑑於民間捐助之財團法人董事會不為或不能行使職權時，主管機關得命其限期改善，並為其他必要之處置，俾其業務得以正常運作；其中所稱「必要之處置」，係指主管機關為維護公益，使法人業務維持運作，不致因董事會不為或不能行使職權而受影響，所為各種處置（本法第 47 條立法說明參照）。準此，於民間捐助之財團法人董事會不為或不能行使職權時，主管機關基於維護公益及使法人業務維持運作之目的，自得審酌一切相關情事，為必要之處置。至於主管機關所為之處置為何，宜由貴部本於目的事業主管機關之權責，視具體個案需要，依本法第 47 條第 1 項規定，於維持法人業務正常運作之必要範圍內為之。至於貴部倘採取派員暫時管理之處置者，因所派之人並不具董事或臨時董事之身分，自不生向法院辦理董事變更登記之問題。另有關主管機關派員暫行管理之人數，本法並無限制，併此敘明。
- 三、另有關旨揭疑義，因貴部已於 108 年 10 月 15 日邀集專家學者召開「財團法人法及全國性教育財團法人管理措施」諮詢會議研商，本部爰尊重貴部之權責判斷。

參、政府捐助之財團法人

第 48 條 (董事之人數、遴聘方式及期滿連任比例)

政府捐助之財團法人應設董事會。董事會置董事七人至十五人，董事人數應為單數，其中一人為董事長，並得視需要置副董事長一人。但經主管機關核准者，董事總人數得超過十五人，副董事長人數得超過一人。

政府捐助之財團法人董事總人數二分之一以上，應由主管機關就下列人員遴聘之：

- 一、中央或地方政府機關 (構) 有關業務人員。
- 二、國內外對捐助目的富有研究之專家、學者。
- 三、社會公正人士。
- 四、第二條第二項所定捐助或捐贈之政府機關 (構)、公法人、公營事業或財團法人推薦 (派) 之人員。

政府捐助之財團法人之捐助章程規定其董事以下列方式產生者，其人數應計入前項主管機關遴聘之董事人數：

- 一、由主管機關之上級機關遴聘。
- 二、由政府機關 (構) 特定職務之人員擔任。
- 三、主管機關或其上級機關指派或同意之人選，經董事會選任。

前二項由政府機關遴聘、指派或同意之代表，得隨時改聘 (派) 補足原任期。

依前三項規定遴聘、指派、同意或改聘 (派) 董事或代表，自遴聘、指派、同意或改聘 (派) 通知到達政府捐助之財團法人時起，依通知之內容對其發生效力。

政府捐助之財團法人董事之任期，每屆不得逾四年，期滿得連任；連任之董事人數，不得逾改聘（選）董事總人數三分之二。但全國性財團法人經主管院核准，地方性財團法人經主管機關核准者，不在此限。

前項董事由公務員兼任，應隨本職異動者，不計入連任及改聘（選）董事人數。

董事連任之次數，主管機關另有規定者，從其規定。

董事任期屆滿前，因辭職、死亡或因故無法執行職務被解任者，得另聘（選）其他人選繼任，至原任期屆滿為止。

【法務部 109 年 8 月 26 日法律字第 10903512270 號書函】

主旨：關於財團法人法就董事會運作之適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴會 109 年 7 月 7 日金管法字第 1090192212 號書函辦理。

二、有關財團法人董事會決議之出席人數及議決方式，財團法人法（以下簡稱本法）第 45 條第 1 項已明文規定：「董事會之決議，種類如下：一、普通決議：全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之。二、特別決議：全體董事 3 分之 2 以上之出席，出席董事過半數同意行之。但本法或捐助章程有較高之規定者，從其規定。」關於本法第 45 條所定全體董事人數，於財團法人董事出缺（包括因辭職、死亡或已被解任者）之全體董事人數計算方式，應視各該財團法人捐助章程之具體條款所定董事人數之內容而定（臺灣桃園地方法院 105 年度聲字

第 136 號裁定意旨；本部 95 年 3 月 1 日法律字第 0950005200 號函及 109 年 6 月 5 日法律字第 10903504050 號函參照)，分述如下：

- (一) 如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，仍符合章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應將出缺董事之人數扣除計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 11 人，嗣因出缺人數 2 人，因扣除後人數為 9 人，仍符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以該 9 人之數額計算全體董事人數。
- (二) 如捐助章程所定董事人數為一定範圍人數，而扣除出缺之董事人數後，低於章程所定董事會組成人數之下限者，其全體董事人數應依章程所定董事會組成人數之下限計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 至 13 人，如原在任董事人數為 9 人，嗣因出缺人數 4 人，因扣除後人數為 5 人，尚不符合章程所定組成人數 7 人之下限，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。
- (三) 如捐助章程所定董事人數為固定人數，而非由一定範圍人數組成者，其全體董事人數自應依章程所定董事會之固定人數計算。例如，捐助章程所定董事人數應為 7 人，決議時即應以 7 人之數額計算全體董事人數。

- 三、至於本法第 39 條第 1 項及第 48 條第 1 項所定董事會置董事人數應為單數之規定，係為避免董事會於表決時，可能因同意及反對之人數均未達出席董事之過半數致無法依本法第 45 條第 1 項作成決議之僵局。財團法人董事會因部分董事出缺致其人數非為單數時，倘其決議時符合上述董事出席人數及議決方式，則得依本法第 45 條第 1 項作成決議；惟其仍應依本法第 39 條第 1 項及第 48 條第 1 項董事會置董事人數應為單數之規定，儘速調整董事人數，俾免將來發生無法作成決議之情形。
- 四、關於來函所詢就特定案件應自行迴避之董事，是否應自全體董事人數或出席董事人數中扣除一節，因該董事仍屬現任董事，並非出缺之董事，爰不應自全體董事人數中扣除，惟於決議時應不計入該案件之出席人數。另來函所詢因辭職、死亡或被解任而出缺董事，是否應自出席董事人數中扣除一節，因出席董事人數係指在任董事中實際出席董事會之人數，則因辭職、死亡或被解任之董事既已非在任董事，自不計入出席董事人數，併予敘明。

第 49 條 (監察人之人數及任期)

政府捐助之財團法人置監察人二人至五人，得互選其中一人為常務監察人。但經主管機關核准者，監察人總人數得超過五人。

前項監察人至少應有一人由主管機關遴聘之。

政府捐助之財團法人監察人之任期，每屆不得逾四年，

期滿得連任。

前項監察人連任之次數，主管機關另有規定者，從其規定。

常務監察人應列席董事會；其未列席足以危害公益或政府捐助之財團法人之利益者，主管機關得解除其職務，並為其他必要之處置。

前條第三項至第五項及第九項規定，於政府捐助之財團法人之監察人準用之。

第 50 條 (原捐助或捐贈公法人推薦代表之比例及方式)

政府捐助之財團法人之基金，全部或一部係由依法律設立之公法人捐助或捐贈者，主管機關依前二條規定為其遴聘之董事或監察人，其中應有一定比例，由原捐助或捐贈之公法人推薦代表擔任。

前項一定比例及推薦方式，由主管機關定之。

第 51 條 (董事及監察人之消極資格)

政府捐助之財團法人之董事或監察人有下列情形之一者，由主管機關解除其職務，並通知法院為登記：

- 一、受有期徒刑以上刑之宣告。但受緩刑宣告或因過失犯罪者，不在此限。
- 二、執行董事或監察人職務有違反法令或捐助章程之行為，致損害公益或財團法人利益。
- 三、政府機關依法遴聘之董事、監察人、第四十八條第三項第二款或第三款所定之董事、監察人，執行職務

未遵照政府政策，致違反遴聘或指派之目的。

有下列情形之一者，不得充任政府捐助之財團法人之董事或監察人，其已充任者，當然解任，並由主管機關通知法院為登記：

- 一、受破產宣告或依消費者債務清理條例經法院裁定開始清算程序，尚未復權。
- 二、受監護或輔助宣告，尚未撤銷。

第 52 條 (董事及監察人禁領雙薪)

政府捐助之財團法人董事及監察人均為無給職。但董事長係專職，且未支領其他薪資、月退休金 (俸)、月退職酬勞金或其他性質相當給與者，不在此限。

第 53 條 (薪資支給基準)

政府捐助之財團法人董事、監察人之兼職費與董事長及其他從業人員之薪資支給基準經董事會決議後，應報請主管機關核准。支給基準變更時，亦同。

主管機關審查前項薪資支給基準之訂定或變更案件時，應審酌設置性質、規模、人員專業性、責任輕重、民間薪資水準及專業人才市場供需等因素。

第 54 條 (財團法人與董事、監察人及關係人之交易限制)

政府捐助之財團法人之董事、監察人或其配偶、二親等內之親屬，除法律另有規定外，不得與其所屬財團法人為買賣、租賃、承攬或其他可能使本人或關係人獲取利益

之交易行為。但交易標的為其所屬財團法人所提供，並以公定價格交易者，不在此限。

違反前項規定致所屬財團法人受有損害者，行為人應對其負損害賠償責任。

第 55 條(會計年度及預算、決算陳報主管機關前之程序)

政府捐助之財團法人之會計年度，應與政府會計年度一致。關於預算、決算之編審，除依下列程序辦理外，並依預算法、決算法及相關法令規定辦理：

- 一、會計年度開始前，應訂定工作計畫，編列預算提經董事會通過後，報請主管機關辦理。
- 二、會計年度終了時，應將工作成果及決算提經董事會審定，並送請全體監察人分別查核後，報請主管機關辦理。

第 56 條 (定期查核及資訊公開)

主管機關對於政府捐助之財團法人之業務與財務運作狀況及投資情形，應定期以書面或其他方式查核，並得視需要實地查核；查核時，得命其提出證明文件、表冊及有關資料；政府捐助之財團法人應配合提供相關資料，不得規避、妨礙或拒絕。

違反前項規定，規避、妨礙或拒絕查核或提供資料者，處行為人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並得按次處罰。

政府捐助之財團法人之預算、決算書及第一項定期查核情形，主管機關應於網站主動公開之。

第 57 條 (解除董事或董事長之職務)

政府捐助之財團法人董事會有下列情形之一，致影響財團法人業務之正常運作者，主管機關得視事件性質，解除全體或部分董事或董事長之職務：

- 一、未依規定召開董事會或董事會無法決議。
- 二、董事或董事長相互間發生爭議。
- 三、董事會、董事或董事長有違反本法或本法授權訂定之法規命令情事。
- 四、經主管機關命其限期改善，屆期未改善或改善無效。

主管機關依前項規定解除全體董事職務時，應就原有董事或社會公正人士中指定三人至七人擔任臨時董事，由其中互推一人為董事長，代行董事會職權，並依第四十八條規定重新組織董事會，代行期間不得逾一年；必要時，得延長一次，延長期間最長為一年。

主管機關依第一項規定解除部分董事職務時，應依規定補聘（選）出缺之董事，繼任至原任期屆滿為止。

前三項情形，主管機關應通知法院為登記。

董事或董事長經依第一項第三款規定解除其職務者，不得擔任第二項之臨時董事，或再任該財團法人之董事。

【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】

主旨：有關貴府主管之財團法人○○文化基金會董事改選及留底基金以外幣定存是否違反財團法人法乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴府 108 年 10 月 9 日府授文藝字第 1089050167

號函。

二、本件所詢事項，分別說明如下：

(一) 有關來函說明二部分：

按財團法人法（下稱本法）於 108 年 2 月 1 日施行，有關於本法施行後之財團法人董事屆期改選事項，應適用本法之規定。本法第 40 條第 3 項本文規定：「第 1 項董事任期屆滿而不及改選時，延長其執行職務至改選董事就任時為止。」、第 62 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人除本章另有規定外，準用民間捐助之財團法人之規定。」關於政府捐助財團法人董事之任期屆滿而不及改選時，依本法第 62 條第 1 項準用第 40 條第 3 項本文規定，為避免因此影響財團法人之正常運作，董事延長執行職務至改選董事就任時為止，故董事延長執行職務時所得行使之職權，自包括其原有使財團法人正常運作之一切職權，並不以改選新任董事之作業為限。

(二) 有關來函說明三部分：

按本法第 57 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人董事會有下列情形之一，致影響財團法人業務之正常運作者，主管機關得視事件性質，解除全體或部分董事或董事長之職務：一、未依規定召開董事會或董事會無法決議。……。四、經主管機關命其限期改善，屆期未改善或改善無效。」主管機關對於政府捐助

財團法人命其限期改善，屆期仍未改善，而有影響業務正常運作之情形時，為使其能確實達成設立之政策目的，避免因此影響其任務之遂行，主管機關得依本法第57條第1項解除全體或部分董事或董事長之職務（立法說明參照）。又參照同條第2項之立法說明，主管機關解除全體董事職務時，為使該政府捐助財團法人之董事會得以繼續運作，充分發揮其業務執行機關之功能，避免政府捐助財團法人因而業務停滯或受有損害，主管機關尚應依本法第57條第2項規定，指定人員擔任臨時董事，以代行董事會職務。

（三）有關來函說明四部分：

按本法第67條第1項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後1年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其立法目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第1項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟

如屬財團法人名稱、捐助財產總額及「民間捐助之財團法人董事產生方式」，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，爰均予以明文除外（立法理由參照）。至於「政府捐助之財團法人董事產生方式」，因非屬本法第 67 條第 1 項除書規定無須補正之情形，故其如有與本法規定不符者，自應依本法第 67 條第 1 項規定於本法施行後 1 年內（即 109 年 2 月 1 日前）完成補正。

（四）有關來函說明五部分：

1. 按本法第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。……。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之」該項明定財團法人財產之運用方法除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，俾維持其辦理各項公益事業之財力。又所謂「存放金融機構」，係指將財團法人現有之財產存放於金融機構，倘財團法人運用財產購買外國貨幣時，其與存放於金融機構之情形有別，已另涉及投資行為。故財團法人之財產運用如非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，需主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則

所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部 108 年 10 月 14 日 10803515330 號函參照）。

2. 次按本法第 18 條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」、第 19 條第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。…」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外動用（本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512900 號函參照）。來函說明五所詢貴管財團法人將其留底基金其中部分金額轉以外幣定存，是否違反本法第 19 條規定乙節，所指「留底基金」之內容為何？究係指財團法人之「捐助財產外之財產」？或係「捐助財產」？抑或係「二者兼有」？應先予釐清，以定其所應適用之規定。

第 58 條 (主管機關得命解散之情形)

政府捐助之財團法人有下列情形之一者，主管機關得命其解散：

- 一、已完成設立目的、無法達成設立時之目的或效益不彰，而無存續之必要。
- 二、因情事變更，而無存續之必要。
- 三、定有存立期間者，其期間屆滿。

第 59 條 (轉為民間捐助財團法人之機制)

政府捐助之財團法人因接受民間捐贈並擬將該捐贈財產列入基金，致民間捐助及捐贈並列入基金之財產，合計將達基金總額百分之五十者，應經董事會全體董事四分之三以上出席，出席董事過半數決議通過，並向主管機關申請同意；未經同意，不得將其捐贈財產列入基金。

前項申請經同意者，主管機關應命該財團法人於一定期限內取得民間捐贈財產及向法院完成變更登記，並依民間捐助之財團法人相關規定改選董事、監察人，至原任期屆滿為止。原全體董事及監察人於新任董事、監察人產生時，當然解任。

政府捐助之財團法人轉為民間捐助之財團法人後，其由政府機關(構)遴聘、指派或同意之董事、監察人人數，占各該董事、監察人總人數之比率，應各依每次改選當時政府機關(構)、公法人、公營事業及政府捐助之財團法人所捐助及捐贈基金之合計數占該財團法人基金總額之比率，其非整數時，以四捨五入方式計算，且其人數各不

得少於一人。

財團法人於第二項期限屆滿，未取得民間捐贈財產並向法院完成變更登記，或未依前二項規定完成董事、監察人改選者，主管機關得廢止其同意處分，並自原同意時失其效力。

民間捐助之財團法人接受政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人捐贈，致其捐助及捐贈並列入基金之財產，合計超過該財團法人基金總額百分之五十者，應於十日內檢具財產變更清冊及相關證明文件，向主管機關申報。主管機關應命該財團法人於一定期限內向法院完成變更登記，並依政府捐助之財團法人相關規定遴聘、改選董事及監察人，至原任期屆滿為止。原全體董事及監察人於新任董事、監察人產生時，當然解任。

有下列情形之一者，處財團法人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並命其限期改正；屆期未改正者，得按次處罰：

- 一、違反前項規定，未於一定期限內向法院辦理變更登記。
- 二、於前項期限屆滿，未依政府捐助之財團法人相關規定完成董事及監察人改選。

全國性財團法人自總統、副總統選舉投票當日起至總統、副總統當選人就任期間，主管機關不得為第一項之同意。地方性財團法人自直轄市長、縣（市）長選舉投票當日起至直轄市長、縣（市）長當選人就任期間，主管機關不得為第一項之同意。

第一項申請案主管機關於同意前，應將該申請案之案由、財團法人之名稱、擬轉為民間捐助之財團法人之事由及擬接受民間捐贈之金額，於主管機關網站公開三十日。

【法務部 108 年 5 月 27 日法律字第 10803505930 號函】

主旨：有關貴部函詢「財團法人基金計算及認定基準辦法第 2 條，有關財團法人基金之財產計算疑義」一案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 4 月 16 日科部前字第 1080024335 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 2 條第 5 項規定：「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」又本法第 2 條第 6 項授權行政院訂定之財團法人基金計算及認定基準辦法（下稱基金計算辦法）第 2 條規定：「財團法人之基金，應就下列財產累計計算之：一、捐助財產：捐助人於財團法人設立時，以捐助章程或遺囑所捐助之財產。二、財團法人設立後，因接受捐贈、購入或其他原因取得，並經董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產：財團法人依法律、法律授權之法規命令、自治條例或自治條例授權之自治規則所定應列入基金之財產。」上開規定所稱經財團法人董事會決議列入基金之財產，係指財團法人設立後，因接受捐贈、購入或其他原因取得之財產，經其董事會認有列入基金之

必要，並決議列入基金之財產。

- 三、惟政府捐助之財團法人若接受民間捐贈基金，將達民間捐助之財團法人之標準時，為避免其資產不當移轉滋生流弊，本法第 59 條第 1 項爰規定：「政府捐助之財團法人因接受民間捐贈並擬將該捐贈財產列入基金，致民間捐助及捐贈並列入基金之財產，合計將達基金總額百分之五十者，應經董事會全體董事四分之三以上出席，出席董事過半數決議通過，並向主管機關申請同意；未經同意，不得將其捐贈財產列入基金。」綜上，政府捐助之財團法人依本法第 2 條第 5 項規定，經董事會決議將財產列入基金時，尚應符合本法第 59 條第 1 項及基金計算辦法等規定，始得為之。如有本法第 59 條第 1 項所定情形，且未經主管機關同意列入基金者，仍不得將其受捐贈之財產列入基金。

第 60 條 (轉為民間捐助財團法人案件之主管機關審查因素)

主管機關審查前條第一項申請同意案件時，應參酌下列因素：

- 一、對政府捐助之財團法人所涉之行政任務或政策目的之影響。
- 二、與解散、合併等其他處理方案之比較，確認變更為民間捐助之財團法人之合理性及適當性。
- 三、變更為民間捐助之財團法人後，其財務狀況、管理能力及經營之健全性。

四、對增進公共利益之影響，包括提升經營效率及提升服務品質。

五、其他已無維持政府捐助之財團法人型態必要之情事。

第 61 條 (人事、會計、內部控制及稽核制度)

政府捐助之財團法人應建立人事、會計、內部控制及稽核制度，報主管機關核定。

為監督並確保政府捐助之財團法人之正常運作及健全發展，主管機關得就其財產管理與運用方法、投資之項目與程序、績效評估、預決算之編審、核轉、董事、監察人之兼職費、董事長與其他從業人員之薪資、獎金、董事、監察人職務之執行及其他相關事項，訂定監督之規定。

政府捐助之財團法人之董事、監察人，依法律、法規命令或捐助章程規定應報主管院遴聘 (派)、解任者，其遴聘 (派)、解任之資格、條件、限制、作業及其他相關事項之規定，由主管院定之。

第 62 條 (準用民間捐財團法人之規定)

政府捐助之財團法人除本章另有規定外，準用民間捐助之財團法人之規定。

設立目的在提供信用保證之政府捐助之財團法人，因履行保證責任而有動用基金之必要者，不準用第四十五條第二項第二款及第三款規定。

【法務部 109 年 2 月 4 日法律字第 10903501750 號函】

主 旨：有關貴府主管之財團法人○○文化基金會董事改選及留底基金以外幣定存是否違反財團法人法乙案，復如說明二，請查照。

說 明：一、復貴府 108 年 10 月 9 日府授文藝字第 1089050167 號函。

二、本件所詢事項，分別說明如下：

（一）有關來函說明二部分：

按財團法人法（下稱本法）於 108 年 2 月 1 日施行，有關於本法施行後之財團法人董事屆期改選事項，應適用本法之規定。本法第 40 條第 3 項本文規定：「第 1 項董事任期屆滿而不及改選時，延長其執行職務至改選董事就任時為止。」、第 62 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人除本章另有規定外，準用民間捐助之財團法人之規定。」關於政府捐助財團法人董事之任期屆滿而不及改選時，依本法第 62 條第 1 項準用第 40 條第 3 項本文規定，為避免因此影響財團法人之正常運作，董事延長執行職務至改選董事就任時為止，故董事延長執行職務時所得行使之職權，自包括其原有使財團法人正常運作之一切職權，並不以改選新任董事之作業為限。

（二）有關來函說明三部分：

按本法第 57 條第 1 項規定：「政府捐助之財團法人董事會有下列情形之一，致影響財團法人業務之正常運作者，主管

機關得視事件性質，解除全體或部分董事或董事長之職務：一、未依規定召開董事會或董事會無法決議。……。四、經主管機關命其限期改善，屆期未改善或改善無效。」主管機關對於政府捐助財團法人命其限期改善，屆期仍未改善，而有影響業務正常運作之情形時，為使其能確實達成設立之政策目的，避免因此影響其任務之遂行，主管機關得依本法第 57 條第 1 項解除全體或部分董事或董事長之職務（立法說明參照）。又參照同條第 2 項之立法說明，主管機關解除全體董事職務時，為使該政府捐助財團法人之董事會得以繼續運作，充分發揮其業務執行機關之功能，避免政府捐助財團法人因而業務停滯或受有損害，主管機關尚應依本法第 57 條第 2 項規定，指定人員擔任臨時董事，以代行董事會職務。

（三）有關來函說明四部分：

按本法第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後 1 年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其立法

目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第 1 項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及「民間捐助之財團法人董事產生方式」，既經許可在案，無變更必要，不在應補正之列，爰均予以明文除外（立法理由參照）。至於「政府捐助之財團法人董事產生方式」，因非屬本法第 67 條第 1 項除書規定無須補正之情形，故其如有與本法規定不符者，自應依本法第 67 條第 1 項規定於本法施行後 1 年內（即 109 年 2 月 1 日前）完成補正。

（四）有關來函說明五部分：

1. 按本法第 19 條第 3 項規定：「第 1 項規定財產之運用方法如下：一、存放金融機構。……。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之」該項明定財團法人財產之運用方法除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，俾維持其辦理各項公益事業之財力。又所謂「存放金融機構」，係指將財團法人現有之財產存放於金融機構，倘財團法人運用財產購買外國貨幣時，其與存放於金融機

構之情形有別，已另涉及投資行為。故財團法人之財產運用如非屬本法第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款所定運用項目之一，需主管機關將該投資項目及購買額度列入依本法第 19 條第 3 項第 6 款授權所定本於安全可靠原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度中，始得為之（本部 108 年 10 月 14 日 10803515330 號函參照）。

2. 次按本法第 18 條規定：「財團法人應以捐助財產孳息及設立登記後之各項所得，辦理符合設立目的及捐助章程所定之業務。」、第 19 條第 4 項第 1 款規定：「捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：一、前項第 2 款至第 6 款規定之情形。…。」其立法目的係因財團法人之成立係以捐助財產為基礎，應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，俾符合持續推動公益事業之設立宗旨，故捐助財產原則不得動用，除法律另有規定外，須有本法第 19 條第 4 項各款情形之一，方得例外動用（本部 108 年 9 月 4 日法律字第 10803512900 號函參照）。來函說明五所詢貴管財團法人將其留底基金其中部分金額轉以外幣定存，是否違反本法第 19 條規定乙節，所指「留底基金」之內容為何？

究係指財團法人之「捐助財產外之財產」？或係「捐助財產」？抑或係「二者兼有」？應先予釐清，以定其所應適用之規定。

肆、附則

第 63 條 (有加強監督必要財團法人之監督機制)

民間捐助之財團法人符合下列情形之一，有加強監督之必要，經主管機關指定者，準用第五十一條第一項第一款、第二款及第二項、第五十四條、第五十六條第一項與第三項及第五十七條第一項第一款、第三款、第四款及第二項至第五項規定：

- 一、本法施行前，由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人捐助財產合計達該財團法人捐助財產總額百分之二十以上。
- 二、本法施行前，由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人捐助或捐贈財產合計達該財團法人基金總額百分之二十以上。
- 三、政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務。
- 四、其他依民法及本法以外之法律、法規命令設置，賦予執行特定任務，並規定以特定財源為其運作經費。

違反前項準用第五十六條第一項規定，規避、妨礙或拒絕查核或提供資料者，處行為人新臺幣三萬元以上十五萬元以下罰鍰，並得按次處罰。

為監督並確保第一項財團法人之正常運作及健全發展，主管機關得就其財產管理與運用方法、投資之項目與程序、董事、監察人之兼職費、董事長與其他從業人員之薪資、獎金、董事、監察人職務之執行及其他相關事項，

訂定監督辦法。

民間捐助之財團法人有下列情形之一者，推定為符合第一項第三款所定政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務：

- 一、依捐助章程規定，該財團法人之董事總人數超過二分之一係由政府遴聘、指派、推薦或由現職公務員兼任。
- 二、政府機關對該財團法人之董事長或實際負責執行經營政策之執行首長，具有核派權或推薦權。
- 三、依法律、法規命令或捐助章程規定，該財團法人之預算、決算應送政府機關核定。
- 四、依法律、法規命令或捐助章程規定，該財團法人之經營政策、業務計畫或業務規章，應送主管機關核定。

第一項準用第五十七條第一項第一款、第三款，應先命其限期改善，屆期末改善，始得解除其職務。

【法務部 108 年 7 月 16 日法律字第 10803510770 號函】

主旨：有關財團法人法適用疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 4 月 25 日經商字第 10802408600 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 44 條第 2 款、第 3 款規定：「除法律另有規定外，董事會職權如下：…二、董事之改選及解任。但捐助章程另有規定者，不在此限。三、董事長之推選及解任。…」本條第 2 款將董事之改選及解任，列為董事會職權之一，僅為原則，基於法

人自治原則，董事之產生方式及選（解）任，係捐助章程應記載事項（本法第 8 條第 1 項第 4 款），故捐助章程如規定董事之改選及解任，非屬董事會職權，而以其他方式行之者，自應從其規定（本條立法理由參照）。至於董事長之推選及解任，本條第 3 款並無捐助章程得另為規定之明文，故除法律另有規定非屬董事會之職權外，不得於捐助章程另為規定。

- 三、次按本法第 63 條第 1 項第 3 款、第 4 項第 2 款規定：「民間捐助之財團法人符合下列情形之一，有加強監督之必要，經主管機關指定者，準用第 51 條第 1 項第 1 款、第 2 款及第 2 項、第 54 條、第 56 條第 1 項與第 3 項及第 57 條第 1 項第 1 款、第 3 款、第 4 款及第 2 項至第 5 項規定：…三、政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務。…（第 1 項）。…民間捐助之財團法人有下列情形之一者，推定為符合第 1 項第 3 款所定政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業務：…二、政府機關對該財團法人之董事長或實際負責執行經營政策之執行首長，具有核派權或推薦權。…（第 4 項）。」本條係規範部分性質特殊之民間捐助之財團法人，於符合一定情形下，主管機關認定有加強監督之必要並經指定者，準用政府捐助之財團法人相關規定，其中本條第 4 項第 2 款「政府機關對該財團法人之董事長或實際負責執行經營政策之執行首長，具有核派權或推薦權」，係推定為符合第 1 項第 3 款所定「政府直接或間接控制該財團法人之人事、財務或業

務」之參考基準，此與財團法人得否於捐助章程規定「董事長由主管機關指派之」，係屬二事，財團法人董事長之推選及解任，仍應符合本法第 44 條規定。

- 四、另按本法第 41 條第 1 項規定：「民間捐助之財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者，不得超過其總人數三分之一。」民間捐助之財團法人董事及董事間有一定親屬關係者，其所占董事總人數比例應有所限制，俾免受家族操控，致影響財團法人之正常運作（本條立法理由參照）。來函所詢民間捐助之財團法人董事為 5 人之情形，倘 5 名董事中有 2 名具配偶或三親等內親屬關係者，即屬違反本法第 41 條第 1 項規定，蓋因若允許之，則於進行普通決議（全體董事過半數之出席，出席董事過半數同意行之）時，如 3 名董事出席，僅須其中 2 名具有配偶或三親等內親屬關係董事之同意即可作成決議，如此恐與本條為避免財團法人受家族操控之立法意旨不符。

第 64 條（有加強監督必要財團法人之董事及監察人）

前條第一項第一款、第二款財團法人，其由政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事、監察人人數，占各該財團法人董事、監察人總人數之比率，應各依每次改選時政府機關（構）、公法人、公營事業及政府捐助之財團法人所捐助及捐贈基金之合計數占該財團法人基金總額之比率，其非整數時，以四捨五入方式計算，且其人數各不得

少於一人。董事會設有常務董事者，亦同。

主管機關應於本法施行後三個月內，清查前項財團法人財產狀況。

第 65 條(本法施行前轉為民間捐助財團法人之處理機制)

財團法人有下列情形之一，於本法施行前因接受民間捐贈轉為民間捐助之財團法人者，準用第五十九條第三項規定：

- 一、本法施行前，由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人捐助成立，其捐助財產合計超過該財團法人成立時在法院登記之財產總額百分之五十。
- 二、本法施行前，由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人捐助或捐贈財產曾合計超過該財團法人在法院登記之財產總額百分之五十。

前項財團法人，其由政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事、監察人人數，與前項規定不符者，應自本法施行後一年內補正；屆期末補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務，並依第四十七條規定辦理。

第 66 條 (休眠財團法人之處理機制)

財團法人無正當理由停止業務活動持續達二年者，主管機關得命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。

第 67 條 (補正期間)

本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後一年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。

前項但書規定之延長期間，以一年為限。

主管機關依第一項規定解除全體董事職務，應依下列規定辦理：

- 一、解除民間捐助之財團法人之全體董事之職務時，依第四十七條規定辦理。
- 二、解除政府捐助之財團法人之全體董事之職務時，依第五十七條第二項、第四項及第五項規定辦理。

【法務部 108 年 4 月 18 日法律字第 10803503920 號函】

主旨：有關所詢財團法人董事改選適法疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 3 月 6 日臺教社（三）字第 1080020895 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 67 條第 1 項規定：「本法施行前已設立登記之財團法人，與本法規定不符者，除本法另有規定，或財團法人名稱、捐助財產總額、民間捐助之財團法人董事產生方式外，應自本法施行後一年內補正；屆期未補正者，主管機關得廢止其許可，或解

除全體董事之職務。但情形特殊未能如期辦理，並報經主管機關核准延長者，不在此限。」其規範目的乃鑑於本法施行前已設立之財團法人，容有與本法規定不符者，為免此類財團法人須重新踐行申請許可設立及登記之程序，徒然浪費無謂之人力與物力，爰於第一項明定補正之程序，以及逾期未補正時，主管機關得採行之措施。惟如屬財團法人名稱、捐助財產總額及民間捐助之財團法人董事產生方式，既經許可可在案，無變更必要，不在應補正之列，均予以明文除外；而其中所稱「財團法人董事產生方式」，不包括董事之名額、資格、政府機關（構）遴聘、指派或同意之董事人數比例等非屬董事產生方式之情形（本法第 67 條立法理由參照）。

三、次按，本法第 40 條第 1 項係規範有關民間捐助財團法人董事之每屆任期、期滿改選後其連任董事人數之比例；第 41 條則係規範民間捐助財團法人董事相互間有配偶或三親等內親屬之關係者、具有與設立目的相關專長或工作經驗董事之人數比例，以及監察人相互間、監察人與董事間，不得有配偶或三親等內親屬關係，凡此事項，或屬董事之任期、具特定身分之董事人數比例，或屬監察人及董事之消極資格，均非屬民間捐助之財團法人董事產生方式。從而，倘本法施行前已設立登記之財團法人，其改選董事如與本法上開規定不符者，主管機關應依本法第 67 條第 1 項本文規定辦理。

【法務部 107 年 12 月 22 日法律字第 10703519550 號函】

主旨：有關貴會來函所詢財團法人法適用疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴會 107 年 10 月 12 日農輔字第 1070023647 號函。

二、有關來函所詢事項，本部意見如下：

- (一) 按 107 年 8 月 1 日經總統公布、108 年 2 月 1 日施行之財團法人法（以下簡稱本法）第 2 條第 5 項規定：「本法所稱基金，指應向法院登記之財產，其範圍如下：一、捐助財產。二、經財團法人董事會決議列入基金之財產。三、依法令規定應列入基金之財產。」第 23 條規定：「財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足時，得以基金填補之。」及第 12 條第 2 項、第 3 項規定：「……。財團法人應自收受許可文件後 15 日內，由董事向主事務所及分事務所所在地法院聲請登記，並應自法院發給登記證書後 15 日內，將證書影本送主管機關備查。登記事項變更時，亦同（第 2 項）。財團法人登記後，有應登記之事項而不登記，或已登記之事項有變更而不為變更之登記者，不得以其事項對抗第三人（第 3 項）。」是以，倘財團法人於以基金以外之財產填補短絀，仍有不足，而依本法第 23 條規定以基金填補者，由於基金總額已有變動，財團法人得經董事會決議減列基金總額，並向主事務所及分事務所所在

地法院聲請變更登記，俾使財產總額與基金數額一致。至填補短絀後，如何計算政府捐助（贈）基金比率，因涉及本法第 2 條第 6 項授權訂定辦法草案之相關規定，本部前已於 107 年 10 月及 11 月間邀集貴會及各機關召開會議研議，並已於 12 月 20 日辦理法案預告程序。

- (二) 次按本法第 19 條第 1 項、第 3 項第 5 款及第 6 款規定：「財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構（第 1 項）。……。第 1 項規定財產之運用方法如下：……。五、於財團法人財產總額百分之 5 範圍內購買股票，且對單一公司持股比率不得逾該公司資本額百分之 5。六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之（第 3 項）。」其中第 3 項第 5 款之立法意旨，係為避免財團法人運用過多財產進行購買股票之投資行為，承擔過高風險，以及避免財團法人過度介入營利事業，影響自身公益目的之推行。準此，第 6 款所稱主管機關所定其他有助於增加財源之投資，自未涵蓋第 5 款規定購買股票之投資行為，俾符前揭立法意旨。至於本法施行前已購買及持有股票比率超過上開第 5 款所定百分之 5 之部分，基於法律不溯

及既往原則，無需依本法第 67 條第 1 項規定補正，惟本法施行後購買股票之行為，自有本法第 19 條第 3 項第 5 款規定之適用。

【法務部 108 年 7 月 8 日法律字第 10803510510 號函】

主旨：有關財團法人於「財團法人法」施行前，已購買非屬「財團法人法」第 19 條第 3 項第 1 款至第 5 款明文列舉之投資項目，是否應依同法第 67 條第 1 項規定調整出清乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 5 月 10 日經企字第 10802605341 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 19 條第 3 項係針對財團法人之財產運用方式予以規範，其意旨係除保值外，並得為適當投資，以兼顧財產運用之靈活性，惟仍須秉持安全可靠原則為之，避免承擔投資風險而影響財產運用，俾維持財團法人辦理各項公益事業之財力，爰於本條項第 1 款至第 5 款列舉財產運用項目，並以第 6 款概括條款，授權主管機關訂定本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資項目及額度，先予敘明。

三、關於財團法人於本法施行前，已購買本法第 19 條第 3 項第 2 款至第 5 款所列以外之財產，基於法律不溯及既往原則，復經衡酌法律安定性，原則上無需依本法第 67 條第 1 項規定補正（調整賣出）。惟本法施行後，財團法人如購買本法第 19 條第 3 項第 2 款至第 5 款所列以外之財產時，仍應符合該財團法人主管機關依同條

項第 6 款本於安全可靠原則所定有助於增加財源之投資項目及額度，始得為之。至於本法第 19 條第 3 項第 1 款係規定財產「存放金融機構」，而非屬購買之情形，併予敘明。

第 68 條(本法施行前轉為民間捐助財團法人之回復機制)

第六十五條第一項之財團法人，於本法施行前因接受民間捐贈轉為民間捐助之財團法人者，在本法施行後三年內，主管機關經審認該財團法人之政策目的仍存在，而有未能達成社會公益或辦理公權力委託目的，或規避政府監督之情事，得捐贈財產補足依現有基金總額計算之差額，回復為政府捐助之財團法人。

【法務部 108 年 9 月 26 日法律字第 10803514710 號函】

主 旨：有關貴部函詢財團法人法第 68 條執行疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說 明：一、復貴部 108 年 7 月 31 日經商字第 10802293701 號函。

二、按財團法人法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項規定，本法所稱政府捐助之財團法人，係指政府機關（構）、公法人、公營事業、政府捐助之財團法人捐助或捐贈（以下簡稱捐助（贈））基金累計超過百分之五十之財團法人；其認定係以政府捐助（贈）基金之比率為準。又計算政府之捐助財產或捐贈並列入基金之財產，依財團法人基金計算及認定基準辦法（以下簡稱本辦法）第 4 條第 1 項規定：「財團法人列入基金之財產，有下列情形之一者，應計算為政府機

關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人之捐助財產或捐贈並列入基金之財產：一、財團法人設立登記時，接受中央或地方政府（含特種基金）、公法人、公營事業（含未民營化前之公營事業）、政府捐助之財團法人、已裁撤政府機關（含特種基金）捐助之財產，或已依法解散政府捐助之財團法人捐助之賸餘財產。二、財團法人設立登記後，接受中央或地方政府（含特種基金）、公法人、公營事業（含未民營化前之公營事業）、政府捐助之財團法人、已裁撤政府機關（含特種基金）捐贈之財產，或已依法解散政府捐助之財團法人捐贈之賸餘財產。三、賸餘或公積轉列基金，如以當期賸餘或公積轉列時，依轉列時捐助及捐贈並列入基金合計數占基金總額之比率乘以轉列金額計算其數額；如以前一會計年度以前累積賸餘或公積轉列時，依轉列年度期初捐助及捐贈並列入基金合計數占基金總額之比率乘以轉列金額計算其數額。但於本法施行前，已轉列之基金，依主管機關原計算方式認定。」有關本件貴部主管之財團法人中技社，其目前政府累計捐助（贈）財產之計算，仍請依上開規定辦理。

三、次按本法第 68 條政府捐贈財產補足差額，回復為政府捐助之財團法人之規定，係為使該等民間捐助之財團法人得經由政府捐贈財產後，符合本法第 2 條第 2 項所定政府捐助之財團法人之情形，是以，其補足差額之計算方式，係指就政府捐贈財產後之基金總額（包括累計計算現有基金，以及該次政府捐贈並列入基金財產

之總額)，大於其百分之五十之數額，扣除原已由政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人之捐助財產或捐贈並列入基金財產之差額。又本法第 68 條有關補足差額規定，係作為政府編列預算之依據，並非強制財團法人接受政府捐贈，是否接受捐贈並回復為政府捐助之財團法人，仍須取決於受捐贈財團法人本身決議（立法院公報，第 107 卷，第 33 期，委員會紀錄，第 268 頁、274 頁參照）。至於有關財團法人董事會決議之方法，除屬本法第 45 條第 2 項所列第 1 款至第 5 款重要事項或第 6 款其他經主管機關指定之事項應經特別決議外，原則上依普通決議行之。本件所詢事項，請貴部參酌上開說明，本於職權辦理。

第 69 條（外國財團法人之分類認許主義）

外國財團法人符合特定種類、目的及條件者，得檢具下列文件，向中央主管機關申請認許：

- 一、申請書。外國財團法人名稱應譯成中文，並標明其國籍。
- 二、其本國主管機關准予設立登記，具有財團法人資格之證明。
- 三、捐助章程。
- 四、董事或在中華民國代表人資格之證明文件。
- 五、在中華民國事務所之所在地。
- 六、事務所所在地為洗錢或資恐高風險國家或地區者，其防制洗錢及打擊資恐因應計畫。

七、其他經中央主管機關指定之文件。

前項文件為外文者，應譯成中文；第二款至第四款之外文及中譯文文件，應經中華民國駐外機構驗證。

第一項之特定種類、目的及條件，由中央主管機關視實際需要定之。

第 70 條 (外國財團法人應不予認許之要件)

外國財團法人之設立目的或業務，違反中華民國法律者，應不予認許。

第 71 條 (外國財團法人之權利能力及義務)

經認許之外國財團法人，於法令限制內，與同種類之我國財團法人有同一之權利能力。

前項外國財團法人，其遵守我國法律之義務，與我國財團法人同。

第 72 條 (外國財團法人之權利)

除法律另有規定外，經認許之外國財團法人在中華民國得享之權利，以依條約、協定、其本國法令或慣例，中華民國財團法人得在該國享有同等權利者為限。

第 73 條 (外國財團法人之事務所)

外國財團法人經認許者，應自收受認許文件後十五日內，向法院辦理事務所設立登記。

【法務部 108 年 5 月 12 日法律字第 10903506550 號函】

主旨：有關貴部函詢美國紐約州財團法人「○○聯合基金會」申請認許之相關疑義一案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴部 109 年 3 月 18 日外條法字第 10925503330 號函。

二、按財團法人之性質為財產集合體，其係以一定捐助財產為基礎，設有董事，並以從事公益為目的而設立之私法人。申言之，設立財團法人須有捐助行為，捐助行為乃以設立財團法人為目的，捐出一定財產之單獨行為，於捐助人之捐助行為生效後，捐助人及捐助金額即屬確定，且捐助行為係負擔行為，捐助人於財團法人成立時，負有移轉財產之義務，捐助人捐助之財產成為財團法人成立基礎之財產（財團法人法第 2 條第 1 項立法理由、本部 109 年 1 月 31 日法律字第 10903500030 號函之說明二參照）。本件貴部所詢○○聯合基金會（下稱○○會）成立之初有捐助財產，未如同我國制度登記設置為基金，該會可將其原始捐助財產及後續受捐贈所得財產均用於其執行公益業務之費用，可否認定為財團法人法（以下簡稱本法）第 69 條規定所稱之「外國財團法人」等節，查本法所定外國財團法人，如符合上開所述財團法人之本質者，並非須向外國法院登記基金，始得向主管機關申請認許。至○○會是否符合財產集合體之財團法人本質，則應由貴部依權責就認許之個案認定之。

三、次按本法第 69 條第 1 項及第 3 項規定：「外國

財團法人符合特定種類、目的及條件者，得檢具下列文件，向中央主管機關申請認許：……（第1項）。……第1項之特定種類、目的及條件，由中央主管機關視實際需要定之（第3項）。」本法對於外國財團法人係採行分類認許主義，須符合特定之種類、目的及條件之外國財團法人，方得向中央主管機關申請認許，至於所稱「特定之種類、目的及條件」，則授權由中央目的事業主管機關視實際需要定之（本部109年1月31日法律字第10903500030號函之說明三參照）。爰貴部所詢捐助財產總額是否亦應達成其設立目的，主管機關始得予以認許；捐助財產總額是否已達成其設立目的，是否委由中央機關自行裁量判斷等節，宜由貴部先依本法第69條第3項規定，視需要本於職權就貴部業管外國財團法人申請認許之種類、目的及條件訂定相關規範，俾憑認定。

- 四、末按本法第71條規定：「經認許之外國財團法人，於法令限制內，與同種類之我國財團法人有同一之權利能力（第1項）。前項外國財團法人，其遵守我國法律之義務，與我國財團法人同（第2項）。」外國財團法人經認許者，應自收受認許文件後15日內，向法院辦理事務所設立登記（本法第71條及第73條規定參照），且其原則上應以捐助財產之孳息及設立登記後之各項所得，辦理各項設立目的業務，如其需動用捐助財產時，則應符合本法第19條第4項所列例外情形之一時（例如購置業務所需之動產或不動產），始得為之，俾符合持續推動公

益事業之設立宗旨（本法第 18 條立法理由、本部 109 年 1 月 31 日法律字第 10903500030 號函之說明四參照）。綜上所述，外國財團法人經認許後，權利能力與我國財團法人同，亦應遵守我國課予財團法人之法律義務，併予說明。

第 74 條 (主管機關得分級辦理評鑑)

各主管機關為輔導、查核及獎勵財團法人，得依財團法人規模分級辦理評鑑。

第 75 條 (宗教財團法人另以法律定之)

宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，另以法律定之。於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定。

前項宗教財團法人之範圍，由中央目的事業主管機關認定之。

【法務部 108 年 5 月 6 日法律字第 10803507090 號函】

主旨：有關適用財團法人法之非宗教財團法人，得否依財團法人法第 4 條及財團法人主管機關改隸辦法等規定，申請改隸為宗教財團法人乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 108 年 2 月 21 日台內民字第 1080221149 號函及同年 3 月 6 日台內民字第 1080221290 號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 75 條規定：「宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督

管理，另以法律定之。於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定（第1項）。前項宗教財團法人之範圍，由中央目的事業主管機關認定之（第2項）。」其立法理由係有關宗教財團法人之設立許可、組織、運作及監督管理，因其具特殊性，宜由宗教財團法人中央目的事業主管機關內政部另行研擬制定法律定之，於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定。查貴部108年2月21日來函說明三認為已屬宗教財團法人者，其組織、運作及監督管理等事項，均排除財團法人法之適用，從而，原已適用財團法人法之非宗教財團法人擬改隸為宗教財團法人，自無本法第4條及財團法人主管機關改隸辦法之適用乙節，本部敬表贊同。

三、另倘貴部擬訂定相關改隸行政規則，致使原適用本法之非宗教財團法人變更為宗教財團法人，考量該等改隸事項涉及私法人之權利義務與主管機關之准駁決定等實體事項，且本法第75條第1項亦規定應另以「法律」定之，僅以行政規則訂之，恐與法律保留原則未合，附此敘明。

【法務部109年8月1日法律字第10803511250號函】

主 旨：有關所詢不適用財團法人法之宗教財團法人，可否改隸為非宗教財團法人疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說 明：一、復貴部108年7月23日台內民字第1080046574號函。

二、按財團法人法（下稱本法）第 75 條規定：「宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，另以法律定之。於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定（第 1 項）。前項宗教財團法人之範圍，由中央目的事業主管機關認定之（第 2 項）。」乃鑑於宗教財團法人之許可設立、組織、運作及監督管理，因其特殊性，宜由宗教財團法人中央目的事業主管機關（即貴部）另行研擬制訂法律定之，於完成立法前，適用民法及其他相關法律之規定，是宗教財團法人，其組織、運作及監督管理等事項，均排除本法之適用（貴部 108 年 2 月 21 日台內民字第 1080221149 號、本部 108 年 5 月 6 日法律字第 10803507090 號函參照）。而財團法人主管機關改隸辦法（下稱改隸辦法）係依本法第 4 條第 4 項授權所訂定（改隸辦法第 1 條參照），依改隸辦法第 2 條規定：「本辦法所稱改隸，指財團法人依本法第 4 條規定變更主管機關。」準此，改隸辦法所規範者，係專指原適用本法之財團法人依本法第 4 條規定變更主管機關等事項。從而，經貴部認定為宗教財團法人者，因尚無本法之適用，其申請改隸許可之監督管理事項，自無本法第 4 條及同條第 4 項授權訂定之改隸辦法之適用。

第 76 條（施行日期）

本法自公布後六個月施行。

附錄一 財團法人基金計算及認定基準辦法

中華民國 108 年 1 月 30 日行政院院臺法字第 1080163244 號令訂定發布全文 6 條；並自 108 年 2 月 1 日施行

第 1 條 本辦法依財團法人法（以下簡稱本法）第二條第六項規定訂定之。

第 2 條 財團法人之基金，應就下列財產累計計算之：

- 一、捐助財產：捐助人於財團法人設立時，以捐助章程或遺囑所捐助之財產。
- 二、財團法人設立後，因接受捐贈、購入或其他原因取得，並經董事會決議列入基金之財產。
- 三、依法令規定應列入基金之財產：財團法人依法律、法律授權之法規命令、自治條例或自治條例授權之自治規則所定應列入基金之財產。

第 3 條 財團法人基金之各項財產，依下列規定計算其數額：

- 一、現金：依捐助或董事會決議列入基金時，新臺幣金額計算。新臺幣以外之貨幣，以捐助日或董事會決議列入基金當日之前一辦公日臺灣銀行外匯交易收盤即期買入匯率折算。
- 二、上市（櫃）、興櫃股票：以捐助日或董事會決議列入基金當日之收盤價或加權平均成交價格計算；捐助日或董事會決議列入基金當日無交易價格者，以捐助日或董事會決議列入基金當日後第一個有交易價格日之收盤價或加權平均成交價格計算。
- 三、未上市（櫃）、興櫃股票：以捐助日或董事會決議列入基金當日最近一期之財務報告每股淨值計算。
- 四、土地、房屋、具有文化資產價值之文物、古蹟或其他非屬現金之財產，有出價取得證明者，依其實際取得成本計算；無出價取得證明者，以具有公信力之鑑價或其他方式證明價額之文件計算。

五、未能依前款規定證明時，依下列規定計算：

- (一) 土地：依捐助或董事會決議列入基金時公告土地現值並按捐助或董事會決議列入基金時政府已發布最近臺灣地區消費者物價總指數調整至土地取得年度之價值計算。但依都市計畫法指定之公共設施保留地及經政府闢為公眾通行道路之土地，依捐助或董事會決議列入基金時公告土地現值百分之十六計算。
- (二) 房屋：依捐助或董事會決議列入基金時房屋評定標準價格並按捐助或董事會決議列入基金時政府已發布最近臺灣地區消費者物價總指數調整至房屋取得年度之價值計算。
- (三) 具有文化資產價值之文物、古蹟：依該文物、古蹟目的事業主管機關核發之價值證明所載金額，或該財團法人出具含有捐助或董事會決議列入基金時時價並經該目的事業主管機關備查有案之證明所載金額計算。

第 4 條 財團法人列入基金之財產，有下列情形之一者，應計算為政府機關（構）、公法人、公營事業或政府捐助之財團法人之捐助財產或捐贈並列入基金之財產：

- 一、財團法人設立登記時，接受中央或地方政府（含特種基金）、公法人、公營事業（含未民營化前之公營事業）、政府捐助之財團法人、已裁撤政府機關（含特種基金）捐助之財產，或已依法解散政府捐助之財團法人捐助之賸餘財產。
- 二、財團法人設立登記後，接受中央或地方政府（含特種基金）、公法人、公營事業（含未民營化前之公營事業）、政府捐助之財團法人、已裁撤政府機關（含特種基金）捐贈之財產，或已依法解散政府捐助之財團法人捐贈之賸餘財產。
- 三、賸餘或公積轉列基金，如以當期賸餘或公積轉列時，依轉列時捐助及捐贈並列入基金合計數占基金總額之比率

乘以轉列金額計算其數額；如以前一會計年度以前累積賸餘或公積轉列時，依轉列年度期初捐助及捐贈並列入基金合計數占基金總額之比率乘以轉列金額計算其數額。但於本法施行前，已轉列之基金，依主管機關原計算方式認定。

財團法人列入基金之財產，扣除前項財產後，應計算為民間之捐助財產或捐贈並列入基金之財產。

前二項規定，於減列基金時，準用之。

第 5 條 財團法人前三年度受捐贈之財產、基金孳息及其他各項收入之總額，其用於捐助章程所定業務項目之支出總額，應達百分之六十，始得將設立登記後取得之財產列入基金。

前項規定，有下列情形之一者，不適用之：

一、財團法人基金總額為新臺幣五千萬元以下。

二、政府捐助之財團法人經主管機關審認基於執行特定政策目的而有將財產列入基金之必要。

三、民間捐助之財團法人依民法及本法以外之法律、法規命令設置，賦予執行特定任務，並規定以特定財源為其運作經費，且經主管機關審認基於執行特定任務目的而有將財產列入基金之必要。

第一項各項收入之總額，得參酌稅捐稽徵機關或其他相關機關核定之數額認定之。

第 6 條 本辦法自中華民國一百零八年二月一日施行。

附錄二 財團法人主管機關改隸辦法

中華民國 108 年 1 月 31 日法務部法令字第 10803501530 號令訂定發布全文 9 條；並自 108 年 2 月 1 日施行

- 第 1 條 本辦法依財團法人法（以下簡稱本法）第四條第四項規定訂定之。
- 第 2 條 本辦法所稱改隸，指財團法人依本法第四條規定變更主管機關。
- 第 3 條 財團法人申請改隸許可之條件如下：
- 一、有下列情形之一，且涉及變更主管機關者：
 - （一）依民法第六十五條規定變更其目的。
 - （二）主要業務或受益範圍有變動。
 - 二、地方性財團法人申請變更為全國性財團法人者，其主要業務或受益範圍，須非僅及於單一直轄市、縣（市）行政區域。
 - 三、全國性財團法人申請變更為地方性財團法人者，須具有正當理由。
 - 四、基金總額須符合擬改隸主管機關依本法第九條第一項所定最低捐助財產總額。
- 第 4 條 財團法人申請改隸許可，應檢具下列文件，向原主管機關提出：
- 一、申請書，並應載明下列事項：
 - （一）申請人。
 - （二）申請人之法定代理人或代表人之姓名、身分證明文件字號及出生年月日。
 - （三）申請人之主事務所、分事務所及聯絡方式。
 - （四）申請改隸之理由，變更後之財團法人名稱、主要業務項目及受益範圍。
 - 二、符合本法第四條第一項至第三項申請改隸及擬改隸主管機關依本法第九條第二項訂定現金總額比率之證明文件。

- 三、董事會決議申請改隸之會議紀錄。
- 四、原捐助章程及變更後之捐助章程草案。
- 五、依民法第六十五條規定變更其目的而申請改隸者，符合該條所定情形之證明文件。
- 六、改隸後之當年工作計畫及經費預算。
- 七、前一年度工作報告及財務報表。
- 八、最近一次之法人登記證書。
- 九、其他經原主管機關指定之文件。

申請之方式或文件不備，其能補正者，原主管機關應通知申請人於一定期間內補正；不能補正或屆期不補正者，得逕行駁回之。

- 第 5 條 原主管機關於受理許可改隸之申請後，應即請擬改隸之主管機關於四十五日內表示是否同意改隸；屆期未表示者，視為同意。

原主管機關依前項規定請擬改隸主管機關表示是否同意時，應一併敘明對該財團法人之監督管理情形及檢附相關文件。擬改隸之主管機關不同意改隸者，原主管機關應不予許可改隸。

- 第 6 條 原主管機關應自受理財團法人改隸之申請後六十日內為准駁之決定；必要時，得予延長，延長之期間不得逾三十日，並以一次為限。經核准者，應發給許可之文件，並通知改隸後之主管機關。

財團法人因改隸而涉及登記事項變更者，應自收受許可文件之日起十五日內，向法院聲請變更登記，並應自法院發給登記證書後十五日內，將證書影本送原主管機關及改隸後之主管機關備查。

- 第 7 條 財團法人主管機關之改隸，自原主管機關許可時發生效力。
- 第 8 條 原主管機關許可改隸申請後，應儘速將該財團法人設立、審查、監督及其他相關資料移送改隸後之主管機關。
- 第 9 條 本辦法自中華民國一百零八年二月一日施行。

附錄三 主管機關辦理特定財團法人洗錢及 資恐防制辦法

中華民國 108 年 2 月 1 日法務部法令字第 10804501540 號令訂定發布全文 11 條；並自 108 年 2 月 1 日施行

- 第 1 條 本辦法依財團法人法（以下簡稱本法）第二十七條第四項訂定之。
- 第 2 條 本法所稱設立目的或執行業務易為洗錢或資恐活動利用之財團法人，指符合國際防制洗錢金融行動工作組織（Financial Action Task Force，以下簡稱 FATF）所定，具有募集或分配資金行為，且從事慈善、文化、教育、社交、友愛，或為其他型態之公益目的者，經主管機關進行洗錢與資恐風險辨識及評估程序後，列為特定高風險之財團法人（以下簡稱特定財團法人）。
- 第 3 條 主管機關應對所主管之財團法人辨識屬於 FATF 所定財團法人之範圍，並採取合宜措施，辨識及評估其洗錢及資恐風險。主管機關應對前條特定財團法人適用本辦法所定措施。第一項辨識及評估風險，主管機關得以問卷、訪談或其他適當方式進行，並應定期更新之。
- 第 4 條 前條辨識及評估風險至少應包含下列項目：
- 一、固有風險部分：財團法人規模、活動性質、活動範圍、資金收付管道，與捐款人、受益人及合作夥伴之背景資訊及財團法人內部成員背景資訊。
 - 二、遵循風險部分：教育訓練執行、內控與監督機制、法律訴訟情形，及對於捐款人、受益人、合作夥伴及財團法人內部成員之盡職調查。
- 主管機關辨識及評估風險，應綜合日常監理結果、相關機關資訊、國際文獻或其他公開資訊。
- 第 5 條 主管機關得視情形與權責機關分享辨識及評估風險結果。
- 第 6 條 主管機關應依特定財團法人之風險認知意識，擬定溝通計

畫。

第 7 條 主管機關應定期檢視特定財團法人之組織健全度、資金運用流程與透明度、人員進用、活動計畫及核可程序之內控機制運作。

第 8 條 主管機關應對特定財團法人依風險評估結果，實施合宜之查核措施。

前項查核措施，得以下列方式為之：

- 一、實地訪查。
- 二、調閱文件、要求提出特定文件及資料。
- 三、通知相關之人到場陳述意見。
- 四、電話、傳真、網際網路或電子文件詢問或交換資料。
- 五、其他適當方式。

主管機關對特定財團法人至少每二年查核一次。

第 9 條 主管機關應視風險認知與法遵程度，命特定財團法人參加洗錢防制及打擊資恐之教育訓練。

前項教育訓練，主管機關應每年至少辦理一次。

第一項教育訓練，主管機關得自行或委託專業機構辦理。

第 10 條 主管機關應綜合特定財團法人之風險評估內容及其他必要資訊，適時公開態樣或指引報告。

主管機關依前項規定公開前，得邀集法務部調查局洗錢防制處及相關機關參與。

第 11 條 本辦法自中華民國一百零八年二月一日施行。

附錄四 行政院遴聘派政府捐助之財團法人 董事監察人作業辦法

中華民國 108 年 2 月 1 日行政院院授人培字第 10800266411 號令訂定發布全文 9 條；並自 108 年 2 月 1 日施行

- 第 1 條 本辦法依財團法人法（以下簡稱本法）第六十一條第三項規定訂定之。
- 第 2 條 本辦法所稱政府捐助之財團法人，指本法第二條第二項及第三項所定之財團法人，且其董事、監察人，依法律、法規命令或捐助章程規定應報行政院遴聘（派）、解任者。
- 第 3 條 主管機關依前條規定報行政院遴聘（派）董事或監察人時，應檢具符合本辦法之董事及監察人資格者之名冊，報請行政院核定。
前項董事或監察人遴聘（派）案件經行政院核定前，應保守秘密。
- 第 4 條 有下列情形之一者，不得充任政府捐助之財團法人董事或監察人：
一、受有期徒刑以上刑之宣告。但受緩刑宣告或因過失犯罪者，不在此限。
二、執行董事或監察人職務有違反法令或捐助章程之行為，致損害公益或財團法人利益。
三、執行董事或監察人職務未遵照政府政策，致違反遴聘或指派之目的。
四、受破產宣告或依消費者債務清理條例經法院裁定開始清算程序，尚未復權。
五、受監護或輔助宣告，尚未撤銷。
六、初任年齡年滿六十五歲，或任期屆滿前年滿七十歲。但因業務特殊需要，報請行政院核准者，不在此限。
- 第 5 條 政府捐助之財團法人董事或監察人有前條第四款或第五款所定情形之一者，當然解任，由主管機關通知法院登記，並報

行政院備查。

政府捐助之財團法人董事或監察人有下列情形之一者，由主管機關報請行政院解除其職務，並通知法院登記：

- 一、有前條第一款至第三款所定情形之一。
- 二、因故不能執行職務。
- 三、無故連續不出席董事會或監察人會議達三次。
- 四、常務監察人未列席董事會，足以危害公益或財團法人之利益。
- 五、行為不檢或品行不端，致影響財團法人形象，有確實證據。
- 六、其他有不適任董事或監察人職務之行為。

第 6 條 政府捐助之財團法人董事、監察人除由公務員兼任，隨本職異動不受任期限限制者外，其董事、監察人之連任以二次為限。但法律另有規定，或因業務特殊需要報請行政院核准者，不在此限。

前項連任次數之限制，主管機關或捐助章程有較嚴格之規定者，從其規定。

第 7 條 政府捐助之財團法人應於董事、監察人任期屆滿前三個月辦理改聘（派）作業。新設之政府捐助之財團法人，應於申請設立許可前辦理遴聘（派）作業。

董事、監察人於任期中出缺，或因本職異動應隨之改聘（派）者，應於事實發生之日起一個月內辦理改聘（派）作業。但事實發生於任期屆滿前三個月內者，依前項規定辦理。

前二項作業期程，於法律另有規定，或因業務特殊需要報請行政院核准者，不在此限。

第 8 條 主管機關應監督政府捐助之財團法人於一定期間內，依前四條所定內容，變更捐助章程。

第 9 條 本辦法自中華民國一百零八年二月一日施行。

國家圖書館出版品預行編目(CIP)資料

財團法人法解釋彙編/法務部法律事務司編輯. -- 臺北市 :

法務部, 民109.12

面; 公分

ISBN 978-986-5443-48-1(精裝)

1.法人 2.法規 3.論述分析

584.119

109020244

財團法人法解釋彙編

編輯者：法務部法律事務司

出版機關：法務部

地址：臺北市中正區重慶南路一段130號

網址：<http://www.moj.gov.tw>

電話：(02) 2191-0189

版次：初版

經銷商：五南文化廣場、三民書局

電話：(04) 2226-0330、(02) 2361-7511

出版日期：中華民國109年12月

承印者：騏樂國際企業有限公司

電話：(02) 2362-6000

定價：新台幣250元整

GPN : 1010902215

ISBN : 978-986-5443-48-1 (精裝)



本書特色

財團法人法為新制定之嶄新法律，本書篩選自107年8月間至109年9月間就財團法人法之解釋及函復內容，擇其精華，依條文及時間順序排列，俾利查閱參考，希冀對於財團法人之實務或研究工作，能有所裨益。



法務部
MINISTRY OF JUSTICE

ISBN 978-986-5443-48-1



9 789865 443481 00250